



平成 19 年版

環境白書 資料編

茨 城 県



資料編目次

【地球温暖化対策関係】

表 1－1	茨城県における温室効果ガス排出実態量調査結果	1
-------	------------------------	---

【大気環境関係】

表 2－1	大気汚染に係る環境基準	2
表 2－2	ばい煙発生施設届出状況	4
表 2－3	一般粉じん発生施設届出状況	6
表 2－4	揮発性有機化合物排出施設届出状況	7
表 2－5	大気環境基準達成状況等	8
表 2－6	一般大気測定局による二酸化硫黄年平均値年度別推移	10
表 2－7	一般大気測定局による二酸化窒素年平均値年度別推移	11
表 2－8	一般大気測定局による一酸化窒素年平均値年度別推移	12
表 2－9	一般大気測定局による一酸化炭素年平均値年度別推移	13
表 2－10	一般大気測定局による浮遊粒子状物質年平均値年度別推移	14
表 2－11	一般大気測定局による非メタン炭化水素の 6～9 時における年平均値年度別推移	15
表 2－12	自動車排出ガス測定局による二酸化硫黄年平均値年度別推移	16
表 2－13	自動車排出ガス測定局による二酸化窒素年平均値年度別推移	17
表 2－14	自動車排出ガス測定局による一酸化窒素年平均値年度別推移	18
表 2－15	自動車排出ガス測定局による一酸化炭素年平均値年度別推移	19
表 2－16	自動車排出ガス測定局による浮遊粒子状物質年平均値年度別推移	20
表 2－17	一般大気測定局による二酸化炭素年平均値年度別推移	21
表 2－18	有害大気汚染物質モニタリング結果	22
表 2－19	浮遊粒子状物質成分分析調査結果	23

【騒音・振動関係】

表 2－20	騒音に係る環境基準	25
表 2－21	騒音規制法に基づく特定施設届出状況	26
表 2－22	騒音規制法に基づく特定建設作業届出状況	27
表 2－23	航空機騒音（成田国際空港）実態調査結果	28
表 2－24	航空機騒音（百里飛行場）調査結果	29
表 2－25	東北新幹線騒音実態調査結果	30
表 2－26	振動規制法に基づく特定施設届出状況	31
表 2－27	振動規制法に基づく特定建設作業届出状況	32

【水環境関係】

表 2－28	水質汚濁に係る環境基準（人の健康の保護に関する環境基準）	33
表 2－29	水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に関する環境基準）	34
表 2－30	県内公共用水域の全窒素、全りんに係る水質環境基準の水域類型の指定	38
表 2－31	県内公共用水域の水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定状況	39
表 2－32	健康項目の環境基準の達成状況	42
表 2－33	生活環境項目の環境基準の達成状況（BOD及びCOD）	43
表 2－34	河川水域別環境基準の達成状況（BOD）	44
表 2－35	湖沼水域別環境基準の達成状況（COD）	47
表 2－36	海域水域別環境基準の達成状況（COD）	48
表 2－37	水浴場水質判定基準	49
表 2－38	海水浴場水質調査結果	50
表 2－39	地下水の水質汚濁に係る環境基準	53
表 2－40	検出の有無の判断基準	54
表 2－41	地下水の水質測定結果	55
表 2－42	地下水質測定地点図	58
表 2－43	水濁法上の特定事業場数調べ	59

【土壌・地盤関係】

表 2－44	調査地域別地盤変動面積及び年間最大沈下量	61
表 2－45	精密水準測量実施状況	62

【化学物質・ダイオキシン関係】

表 2－46	化学物質環境実態調査結果	63
表 2－47	ダイオキシン類の環境調査	64
表 2－48	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく事業者の調査結果	67
表 2－49	内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境調査結果	73

【霞ヶ浦関係】

表 3－1	霞ヶ浦のCODの経年変化	74
表 3－2	霞ヶ浦のCODの 75%値	75
表 3－3	霞ヶ浦の全窒素濃度の経年変化	76
表 3－4	霞ヶ浦の全りん濃度の経年変化	77
表 3－5	霞ヶ浦流入河川のCOD	78
表 3－6	霞ヶ浦流入河川の全窒素濃度	79
表 3－7	霞ヶ浦流入河川の全りん濃度	80

【廃棄物関係】

表 4－1	発生量及び処理・処分量（業種別）	81
表 4－2	発生量及び処理・処分量（種類別）	83
表 4－3	第2次茨城県廃棄物処理計画	85

【自然保護関係】

表 5－1	鳥獣保護区の現況	86
表 5－2	自然公園の現況	88
表 5－3	本県における首都圏自然歩道	90
表 5－4	保全地域の現況	91

【省エネルギー・省資源関係】

表 6－1	産業分類別省エネルギー推進計画策定状況	96
表 6－2	産業分類別省資源推進計画策定状況	97
表 6－3	産業分類別緑化推進計画策定状況	98

【環境アセスメント関係】

表 7－1	環境影響評価法手続の流れ	99
表 7－2	環境影響評価条例の対象事業	100
表 7－3	茨城県環境影響評価要綱適用事業の環境影響評価実施状況	101
表 7－4	環境影響評価法または環境影響評価条例適用事業の環境影響評価実施状況	102

【予算関係】

表 8	19年度環境関係主要予算	103
-----	--------------------	-----

【年 表】

表 9	茨城県環境年表	105
表 10	霞ヶ浦関係年表	122

【審議会等委員名簿】

表 11	審議会等委員名簿	124
------	----------------	-----

【環境活動団体】

表 12	県内の環境活動団体	138
------	-----------------	-----

表 1-1 茨城県における温室効果ガス排出量実態調査結果

区 分		1990年		1993年		1996年		1999年		2002年		2004年	
		排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)
二酸化炭素	エネルギー転換部門	616,124	1.2	548,775	1.1	461,787	0.9	453,630	0.9	575,079	1.2	802,863	1.6
	産業部門	36,143,878	72.5	34,673,836	69.9	35,182,408	67.3	32,937,627	67.6	33,177,208	67.5	32,919,008	67.6
	運輸部門	4,377,236	8.8	4,927,411	9.9	5,570,443	10.6	6,018,140	12.4	6,009,059	12.2	5,874,215	12.1
	民生部門	5,443,980	10.9	6,207,454	12.5	7,152,985	13.7	5,261,778	10.8	5,859,294	11.9	6,109,914	12.5
	工業プロセス	1,201,272	2.4	1,159,445	2.3	1,178,182	2.3	1,123,144	2.3	891,564	1.8	871,478	1.8
	廃棄物	634,265	1.3	666,911	1.3	918,068	1.8	1,182,049	2.4	1,050,123	2.1	762,722	1.6
	合 計	48,416,755	97.2	48,183,834	97.2	50,463,873	96.5	46,976,368	96.5	47,562,326	96.7	47,340,199	97.2
メタン	エネルギー	13,490	0.0	13,274	0.0	13,641	0.0	13,341	0.0	13,473	0.0	13,350	0.0
	工業プロセス	34,517	0.1	47,006	0.1	50,165	0.1	54,716	0.1	6,182	0.0	6,722	0.0
	農 業	477,389	1.0	492,376	1.0	481,341	0.9	497,216	1.0	478,578	1.0	460,043	0.9
	廃棄物	91,412	0.2	82,126	0.2	70,931	0.1	58,870	0.1	46,311	0.1	35,425	0.1
	合 計	616,808	1.2	634,782	1.3	616,078	1.2	624,143	1.3	544,544	1.1	515,541	1.1
一酸化二窒素	エネルギー	125,087	0.3	137,913	0.3	149,158	0.3	155,367	0.3	157,533	0.3	156,348	0.3
	有機溶剤等の使用	10,060	0.0	7,806	0.0	9,863	0.0	6,948	0.0	6,606	0.0	5,930	0.0
	農 業	606,282	1.2	573,022	1.2	537,066	1.0	520,335	1.1	504,473	1.0	399,263	0.8
	工業プロセス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	廃棄物	45,573	0.1	49,757	0.1	49,468	0.1	56,259	0.1	57,876	0.1	62,416	0.1
	合 計	787,002	1.6	768,498	1.5	745,555	1.4	738,909	1.5	726,488	1.5	623,956	1.3
HFC						82,161	0.2	121,947	0.3	122,634	0.2	122,373	0.3
PFC						62,066	0.1	84,537	0.2	67,907	0.1	73,010	0.1
SF6						337,875	0.6	144,898	0.3	145,486	0.3	28,056	0.1
温室効果ガス合計		49,820,565	100.0	49,587,114	100.0	52,307,608	100.0	48,690,802	100.0	49,169,385	100.0	48,703,136	100.0

表 2-1 (1) 大気汚染に係る環境基準

物 質	二酸化硫黄	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	一酸化炭素	光化学オキシダント
環 境 上 の 条 件	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること。	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm のゾーン内又はそれ以下であること。	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20mg/m ³ 以下であること。	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均が 20ppm 以下であること。	1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
測 定 方 法	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	ザルツマン試薬を用いる吸光度法又はオゾンを用いる化学発光法	ろ過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法	非分散型赤外分析計を用いる方法	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法
環 境 基 準 の 適 用 範 囲	1 環境基準は、上欄に掲げる物質ごとに、当該物質による大気汚染の状況を的確に把握することができると思われる場所において、第三欄に掲げる方法により測定した場合における測定値によるものとする。 2 環境基準は、工業専業地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。				

注 1：浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が 10 ミクロン以下のものをいう。

注 2：光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

表 2-1 (2)

物 質	ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン
環 境 上 の 条 件	1 年平均値が $0.003\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。	1 年平均値が $0.2\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。	1 年平均値が $0.2\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。	1 年平均値が $0.15\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。
測 定 方 法	キャニスター若しくは捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法	同左	同左	同左
環 境 基 準 の 適 用 範 囲	1 環境基準は、上欄に掲げる物質ごとに、当該物質による大気汚染の状況を的確に把握することができる場所において、第三欄に掲げる方法により測定した場合における測定値によるものとする。 2 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。			

表２－２ ばい煙発生施設届出状況（18年度）

施設番号	1	2	3	4	5	6	7	8	8-2	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市町村名	ボイラー	ガス発生炉・加熱炉	焙焼炉・焼結炉等	金属溶解炉・転炉等	金属溶解炉	金属加熱炉	石油加熱炉	石油精製触媒再生塔	石油精製硫黄回収装置	窯業焼却炉・溶解炉	反応炉・直火炉	乾燥炉	電気炉	廃棄物焼却炉	銅・鉛・亜鉛溶解炉等	カドミウム乾燥施設	塩素急速冷却施設	塩化第二鉄溶解槽	活性炭反応炉
水戸市	186					1						2		3					
日立市	159				6	7				20		3		11	2				
土浦市	197				8	18						6	1	7					
古河市	169				1	7				4		8		7					
石岡市	103				6	2						28	1	1					
結城市	35					2						6							
龍ヶ崎市	86											7		5					
下妻市	52				2	6						8		1					
常総市	132									1		1		4					
常陸太田市	23											4		4					
高萩市	58				4	24				3		4		2					
北茨城市	95				8	2			1			5	2	9					
笠間市	81						1					2		7					
取手市	136													2					
牛久市	88											2		3					
つくば市	345				10	6				3	1	10	2	13					
ひたちなか市	147				1	39				5		4	6	12					
鹿嶋市	33		3	9	4	61	9			2		17	3	8					
潮来市	24													5					
守谷市	56											2		3					
常陸大宮市	46					4						1							
那珂市	33	1										2		3					
筑西市	144		3		1					1		6		10					
坂東市	60				15	13						9		6					
稲敷市	61				2	11				1		4		3	2				
かすみがうら市	47				1	1				1		2		2					
桜川市	42					1						4		2					
神栖市	226	1	2			2	79	1	1	2	1	14		17				1	
行方市	41													2					
銚田市	23				1									3					
つくばみらい市	42											7		1					
小美玉市	55					1													
茨城町	33				1							6		1					
大洗町	19													1					
城里町	16													3					
東海村	44				2							4		4					
大子町	19													1					
美浦村	18											6		1					
阿見町	128											1		3					
河内町	6													1					
八千代町	13											1		2					
五霞町	39													1					
境町	59				2							1		2					
利根町	11													2					
合 計	3,430	2	8	9	75	208	89	1	2	43	2	187	15	178	4	0	0	1	0

19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	計	事業所計	市町村名
塩素・塩化水素 反応施設等	アルミニウム電解炉	磷酸肥料反応施設等	弗酸凝縮施設等	ナトリウム反応施設等 トリポリ磷酸	鉛二次精錬等溶解炉	鉛蓄電池溶解炉	鉛系顔料溶解炉等	硝酸吸収施設等	コークス炉	ガスタービン	ディーゼル機関	ガス機関	ガソリン機関			
										9	25			226	117	水戸市
					6					4	3			221	84	日立市
										4	17	1		259	111	土浦市
					7					3	21	2		229	77	古河市
										1	8			150	56	石岡市
										1	6			50	25	結城市
											4			102	45	龍ヶ崎市
										1	12			82	35	下妻市
											12	2		152	60	常総市
											4			35	15	常陸太田市
											1			96	27	高萩市
4						8				1	6			141	46	北茨城市
											2			93	35	笠間市
										1	10	1		150	34	取手市
										2	2			97	33	牛久市
					1					21	50	7		469	162	つくば市
	1									3	1			219	69	ひたちなか市
					2					1	44	3		199	33	鹿嶋市
											2			31	16	潮来市
					4					1	6	2		74	23	守谷市
										1	11			63	34	常陸大宮市
										1	4			44	25	那珂市
										5	29			199	68	筑西市
										1	2			106	40	坂東市
											6			90	34	稲敷市
											5			59	27	かすみがうら市
											10			59	33	桜川市
15			4							10	56	2		434	103	神栖市
										2	1			46	24	行方市
														27	16	銚田市
										2	1			53	21	つくばみらい市
											4			60	28	小美玉市
											2			43	20	茨城町
											3			23	9	大洗町
														19	10	城里町
										2	10			66	21	東海村
														20	11	大子町
											5			30	11	美浦村
										6	3	4		145	44	阿見町
														7	5	河内町
										1	13			30	11	八千代町
											10	3		53	16	五霞町
										2	4			70	27	境町
										3	1			17	4	利根町
19	1	0	4	0	20	8	0	0	0	89	416	27	0	4,838	1,745	合 計

表２－３ 一般粉じん発生施設届出状況（18年度）

施設番号	1	2	3	4	5	計	事業所計
市町村名	コークス炉	堆積場	ベルトコンベア等	破砕機・磨砕機	ふるい		
水戸市		13	4			17	13
日立市		22	51	25	5	103	13
土浦市		27	112	31	24	194	12
古河市		1		1		2	1
石岡市		9	40	11	11	71	4
結城市		6		1		7	4
龍ヶ崎市		2				2	2
下妻市		2		3		5	3
常総市		2		1		3	3
常陸太田市			2	8		10	4
高萩市		6	2			8	5
北茨城市	1	16	15	8	1	41	19
笠間市		47	155	53	48	303	35
取手市						0	0
牛久市						0	0
つくば市		12	21	4	3	40	8
ひたちなか市		7	23	4		34	6
鹿嶋市	8	55	817	44	140	1,064	12
潮来市		2	3			5	3
守谷市						0	0
常陸大宮市		26	76	35	17	154	15
那珂市		2	3	3	1	9	3
筑西市		29	11	4	1	45	23
坂東市						0	0
稲敷市		6		3		9	6
かすみがうら市		3				3	2
桜川市		55	26	12	10	103	38
神栖市		22	13	2		37	17
行方市			4			4	2
銚田市						0	0
つくばみらい市						0	0
小美玉市		7	8	4	5	24	4
茨城町		10	9	3	1	23	5
大洗町		1				1	1
城里町		10	54	20	13	97	10
東海村		5	99	4	4	112	3
大子町		1	16	6	3	26	2
美浦村		3	2	2		7	2
阿見町						0	0
河内町						0	0
八千代町		4	2	2	1	9	5
五霞町						0	0
境町			1			1	1
利根町						0	0
合 計	9	413	1,569	294	288	2,573	286

表 2-4 揮発性有機化合物排出施設届出状況（18年度）

施設番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	事業所計
市町村名	溶剤乾燥施設 使用化学製品	塗装施設	塗装乾燥施設	印刷回路用銅版等に 係る接着乾燥施設	接着乾燥施設	印刷乾燥施設（オフセット印刷）	印刷乾燥施設（グラビア印刷）	洗浄施設	貯蔵タンク		
水戸市			2		1		4			7	2
日立市	5	3							3	11	4
土浦市		11		2			2	1		16	4
古河市			2	2	5		1			10	6
石岡市			5	3			3			11	2
結城市			7	2		1	1			11	3
龍ヶ崎市		1		3			2			6	3
下妻市										0	0
常総市			2	3			4			9	3
常陸太田市										0	0
高萩市			3	4				1		8	3
北茨城市				3			2			5	3
笠間市										0	0
取手市										0	0
牛久市			3	13	1		2			19	6
つくば市			1				1			2	1
ひたちなか市		1		2			1			4	2
鹿嶋市			2							2	1
潮来市				1			6			7	2
守谷市				2			3			5	2
常陸大宮市										0	0
那珂市						1				1	1
筑西市										0	0
坂東市			1				2			3	2
稲敷市		1								1	1
かすみがうら市						2				2	1
桜川市		1	1							2	2
神栖市	26			3					11	40	9
行方市										0	0
銚田市										0	0
つくばみらい市			1	5						6	2
小美玉市										0	0
茨城町										0	0
大洗町										0	0
城里町										0	0
東海村										0	0
大子町										0	0
美浦村										0	0
阿見町							4			4	1
河内町			2			7				9	1
八千代町										0	0
五霞町		2		1			3			6	3
境町										0	0
利根町										0	0
合 計	31	20	32	49	7	11	41	2	14	207	70

表 2－5 大気環境基準達成状況等（18年度）

ア 一般環境大気測定局

市町村名	測定局	用途地域	二酸化硫黄				二酸化窒素			オキシダント				一酸化炭素				浮遊粒子状物質			
			年平均値	日平均値の2%除外値	日平均値0.04ppmを超えた日が2日以上連続したの有無	環境基準との比較	年平均値	日平均値の98%値	環境基準との比較	昼間の1時間値の年平均値	日昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数		環境基準との比較	年平均値	日平均値の2%除外値	日平均値10ppmを超えた日が2日以上連続したの有無	環境基準との比較	年平均値	日平均値の2%除外値	日平均値0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したの有無	環境基準との比較
			(ppm)	(ppm)			(ppm)	(ppm)		(ppm)	日	時間		(ppm)	(ppm)			(mg/m ³)	(mg/m ³)		
水戸市	水戸石川	住	0.002	0.004	無	○	0.009	0.021	○	0.033	60	260	×	—	—	—	—	0.017	0.043	無	○
〃	水戸東部	未	0.004	0.006	無	○	0.009	0.021	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.024	0.062	無	○
日立市	日立市役所	住	0.005	0.009	無	○	0.014	0.026	○	0.031	39	143	×	—	—	—	—	0.019	0.054	無	○
〃	日立会瀬	住	0.004	0.007	無	○	0.011	0.023	○	0.035	51	221	×	—	—	—	—	0.021	0.061	無	○
〃	日立多賀	住	0.003	0.007	無	○	0.012	0.023	○	0.036	65	306	×	—	—	—	—	0.020	0.050	無	○
〃	日立南部	未	0.004	0.006	無	○	0.009	0.018	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.020	0.059	無	○
土浦市	国設筑波	未	0.003	0.007	無	○	0.006	0.017	○	0.037	46	174	×	0.2	0.4	無	○	0.021	0.059	無	○
〃	土浦保健所	住	0.004	0.007	無	○	0.014	0.030	○	0.031	65	315	×	—	—	—	—	0.027	0.064	無	○
古河市	古河保健所	住	0.004	0.007	無	○	0.017	0.032	○	0.030	85	375	×	—	—	—	—	0.030	0.064	無	○
〃	古河市役所	未	0.005	0.010	無	○	0.018	0.034	○	0.031	93	443	×	—	—	—	—	0.034	0.084	無	○
石岡市	石岡杉並	住	—	—	—	—	0.013	0.025	○	0.032	69	341	×	—	—	—	—	—	—	—	—
龍ヶ崎市	竜ヶ崎保健所	住	0.001	0.004	無	○	0.014	0.029	○	0.033	70	277	×	—	—	—	—	0.030	0.080	無	○
下妻市	下妻	住	0.004	0.007	無	○	0.014	0.031	○	0.031	76	341	×	—	—	—	—	0.031	0.072	無	○
常総市	常総保健所	住	0.005	0.008	無	○	0.016	0.034	○	0.032	90	439	×	—	—	—	—	0.029	0.073	無	○
常陸太田市	常陸太田	未	0.001	0.003	無	○	0.005	0.013	○	0.038	82	467	×	—	—	—	—	0.019	0.046	無	○
高萩市	高萩本町	住	0.004	0.007	無	○	0.009	0.019	○	0.036	59	282	×	—	—	—	—	0.020	0.057	無	○
北茨城市	北茨城中郷	未	0.004	0.006	無	○	0.007	0.014	○	0.034	52	269	×	—	—	—	—	0.019	0.053	無	○
笠間市	笠間市役所	未	0.004	0.007	無	○	0.010	0.021	○	0.029	36	150	×	—	—	—	—	0.020	0.055	無	○
取手市	取手市役所	住	0.001	0.004	無	○	0.016	0.036	○	0.027	32	116	×	—	—	—	—	0.028	0.066	無	○
つくば市	つくば高野	未	0.004	0.008	無	○	0.014	0.030	○	0.029	55	213	×	—	—	—	—	0.026	0.067	無	○
ひたちなか市	常陸那珂勝田	住	0.002	0.005	無	○	0.013	0.026	○	0.032	52	252	×	—	—	—	—	0.020	0.050	無	○
〃	ひたちなか	住	0.004	0.007	無	○	0.012	0.024	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.022	0.061	無	○
鹿嶋市	鹿島宮中	住	0.001	0.004	無	○	0.010	0.024	○	0.037	56	266	×	—	—	—	—	0.022	0.065	無	○
〃	鹿島高天原	住	0.001	0.003	無	○	0.008	0.023	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.019	0.050	無	○
潮来市	潮来保健所	未	0.001	0.004	無	○	0.011	0.028	○	0.031	53	228	×	—	—	—	—	0.025	0.064	無	○
常陸大宮市	大宮野中	住	0.004	0.006	無	○	0.005	0.011	○	0.030	33	142	×	—	—	—	—	0.020	0.052	無	○
那珂市	那珂	住	0.004	0.007	無	○	0.010	0.020	○	0.036	77	428	×	—	—	—	—	0.019	0.053	無	○
筑西市	筑西保健所	住	0.005	0.008	無	○	0.016	0.030	○	0.032	89	425	×	—	—	—	—	0.028	0.074	無	○
稲敷市	江戸崎公民館	未	0.001	0.003	無	○	0.010	0.023	○	0.034	62	300	×	—	—	—	—	0.030	0.080	無	○
神栖市	神栖下幡木	未	0.002	0.006	無	○	0.010	0.024	○	0.035	56	269	×	—	—	—	—	0.023	0.074	有	×
〃	鹿島事務所	商	0.003	0.008	無	○	0.015	0.029	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.026	0.063	無	○
〃	神栖消防	準工	0.003	0.008	無	○	0.015	0.030	○	0.033	49	155	×	—	—	—	—	0.031	0.070	有	×
〃	神栖一貫野	未	0.002	0.007	無	○	0.010	0.022	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.027	0.079	無	○
〃	神栖横瀬	未	0.003	0.008	無	○	0.009	0.024	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.024	0.070	無	○
〃	波崎太田	住	0.002	0.008	無	○	0.008	0.024	○	0.041	76	389	×	—	—	—	—	0.028	0.060	有	×
銚田市	銚田保健所	住	—	—	—	—	0.011	0.023	○	0.033	54	234	×	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城町	東茨城大戸	未	0.004	0.007	無	○	0.010	0.022	○	0.033	65	327	×	—	—	—	—	0.021	0.060	無	○
東海村	常陸那珂東海	未	0.004	0.007	無	○	0.008	0.017	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0.019	0.053	無	○

イ 自動車排出ガス測定局

市町村名	測定局	用途 地域 名称	二酸化硫黄				二酸化窒素			オキシダント				一酸化炭素				浮遊粒子状物質												
			年平均 値	日平均 値の 2%除 外値	日平均 値0.04 ppmを 超えた 日が2 日以上 連続し たこと の有無	環境 基準 との比 較	年平均 値	日平均 値の 98%値	環境 基準 との比 較	昼間の 1時間 値の年 平均値	昼間の1時間 値が0.06ppmを 超えた日数と 時間数		環境 基準 との比 較	年平均 値	日平均 値の 2%除 外値	日平均 値10 ppmを 超えた 日が2 日以上 連続し たこと の有無	環境 基準 との比 較	年平均 値	日平均 値の 2%除 外値	日平均 値0.10 mg/m ³ を超え た日が 2日以上 連続し たこと の有無	環境 基準 との比 較									
											(ppm)	(ppm)										(ppm)	(ppm)	(ppm)	日	時間	(ppm)	(ppm)	(mg/m ³)	(mg/m ³)
水戸市	水戸大工町	商	0.005	0.009	無	○	0.023	0.037	○	—	—	—	—	0.6	1.0	無	○	0.026	0.064	無	○									
日立市	日立小木津	住	0.005	0.008	無	○	0.015	0.028	○	—	—	—	—	0.3	0.5	無	○	0.021	0.056	無	○									
土浦市	土浦中村南	住	0.004	0.008	無	○	0.020	0.04	○	—	—	—	—	0.4	0.9	無	○	0.031	0.088	有	×									
守谷市	守谷	未	—	—	—	—	0.025	0.046	○	—	—	—	—	0.5	0.9	無	○	0.027	0.056	無	○									

表２－６ 一般大気測定局による二酸化硫黄年平均値年度別推移

(単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	0.004	0.005	0.004	0.003	0.002
〃	水 戸 東 部	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004
日 立 市	日 立 市 役 所	0.005	0.005	0.005	0.006	0.005
〃	日 立 会 瀬	0.004	0.004	0.004	0.005	0.004
〃	日 立 多 賀	0.003	0.004	0.004	0.004	0.003
〃	日 立 南 部	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004
土 浦 市	土 浦 保 健 所	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004
〃	国 設 筑 波	0.003	0.004	0.004	0.004	0.003
古 河 市	古 河 保 健 所	0.006	0.006	0.006	0.005	0.004
〃	古 河 市 役 所	0.006	0.005	0.006	0.005	0.005
龍ヶ崎市	竜ヶ崎保健所	0.004	0.005	0.005	0.004	0.001
下 妻 市	下 妻	0.004	0.005	0.005	0.005	0.004
常 総 市	常総保健所	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
常陸太田市	常 陸 太 田	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001
高 萩 市	高 萩 本 町	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
北 茨 城 市	北 茨 城 中 郷	0.003	0.004	0.003	0.004	0.004
笠 間 市	笠 間 市 役 所	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004
取 手 市	取 手 市 役 所	0.005	0.005	0.005	0.005	0.001
つくば市	つくば高野	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004
ひたちなか市	常陸那珂勝田	0.004	0.004	0.004	0.003	0.002
〃	ひ た ち な か	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
鹿 嶋 市	鹿 島 宮 中	0.004	0.004	0.004	0.003	0.001
〃	鹿 島 高 天 原	0.004	0.004	0.004	0.004	0.001
潮 来 市	潮 来 保 健 所	0.004	0.005	0.004	0.004	0.001
常陸大宮市	大 宮 野 中	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004
那 珂 市	那 珂	(0.004)	0.004	0.004	0.004	0.004
筑 西 市	筑 西 保 健 所	0.004	0.005	0.005	0.005	0.005
稲 敷 市	江 戸 崎 公 民 館	0.003	0.003	0.001	0.001	0.001
神 栖 市	神 栖 下 幡 木	0.004	0.005	0.004	0.003	0.002
〃	鹿 島 事 務 所	0.004	0.003	0.003	0.004	0.003
〃	神 栖 高 浜	0.006	—	—	—	—
〃	神 栖 消 防	0.004	0.005	0.004	0.004	0.003
〃	神 栖 一 貫 野	0.005	0.003	0.002	0.002	0.002
〃	神 栖 横 瀬	0.004	0.005	0.006	0.003	0.003
〃	波 崎 太 田	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002
茨 城 町	東 茨 城 大 戸	0.004	0.004	0.004	0.005	0.004
東 海 村	常陸那珂東海	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004

注１：（ ）は測定時間が6,000時間未満

２：—は未測定

表２－７ 一般大気測定局による二酸化窒素年平均値年度別推移

(単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	0.012	0.013	0.012	0.010	0.009
〃	水 戸 東 部	0.010	0.010	0.011	0.009	0.009
日 立 市	日 立 市 役 所	0.013	0.014	0.016	0.015	0.014
〃	日 立 会 瀬	0.014	0.014	0.014	0.013	0.011
〃	日 立 多 賀	0.013	0.014	0.015	0.013	0.012
〃	日 立 南 部	0.011	0.011	0.011	0.009	0.009
土 浦 市	土 浦 保 健 所	0.016	0.015	0.015	0.015	0.014
〃	国 設 筑 波	0.006	0.006	0.007	0.006	0.006
古 河 市	古 河 保 健 所	0.018	0.019	0.020	0.019	0.017
〃	古 河 市 役 所	0.018	0.019	0.019	0.018	0.018
石 岡 市	石 岡 杉 並	0.014	0.015	0.015	0.015	0.013
龍 ケ 崎 市	竜ヶ崎保健所	0.015	0.014	0.014	0.016	0.014
下 妻 市	下 妻	0.009	0.015	0.014	0.013	0.014
常 総 市	常 総 保 健 所	0.017	0.017	0.019	0.018	0.016
常 陸 太 田 市	常 陸 太 田	0.006	0.006	0.007	0.006	0.005
高 萩 市	高 萩 本 町	0.011	0.012	0.120	0.011	0.009
北 茨 城 市	北 茨 城 中 郷	0.009	0.009	0.010	0.009	0.007
笠 間 市	笠 間 市 役 所	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010
取 手 市	取 手 市 役 所	0.020	0.020	0.018	0.018	0.016
つ く ば 市	つ く ば 高 野	0.015	0.016	0.015	0.016	0.014
ひ たち な か 市	常 陸 那 珂 勝 田	0.014	0.015	0.015	0.015	0.013
〃	ひ たち な か	0.014	0.015	0.015	0.013	0.012
鹿 嶋 市	鹿 島 宮 中	0.014	0.009	0.010	0.011	0.010
〃	鹿 島 高 天 原	0.008	0.008	0.009	0.009	0.008
潮 来 市	潮 来 保 健 所	0.008	0.009	0.009	0.008	0.011
常 陸 大 宮 市	大 宮 野 中	0.007	0.008	0.008	0.006	0.005
那 珂 市	那 珂	(0.013)	0.012	0.013	0.012	0.010
筑 西 市	筑 西 保 健 所	0.016	0.017	0.016	0.015	0.016
稲 敷 市	江 戸 崎 公 民 館	0.011	0.010	0.010	0.010	0.010
神 栖 市	神 栖 下 幡 木	0.006	0.009	0.008	0.008	0.010
〃	鹿 島 事 務 所	0.010	0.011	0.013	0.014	0.015
〃	神 栖 高 浜	0.012	—	—	—	—
〃	神 栖 消 防	(0.011)	0.015	0.014	0.015	0.015
〃	神 栖 一 貫 野	0.011	0.011	0.012	0.010	0.010
〃	神 栖 横 瀬	0.009	0.010	0.008	0.009	0.009
〃	波 崎 太 田	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
鉾 田 市	鉾 田 保 健 所	0.012	0.011	0.012	0.012	0.011
茨 城 町	東 茨 城 大 戸	0.012	0.013	0.013	0.012	0.010
東 海 村	常 陸 那 珂 東 海	0.010	0.010	0.010	0.009	0.008

注１：（ ）は測定時間が6,000時間未満

２：—は未測定

表２－８ 一般大気測定局による一酸化窒素年平均値年度別推移

(単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004
〃	水 戸 東 部	0.005	0.005	0.005	0.004	0.002
日 立 市	日 立 市 役 所	0.007	0.007	0.005	0.005	0.004
〃	日 立 会 瀬	0.006	0.006	0.006	0.005	0.004
〃	日 立 多 賀	0.005	0.005	0.005	0.004	0.002
〃	日 立 南 部	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003
土 浦 市	土 浦 保 健 所	0.014	0.013	0.013	0.011	0.008
〃	国 設 筑 波	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
古 河 市	古 河 保 健 所	0.015	0.013	0.015	0.012	0.011
〃	古 河 市 役 所	0.014	0.011	0.015	0.011	0.008
石 岡 市	石 岡 杉 並	0.013	0.012	0.013	0.011	0.009
龍 ヶ 崎 市	竜ヶ崎保健所	0.010	0.009	0.009	0.010	0.006
下 妻 市	下 妻	0.007	0.009	0.011	0.010	0.008
常 総 市	常総保健所	0.013	0.012	0.014	0.009	0.010
常陸太田市	常 陸 太 田	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001
高 萩 市	高 萩 本 町	0.004	0.005	0.005	0.004	0.003
北 茨 城 市	北 茨 城 中 郷	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003
笠 間 市	笠 間 市 役 所	0.009	0.009	0.010	0.008	0.007
取 手 市	取 手 市 役 所	0.016	0.015	0.015	0.013	0.010
つくば市	つくば高野	0.010	0.012	0.012	0.011	0.010
ひたちなか市	常陸那珂勝田	0.009	0.009	0.006	0.006	0.004
〃	ひ ち ち な か	0.009	0.009	0.009	0.007	0.005
鹿 嶋 市	鹿 島 宮 中	0.008	0.006	0.005	0.004	0.003
〃	鹿 島 高 天 原	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001
潮 来 市	潮 来 保 健 所	0.012	0.010	0.010	0.009	0.006
常陸大宮市	大 宮 野 中	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002
那 珂 市	那 珂	(0.003)	0.004	0.004	0.003	0.002
筑 西 市	筑 西 保 健 所	0.012	0.012	0.013	0.011	0.009
稲 敷 市	江 戸 崎 公 民 館	0.005	0.004	0.005	0.004	0.004
神 栖 市	神 栖 下 幡 木	0.006	0.005	0.007	0.008	0.002
〃	鹿 島 事 務 所	0.012	0.010	0.013	0.016	0.008
〃	神 栖 高 浜	0.005	—	—	—	—
〃	神 栖 消 防	(0.009)	0.011	0.010	0.011	0.007
〃	神 栖 一 貫 野	0.006	0.006	0.005	0.005	0.004
〃	神 栖 横 瀬	0.005	0.006	0.005	0.007	0.004
〃	波 崎 太 田	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002
鉾 田 市	鉾 田 保 健 所	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009
茨 城 町	東 茨 城 大 戸	0.009	0.010	0.010	0.010	0.009
東 海 村	常陸那珂東海	0.004	0.004	0.003	0.003	0.002

注１：（ ）は測定時間が6,000時間未満

２：—は未測定

表２－９ 一般大気測定局による一酸化炭素年平均値年度別推移

(単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
土 浦 市	国 設 筑 波	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2

表２－１０ 一般大気測定局による浮遊粒子状物質年平均値年度別推移

(単位：mg/m³)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	0.025	0.023	0.023	0.020	0.017
〃	水 戸 東 部	0.027	0.027	0.027	0.028	0.024
日 立 市	日 立 市 役 所	0.021	0.021	0.021	0.022	0.019
〃	日 立 会 瀬	0.024	0.022	0.019	0.023	0.021
〃	日 立 多 賀	0.023	0.023	0.023	0.023	0.020
〃	日 立 南 部	0.024	0.022	0.022	0.023	0.020
土 浦 市	土 浦 保 健 所	0.030	0.027	0.028	0.031	0.027
〃	国 設 筑 波	0.022	0.021	0.020	0.021	0.021
古 河 市	古 河 保 健 所	0.039	0.033	0.033	0.030	0.030
〃	古 河 市 役 所	0.042	0.037	0.037	0.037	0.034
龍ヶ崎市	竜ヶ崎保健所	0.032	0.028	0.025	0.029	0.030
下 妻 市	下 妻	0.037	0.035	0.033	0.026	0.031
常 総 市	常総保健所	0.035	0.035	0.034	0.032	0.029
常陸太田市	常 陸 太 田	0.021	0.023	0.023	0.021	0.019
高 萩 市	高 萩 本 町	0.022	0.020	0.022	0.021	0.020
北 茨 城 市	北 茨 城 中 郷	0.019	0.021	0.020	0.020	0.019
笠 間 市	笠 間 市 役 所	0.023	0.022	0.022	0.023	0.020
取 手 市	取 手 市 役 所	0.037	0.031	0.029	0.030	0.028
つくば市	つくば高野	0.029	0.026	0.028	0.030	0.026
ひたちなか市	常陸那珂勝田	0.026	0.025	0.024	0.021	0.020
〃	ひ たち な か	0.026	0.026	0.026	0.025	0.022
鹿 嶋 市	鹿 島 宮 中	0.025	0.023	0.023	0.024	0.022
〃	鹿 島 高 天 原	0.026	0.024	0.024	0.021	0.019
潮 来 市	潮 来 保 健 所	0.028	0.026	0.026	0.022	0.025
常陸大宮市	大 宮 野 中	0.022	0.021	0.020	0.023	0.020
那 珂 市	那 珂	(0.016)	0.023	0.023	0.023	0.019
筑 西 市	筑 西 保 健 所	0.032	0.032	0.033	0.030	0.028
稲 敷 市	江 戸 崎 公 民 館	0.026	0.024	0.028	0.033	0.030
神 栖 市	神 栖 下 幡 木	0.025	0.023	0.023	0.025	0.023
〃	鹿 島 事 務 所	0.026	0.024	0.025	0.024	0.026
〃	神 栖 高 浜	0.028	—	—	—	—
〃	神 栖 消 防	0.034	0.036	0.034	0.034	0.031
〃	神 栖 一 貫 野	0.025	0.024	0.034	0.034	0.027
〃	神 栖 横 瀬	0.024	0.025	0.026	0.024	0.024
〃	波 崎 太 田	0.026	0.025	0.025	0.025	0.028
茨 城 町	東 茨 城 大 戸	0.027	0.023	0.022	0.023	0.021
東 海 村	常陸那珂東海	0.019	0.017	0.019	0.020	0.019

注１：（ ）は測定時間が6,000時間未満

２：—は未測定

表 2-11 一般大気測定局による非メタン炭化水素の6～9時における年平均値年度別推移

(単位:ppmC)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	0.18	0.19	0.17	0.19	0.18
日 立 市	日 立 市 役 所	0.14	0.14	0.14	0.19	0.14
土 浦 市	国 設 筑 波	0.12	—	—	—	—
古 河 市	古 河 保 健 所	0.36	0.35	0.40	0.25	0.26
龍ヶ崎市	竜ヶ崎保健所	0.22	0.23	0.19	0.23	0.20
常 総 市	常総保健所	0.20	0.19	0.18	0.17	0.19
高 萩 市	高 萩 本 町	0.15	0.15	0.15	0.17	0.18
つくば市	つくば高野	0.15	0.25	0.14	0.18	0.13
常陸大宮市	大 宮 野 中	0.17	0.16	0.15	0.15	0.14
稲 敷 市	江戸崎公民館	0.15	0.18	0.17	0.15	0.14
神 栖 市	鹿 島 事 務 所	0.16	0.26	0.15	0.14	0.14
〃	神 栖 消 防	0.28	0.28	0.26	0.24	0.24
〃	波 崎 太 田	0.20	0.14	0.11	0.12	0.11
茨 城 町	東 茨 城 大 戸	0.17	0.24	0.23	0.17	0.17

注：—は未測定

表 2－12 自動車排出ガス測定局による二酸化硫黄年平均値年度別推移 (単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 大 工 町	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
日 立 市	日 立 小 木 津	0.004	0.004	0.004	0.005	0.005
土 浦 市	土 浦 中 村 南	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004

表 2－13 自動車排出ガス測定局による二酸化窒素年平均値年度別推移 (単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 大 工 町	0.034	0.031	0.031	0.025	0.023
日 立 市	日 立 小 木 津	0.017	0.018	0.018	0.015	0.015
土 浦 市	土 浦 中 村 南	0.027	0.023	0.023	0.022	0.020
守 谷 市	守 谷	0.030	0.028	0.028	0.027	0.025

表 2－14 自動車排出ガス測定局による一酸化窒素年平均値年度別推移 (単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 大 工 町	0.078	0.059	0.034	0.028	0.022
日 立 市	日 立 小 木 津	0.015	0.015	0.015	0.012	0.010
土 浦 市	土 浦 中 村 南	0.046	0.042	0.042	0.036	0.035
守 谷 市	守 谷	0.045	0.041	0.046	0.040	0.034

表 2－15 自動車排出ガス測定局による一酸化炭素年平均値年度別推移 (単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 大 工 町	1.2	1.1	0.7	0.7	0.6
日 立 市	日 立 小 木 津	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
土 浦 市	土 浦 中 村 南	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
守 谷 市	守 谷	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5

表 2－16 自動車排出ガス測定局による浮遊粒子状物質年平均値年度別推移 (単位：mg/m³)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 大 工 町	0.043	0.031	0.028	0.028	0.026
日 立 市	日 立 小 木 津	0.025	0.025	0.025	0.024	0.021
土 浦 市	土 浦 中 村 南	0.037	0.032	0.032	0.032	0.031
守 谷 市	守 谷	0.018	0.028	0.027	0.028	0.027

表 2－17 一般大気測定局による二酸化炭素年平均値年度別推移 (単位：ppm)

市 町 村	測 定 局	年 平 均 値				
		14	15	16	17	18
水 戸 市	水 戸 石 川	394	397	392	391	391
神 栖 市	神 栖 消 防	392	—	—	399	402
土 浦 市	国 設 筑 波	388	—	—	—	—

注：—は未測定

表 2-18(1) 有害大気汚染物質モニタリング結果 (18年度)

物質名	単位	水戸石川 (一般環境)			日立多賀 (一般環境)			神栖市 (固定発生源周辺)					
								消防			下幡木		
		平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ベンゼン	μg/m ³	1.1	0.50	3.0	0.84	0.17	1.4	2.1	0.38	5.0	1.6	0.41	5.4
トリクロロエチレン		0.43	0.18	1.0	0.34	0.14	0.84	0.038	0.033	1.6	0.46	0.045	2.1
テトラクロロエチレン		0.14	0.062	0.27	0.088	0.053	0.13	0.13	0.034	0.31	0.16	<0.0022	0.65
ジクロロメタン		1.1	0.20	2.4	2.0	0.19	3.1	1.2	0.37	2.8	1.3	0.35	3.9
クロロホルム		0.17	0.086	0.30	0.25	<0.002	1.4	0.18	0.055	0.37	0.22	0.073	0.71
アクリロニトリル		0.062	<0.0012	0.36	0.037	<0.0012	0.091	0.059	<0.0012	0.16	0.073	<0.0012	0.24
塩化ビニルモノマー		0.066	0.031	0.13	0.035	<0.002	0.060	0.44	0.0080	2.3	0.12	0.020	0.57
ホルムアルデヒド		2.1	1.1	4.9	—	—	—	4.5	1.5	11	—	—	—
アセトアルデヒド		2.5	1.2	3.7	—	—	—	4.7	2.9	11	—	—	—
酸化エチレン		0.042	0.007	0.073	—	—	—	0.16	0.029	0.48	—	—	—
1,2-ジクロロエタン		0.15	0.081	0.21	0.14	0.090	0.23	0.81	0.096	4.0	0.23	0.092	0.97
1,3-ブタジエン		0.12	0.003	0.32	0.070	<0.002	0.12	0.29	0.050	0.56	0.12	0.029	0.31
ニッケル化合物	ng/m ³	6.7	0.29	15	—	—	—	7.9	1.0	19	—	—	—
砒素及びその化合物		2.6	0.048	6.0	—	—	—	1.4	<0.010	5.1	—	—	—
ベリリウム及びその化合物		0.036	<0.025	0.24	—	—	—	0.030	<0.025	0.065	—	—	—
マンガン及びその化合物		26	6.2	120	—	—	—	66	2.2	240	—	—	—
クロム及びその化合物		7.7	3.9	21	—	—	—	12	<0.013	31	—	—	—
水銀及びその化合物		2.1	1.7	2.7	—	—	—	1.9	1.5	2.6	—	—	—
ベンゾ (a) ピレン		0.10	0.0050	0.49	—	—	—	0.21	0.0092	0.48	—	—	—

注：鹿島臨海工業地帯には、アセトアルデヒド、砒素及びその化合物、ベリリウム及びその化合物、ベンゾ (a) ピレンの固定発生源はない。

表 2-18(2)

鹿嶋平井 (固定発生源周辺)			筑西保健所 (一般環境)			土浦市						物質名	単位
						保健所 (一般環境)			中村南 (沿道)				
平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大	平均	最小	最大		
1.2	<0.0015	3.2	1.3	0.068	3.2	1.3	0.027	3.0	1.4	0.18	2.9	ベンゼン	μg/m³
0.40	0.034	2.2	0.55	0.17	1.4	0.47	<0.0022	1.7	0.53	0.028	2.0	トリクロロエチレン	
0.14	0.014	0.57	0.10	0.054	0.21	0.12	<0.0022	0.33	0.14	0.057	0.29	テトラクロロエチレン	
1.3	0.11	4.3	2.2	0.64	5.5	1.2	0.048	3.7	1.4	0.30	4.2	ジクロロメタン	
0.14	0.057	0.28	0.13	0.063	0.20	0.26	0.072	1.0	0.22	<0.0022	0.56	クロロホルム	
0.046	<0.0012	0.095	0.046	<0.0012	0.14	0.037	<0.0012	0.10	0.039	<0.0012	0.092	アクリロニトリル	
0.073	<0.0015	0.47	0.036	0.0080	0.13	0.046	<0.0015	0.16	0.034	0.0070	0.084	塩化ビニルモノマー	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2	1.4	5.9	ホルムアルデヒド	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	2.1	6.4	アセトアルデヒド	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.076	0.038	0.18	酸化エチレン	
0.20	0.075	0.53	0.14	0.075	0.19	0.14	0.060	0.22	0.14	0.059	0.25	1,2-ジクロロエタン	ng/m³
0.12	0.026	0.26	0.15	0.0030	0.41	0.14	0.024	0.36	0.20	0.090	0.42	1,3-ブタジエン	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.8	2.4	8.0	ニッケル化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.95	<0.010	3.3	砒素及びその化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.032	<0.025	0.067	ベリリウム及びその化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	5.3	62	マンガン及びその化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.3	2.6	14	クロム及びその化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	0.97	1.9	水銀及びその化合物	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.13	0.014	0.56	ベンゾ (a)ピレン	

表 2-19 浮遊粒子状物質成分分析調査結果（18年度）

（単位：μg/m³）

市 町 村	測定地点		浮遊粉 じん総量	鉄	銅	マンガン	亜鉛	鉛	カルシ ウム	マグネ シウム	ナトリ ウム	カリウム
水 戸 市	水 戸 石 川	夏期	22.43	0.190	0.008	0.005	0.037	0.010	0.245	0.135	1.015	0.110
		冬期	27.22	0.373	0.008	0.008	0.050	0.014	0.165	0.025	0.200	0.145
常 総 市	常 総 保 健 所	夏期	24.26	0.303	0.007	0.008	0.076	0.012	0.170	0.110	0.800	0.120
		冬期	61.53	0.750	0.020	0.029	0.232	0.050	0.445	0.045	0.275	0.430
筑 西 市	筑 西 保 健 所	夏期	17.28	0.194	0.006	0.007	0.065	0.044	0.155	0.065	0.555	0.110
		冬期	51.72	0.635	0.015	0.021	0.137	0.026	0.395	0.030	0.185	0.225
古 河 市	古 河 市 役 場	夏期	23.40	0.249	0.013	0.013	0.139	0.024	0.255	0.080	0.595	0.150
		冬期	25.18	0.811	0.023	0.034	0.165	0.040	0.630	0.055	0.205	0.265
神 栖 市	神 栖 一 貫 野	夏期	20.07	0.238	0.002	0.007	0.024	0.007	0.215	0.210	1.505	0.160
		冬期	29.96	0.571	0.008	0.014	0.082	0.021	0.275	0.100	0.735	0.130

注 1：アンダーセンローボリュームエアサンプラー法により試料を採取した。

2：測定値は、夏期、冬期それぞれ 2 回の平均値である。

表 2-20 騒音に係る環境基準

区分		対象市町村	地域の類型	基準値		
騒音に係る環境基準 (平成10年9月30日改正,平成11年4月1日施行)		水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市 以上 32市 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町, 以上 12町村	類型 A	時間の区分		
				昼間	夜間	
				55デシベル以下	45デシベル以下	
			類型 B	55デシベル以下	45デシベル以下	
			類型 C	60デシベル以下	50デシベル以下	
			道路に面する地域			
			地域の区分	時間の区分		
				昼間	夜間	
			A地域のうち2車線以上を有する道路		60デシベル以下	55デシベル以下
			B地域のうち2車線以上有する道路		65デシベル以下	60デシベル以下
C地域のうち車線を有する道路		65デシベル以下	60デシベル以下			
幹線交通を担う道路に近接する空間		70デシベル以下	65デシベル以下			
新幹線鉄道騒音に係る環境基準		古河市, 五霞町の一部 (鉄道軌道中心から左右300m以内の区域)	類型Ⅰ (主として住居の用に供される地域)	70デシベル以下		
			類型Ⅱ	75デシベル以下		
航空機騒音に係る環境基準	成田国際空港	稲敷市の一部(旧江戸崎町地域, 新利根町地域)及び河内町の全域	類型Ⅰ (専ら住居の用に供される地域)	70WECPNL以下		
	百里飛行場	かすみがうら市, 茨城町, 小美玉市の一部(旧小川町全域) 鉾田市の一部(旧鉾田町, 旭村の全域), 行方市の一部(旧北浦町, 玉造町の全域)	類型Ⅰ (専ら住居の用に供される地域)	70WECPNL以下		

表 2－21 騒音規制法に基づく特定施設届出状況

(19年 3 月31日現在)

施設の種類	金属加工機械	空気圧縮機・送風機	破碎機・ふるい機	織機	アスファルトプラント	製粉機	木材加工機械	抄紙機	印刷機	合成樹脂用射出成型機	鋳造型機	計
件数	6,062	11,768	415	410	79	196	649	7	632	1,388	325	21,931

表 2－22 騒音規制法に基づく特定建設作業届出状況（18年度）

作 業 の 種 類	く い 打 機 等 を 使 用 す る 作 業	び よ う 打 機 等 を 使 用 す る 作 業	さ く 岩 機 等 を 使 用 す る 作 業	空 気 圧 縮 機 を 使 用 す る 作 業	コ ン ク リ ー ト プ ラ ン ト 等 を 設 け て 行 う 作 業	バ ッ ク ホ ウ を 使 用 す る 作 業	ト ラ ク タ ー シ ヨ ベ ル を 使 用 す る 作 業	ブ ル ド ー ザ ー を 使 用 す る 作 業	計
件数	115	2	135	36	1	251	7	58	605

表 2-23 航空機騒音（成田国際空港）実態調査結果（18年度）

	調査地点名		調査期間	WECPNL (うるささ指数)		1日平均 飛行便数		環境基準
短期測定地点	龍ヶ崎市	長戸小学校	2月15日～2月21日	(60)	60	(147)	166	—
		牛久市		奥原婦人ホーム	(62)	62	(205)	
	島田公民館			(59)	61	(20)	18	
	稲敷市	江戸崎大気測定局		(62)	63	(52)	91	70WECPNL
		荒野生活改善センター		(60)	60	(178)	169	
		南部共同利用施設		(70)	69	(249)	247	
		いこいのプラザ		(68)	67	(235)	246	
		根本五区共同利用施設		(68)	69	(131)	144	—
		阿波小学校		(63)	64	(222)	238	
		新利根土地改良区事務所		(64)	62	(41)	34	
		手賀組新田公民館		(62)	59	(209)	85	
		町田農村集落センター		(66)	66	(210)	199	
		南ヶ丘ふれあい会館		—	67	—	228	
	河内町	田川共同利用施設		(70)	71	(253)	257	70WECPNL
		源清田小学校		(61)	61	(202)	170	
		東共同利用施設		(64)	65	(254)	233	
		十三間戸公会堂		(64)	66	(231)	223	
		長竿小学校		(65)	71	(221)	221	
		金江津A氏宅		(68)	68	(251)	252	
	潮来市	牛堀出張所		—	60	—	142	—
自動測定局	田川局（田川共同利用施設）		(70)	71	(253)	257	70WECPNL	
	金江津局（東共同利用施設）		(64)	65	(254)	233		
	東局（新利根土地改良区事務所）		(64)	62	(41)	34	—	
	江戸崎局（江戸崎大気測定局）		(62)	63	(52)	91	70WECPNL	
	沓掛局（根本五区共同利用施設）		(68)	69	(131)	144		
	太田局（いこいのプラザ）		(68)	67	(235)	246		
	伊崎局（南部共同利用施設）		(70)	69	(249)	247		
	手賀組新田局（手賀組新田公民館）		(62)	59	(209)	85	—	
	島田局（島田公民館）		(59)	61	(20)	18		
	町田局（町田農村集落センター）		(66)	66	(210)	199		

注：（ ）内は17年度結果

表 2-24 航空機騒音（百里飛行場）調査結果（18年度）

市町村	調査地点	調査期間	WECPNL値 (うるささ指数)		環境基準
かすみがうら市	田伏中台総合センター	9月7日～9月20日	(61)	72	70WECPNL
茨 城 町	消 防 学 校	〃	(62)	62	70WECPNL
	広 浦 放 射 能 局 舎	〃	(65)	61	
小 美 玉 市	隠 谷 公 民 館	9月14日～9月27日	(60)	63	
	南 原 下 吉 影 公 民 館	7月12日～7月25日	(76)	75	
鉾 田 市	総合スポーツセンター	〃	(68)	66	
	当 間 小 学 校	〃	(68)	65	
行 方 市	小 貫 小 学 校	〃	(63)	63	
	手 賀 浄 水 場	〃	(59)	64	
大 洗 町	神 山 集 落 セ ン タ ー	9月7日～9月20日	(61)	60	—
自 動 測 定 局	鉾 田 局	1月1日～12月31日	(88)	87	70WECPNL
	小 川 局	〃	(84)	84	

注：（ ）内は17年度結果

表 2－25 東北新幹線騒音実態調査結果（18年度）

単位：dB（A）

調査地点	調査日	軌道中心からの距離			環境基準類型
		25m	50m	100m	
古 河 市 大 山	H18.7.5	73（73）	71（71）	69（70）	I 70dB(A)以下
五 霞 町 川 妻	H18.7.11	75（75）	73（74）	68（68）	I 70dB(A)以下
古 河 市 東 牛 谷	H18.7.4	72（76）	71（74）	67（72）	I 70dB(A)以下
古 河 市 下 辺 見	H18.7.4	74（71）	71（68）	67（66）	I 70dB(A)以下

注：（ ）内は17年度結果

表 2－26 振動規制法に基づく特定施設届出状況

(19年 3 月31日現在)

施設 の 種 類	金 属 加 工 機 械	圧 縮 機	ふ 破 る 砕 い 機 ・ 機	織 機	ク コ ン マ ク リ ー ト ン ブ ロ ッ 等	木 材 加 工 機 械	印 刷 機 械	ロ ー ル 機	射 合 成 成 樹 型 脂 機 用	鑄 型 造 型 機	計
件数	3,252	3,446	283	285	59	122	276	36	761	168	8,688

表 2－27 振動規制法に基づく特定建設作業届出状況（18年度）

作業の種類	くい打機等を使用する作業	鋼球を使用して破壊する作業	舗装版破碎機を使用する作業	ブレイカーを使用する作業	計
件数	111	0	29	169	309

表 2-28 水質汚濁に係る環境基準（人の健康の保護に関する環境基準）

項 目	基 準 値
カ ド ミ ウ ム	0.01 mg/ℓ 以下
全 シ ア ン	検出されないこと。
鉛	0.01 mg/ℓ 以下
六 価 ク ロ ム	0.05 mg/ℓ 以下
ひ 素	0.01 mg/ℓ 以下
総 水 銀	0.0005 mg/ℓ 以下
ア ル キ ル 水 銀	検出されないこと。
P C B	検出されないこと。
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.02 mg/ℓ 以下
四 塩 化 炭 素	0.002 mg/ℓ 以下
1, 2 - ジ ク ロ ロ エ タ ン	0.004 mg/ℓ 以下
1, 1 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.02 mg/ℓ 以下
シス - 1, 2 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.04 mg/ℓ 以下
1, 1, 1 - トリ ク ロ ロ エ タ ン	1 mg/ℓ 以下
1, 1, 2 - トリ ク ロ ロ エ タ ン	0.006 mg/ℓ 以下
トリ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.03 mg/ℓ 以下
テトラ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.01 mg/ℓ 以下
1, 3 - ジ ク ロ ロ プ ロ ペ ン	0.002 mg/ℓ 以下
チ ウ ラ ム	0.006 mg/ℓ 以下
シ マ ジ ン	0.003 mg/ℓ 以下
チ オ ベ ン カ ル ブ	0.02 mg/ℓ 以下
ベ ン ゼ ン	0.01 mg/ℓ 以下
セ レ ン	0.01 mg/ℓ 以下
硝 酸 性 窒 素 及 び 亜 硝 酸 性 窒 素	10 mg/ℓ 以下
ふ っ 素	0.8 mg/ℓ 以下
ほ う 素	1 mg/ℓ 以下

備考 1：基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2：「検出されないこと」とは、環境庁告示により定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
（定量限界；全シアン：0.1mg/ℓ，アルキル水銀：0.0005mg/ℓ，PCB：0.0005mg/ℓ）

3：海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

表 2-29 水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に関する環境基準）

1 河川

(1) 河川（湖沼を除く）

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基 準 値				
		水素イオン濃 度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道 1 級 自然環境保全 及び A 以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50 MPN/100mℓ 以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水及び B 以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000 MPN/100mℓ 以下
B	水道 3 級 水産 2 級 及び C 以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000 MPN/100mℓ 以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 及び D 以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
D	工業用水 2 級 農業用水 及び E の欄に 掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ 以下	100mg/ℓ 以下	2mg/ℓ 以上	—
E	工業用水 3 級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/ℓ 以下	ごみ等の浮遊が認 められないこと。	2mg/ℓ 以上	—

備考 1：基準値は、日間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。

2：農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/ℓ 以上とする（湖沼もこれに準ずる。）。

注 1：自然環境保全 自然探勝等の環境保全

2：水道 1 級 ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道 2 級 沈澱ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道 3 級 前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

3：水産 1 級 ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用

水産 2 級 サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用

水産 3 級 コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用

4：工業用水 1 級 沈澱等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水 2 級 薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの

工業用水 3 級 特殊の浄水操作を行うもの

5：環境保全 国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

(2) 湖沼（天然湖沼及び貯水量1,000万立方メートル以上の人工湖）

ア

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基 準 値				
		水素イオン 濃 度 (pH)	化 学 的 酸素要求量 (COD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 水産1級 自然環境保全 及びA以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ 以下	1mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50 MPN/100mℓ 以下
A	水道2, 3級 水産2級 水及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000 MPN/100mℓ 以下
B	水産3級 工業用水1級 農業用水 及びCの欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ 以下	15mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
C	工業用水2級 環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ 以下	ごみ等の浮遊が認 められないこと。	2mg/ℓ 以上	—

備考：水産1級，水産2級及び水産3級については，当分の間，浮遊物質量の項目の基準値は適用しない。

注1：自然環境保全 自然探勝等の環境の保全

2：水道1級 ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2, 3級 沈澱ろ過等による通常の浄水操作，または，前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

3：水産1級 ヒメマス等貧栄養湖型の水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用

水産2級 サケ科魚類及びアユ等貧栄養湖型の水域の水産生物用並びに水産3級の水産生物用

水産3級 コイ，フナ等富栄養湖型の水域の水産生物用

4：工業用水1級 沈澱等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水2級 薬品注入等による高度の浄水操作，または，特殊な浄水操作を行うもの

5：環境保全 国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全りん
I	自然環境保全及び II以下の欄に掲げるもの	0.1mg/ℓ 以下	0.005mg/ℓ 以下
II	水道1, 2, 3級 (特殊なものを除く) 水産1種 水浴及びIII以下の欄に 掲げるもの	0.2mg/ℓ 以下	0.01 mg/ℓ 以下
III	水道3級(特殊なもの) 及びIV以下の欄に 掲げるもの	0.4mg/ℓ 以下	0.03 mg/ℓ 以下
IV	水産2種及び Vの欄に掲げるもの	0.6mg/ℓ 以下	0.05 mg/ℓ 以下
V	水産3種 工農業用水 環境用水	1 mg/ℓ 以下	0.1 mg/ℓ 以下

備考1：基準値は、年間平均値とする。

2：水域類型の指定は、湖沼植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある湖沼について行うものとし、全窒素の項目の基準値は、全窒素が湖沼植物プランクトンの増殖の要因となる湖沼について適用する。

3：農業用水については、全りんの項目の基準値は適用しない。

注1：自然環境保全 自然探勝等の環境保全

2：水道1級 ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2級 沈澱ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道3級 前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの（「特殊なもの」とは、臭気物質の除去が可能な浄水操作を行うものをいう。）

3：水産1種 サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産2種及び水産3種の水産生物用

水産2種 ワカサギ等の水産生物用及び水産3種の水産生物用

水産3種 コイ、フナ等の水産生物用

4：環境保全 国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

表 2-30 県内公共用水域の全窒素、全りんに係る水質環境基準の水域類型の指定

水 域	範 囲	類 型	達成期間	暫 定 目 標	告示年月日
澗 沼	全 域	Ⅳ	段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。	(21年度) 全窒素 1.6 mg/ℓ 全りん 0.088mg/ℓ	12年3月30日 (県告示)
霞ヶ浦	全 域	Ⅲ (※)	段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。	(17年度) 全窒素 0.93 mg/ℓ 全りん 0.099mg/ℓ	昭和61年4月5日 (環境庁告示)
北 浦	全 域 (鰐川を含む)	Ⅲ (※)	段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。	(17年度) 全窒素 0.82 mg/ℓ 全りん 0.099mg/ℓ	
常陸利根川	全 域	Ⅲ (※)	段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。	(17年度) 全窒素 0.82 mg/ℓ 全りん 0.072mg/ℓ	
牛久沼	全 域	Ⅳ 〔ただし、 全窒素の 項目の基 準は適用 しない。〕	段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。	(18年度) 全りん 0.06mg/ℓ	14年12月19日 (県告示)

注 1 : (※) については、湖沼の特性等にかんがみ、当面類型Ⅳの達成に努めるものとする。

2 : 水域の欄中の霞ヶ浦、北浦及び常陸利根川とは、それぞれ環境基準に係る水域及び地域の指定権限の委任に関する政令（5年政令第371号）別表の一のホ、ヘ及びトに規定されている水域である。

表2-31 (1) 県内公共用水域の水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定状況

水 域		範 囲	類 型	達成期間	告示年月日	備考
里根川水域	里根川(1)	川原田橋より上流	A A	イ	9年9月22日 (県告示)	
	里根川(2)	川原田橋から下流 (八反川, 境川, 関山川を含む)	A	ロ		
江戸上川水域	江戸上川	全域	A	ロ		
大北川水域	大北川(1)	小山ダムより上流(宿川を含む)	A A	ロ		
	大北川(2)	小山ダムから河口まで (木皿川を含む)	A	イ		
	花園川(1)	水沼ダムより上流	A A	イ		
	花園川(2)	水沼ダムから大北川との合流点まで (根古屋川を含む)	A	イ		
塩田川水域	塩田川	全域	B	イ		
関根川水域	関根川	全域 (前川橋から関根川合流点までの関根前川, 猪田川及び玉川を含む)	A	ロ		
	関根前川	前川橋より上流	A A	イ		
花貫川水域	花貫川(1)	花貫ダムより上流	A A	ロ	11年2月15日 (県告示)	
	花貫川(2)	花貫ダムから河口まで	A	ロ		
十王川水域	十王川	全域	A	ロ		
宮田川水域	宮田川	全域(数沢川を含む)	B	イ		
新川水域	新川	全域	C	イ		
久慈川水域	久慈川	全域	A	イ	10年3月30日 (県告示)	
	八溝川	全域	A	イ		
	押川	全域	A	イ		
	滝川	全域	B	イ		
	玉川	全域	B	ロ		
	浅川	全域	B	イ		
	山田川	全域(竜神川を含む)	A	イ		
	里川	全域	A	イ		
	茂宮川	全域	C	イ		
那珂川水域	那珂川(2)	湯川合流点より早戸川合流点まで	A	イ	昭和48年 3月31日 (環境庁告示)	
	那珂川(3)	早戸川合流点より下流	A	ロ		
	中丸川	全域(大川, 本郷川を含む)	C	ハ		
	早戸川(1)	田彦水門より上流(大井川を含む)	B	ロ		
	早戸川(2)	田彦水門から那珂川との合流点まで	C	ロ		
	藤井川	全域	A	イ		
	塩子川	全域	A A	ハ		
	緒川	全域	A	イ		
	桜川	全域(沢渡川, 逆川を含む)	C	ロ		
澗沼川水域	澗沼川(1)	洞沼合流点より上流(飯田川を含む)	A	ロ	10年3月30日 (県告示)	
	澗沼川(2)	洞沼流出点から那珂川との合流点まで	B	イ		
	澗沼	全域	湖沼B	ニ		
	澗沼前川	全域	B	ロ		
	寛政川	全域	A	ハ		
	大谷川	全域	B	イ		
	石川	全域	A	ハ		

表2-31 (2)

水 域		範 囲		類型	達成期間	告示年月日	備考
霞ヶ浦水域	霞ヶ浦	全域		湖沼A	ハ	昭和47年 11月6日 (環境庁告示)	
	清明川	全域		A	ハ		
	花室川	全域		A	ハ		
	桜川	全域		A	口		
	新川	全域		A	ハ		
	備前川	全域		A	ハ		
	境川	全域		A	ハ		
	菱木川	全域		A	ハ		
	恋瀬川	全域		A	ハ		
	山王川	全域		A	ハ		
	園部川	全域		A	ハ		
	梶無川	全域		A	ハ		
	新利根川	全域		A	口		
	小野川	全域		A	口		
	一の瀬川	全域		A	ハ		
北浦水域	北浦	全域		湖沼A	ハ	昭和47年 11月6日 (環境庁告示)	
	鉾田川	全域		A	ハ		
	巴川	全域		A	ハ		
	武田川	全域		A	口		
	山田川	全域		A	口		
	蔵川	全域		A	ハ		
	雁通川	全域		A	ハ		
	流川	全域		A	ハ		
	大洋川	全域		A	口		
常陸利根川 水域	常陸利根川	全域		湖沼A	ハ	昭和47年 11月6日 (環境庁告示)	
	夜越川	全域		A	ハ		
	前川	全域		A	ハ	昭和49年 3月15日 (県告示)	
利根川水域	利根川中流	坂東大橋から江戸川分岐点まで		A	イ	昭和46年 5月25日 (閣議決定)	
	利根川下流	江戸川分岐点より下流		A	イ	昭和48年 3月31日 (環境庁告示)	
	向堀川	全域		D	ハ	11年2月15日 (県告示)	
	宮戸川	全域		C	イ		
	大川	全域		C	ハ		
	鵜戸川	全域		B	ハ		
	飯沼川	全域		B	ハ		
	西仁連川	全域		B	ハ		
	東仁連川	全域		C	イ		
	磯川	全域 (釈水水路を含む)		D	ハ		
	下大野水路	全域		D	イ		
鬼怒川水域	鬼怒川 (2)	大谷川合流点から田川合流点まで		A	イ	昭和48年 3月31日 (環境庁告示)	
	鬼怒川 (3)	田川合流点より下流		A	口		
	田川	県境から鬼怒川合流点まで		B	ハ		

表2-31 (3)

水 域		範 囲	類型	達成期間	告示年月日	備考
小貝川水域	小 貝 川	全域	A	ハ	11年2月15日 (県告示)	
	五 行 川	全域	A	ハ		
	大 谷 川	全域	C	イ		
	系 緑 川	全域	C	ハ		
	八 間 堀 川	全域	C	イ		
	中 通 川	全域	B	ハ		
	谷 田 川 (1)	牛久沼流入点より上流 (蓮沼川を含む)	B	ハ		
	谷 田 川 (2)	牛久沼水門から小貝川合流点まで	A	ハ		
	稲 荷 川	全域	B	イ		
	西 谷 田 川	全域	B	イ		
	牛 久 沼	全域	湖沼B	ニ		
渡良瀬川 水 域	渡良瀬川 (4)	新開橋から利根川合流点まで	B	ロ	昭和48年 3月31日 (環境庁告示)	
常磐地先 水 域	平 潟 漁 港	省略	海域B	ハ	昭和50年 8月20日 (県告示)	
	大 津 漁 港	省略	海域B	イ		
	大 津 漁 港 南 部	省略	海域B	イ		
	川 尻 港	省略	海域B	イ		
	会 瀬 漁 港	省略	海域B	イ		
	久 慈 漁 港	省略	海域B	ハ		
	日 立 港	省略	海域B	イ		
	炭鉱排水口地先	省略	海域B	イ		
	花貫川河口地先	省略	海域B	ハ		
	泉川河口地先	省略	海域B	イ		
	常磐地先海域	省略	海域A	イ		
県央地先 水 域	県央地先海域	省略	海域A	イ	9年9月22日 (県告示)	
	常陸那珂港	省略	海域B	イ		
	磯 崎 漁 港	省略	海域B	イ		
	那珂湊漁港平	省略	海域B	イ		
	磯 地 区	省略	海域B	ロ		
	那珂湊漁港	省略	海域B	イ		
鹿島灘水域	大 洗 港	省略	海域C	イ	昭和46年 5月25日 (閣議決定)	
	鹿 島 港 内	省略	海域C	イ		
	深 芝 沖	省略	海域B	イ		
	港 湾 北 部	省略	海域B	イ		
	港 湾 南 部	省略	海域A	イ		

注1：類型の欄中、湖沼又は海域の表示のないものは河川を表わす。

2：達成期間の分類は、次のとおりとする。

「イ」ただちに達成

「ロ」5年以内で可及的速やかに達成

「ハ」5年を超える期間で可及的速やかに達成

「ニ」段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。

(湖沼について、「イ」、「ロ」、「ハ」により難く、段階的に水質改善を図る必要がある場合)

表 2-32 健康項目の環境基準の達成状況（18年度）

	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン
	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b
河川	0/76	0/77	0/79	0/76	0/78	0/76	0/0	0/24	0/66
湖沼	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/0	0/8	0/10
海域	0/9	0/9	0/9	0/9	0/9	0/9	0/0	0/0	0/3
合計	0/95	0/96	0/98	0/95	0/97	0/95	0/0	0/31	0/83
	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス1,2-ジクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエチレン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1,3-ジクロロプロパン
	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b
河川	0/66	0/67	0/66	0/66	0/71	0/66	0/76	0/74	0/68
湖沼	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10	0/10
海域	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/0
合計	0/79	0/80	0/79	0/79	0/84	0/79	0/89	0/87	0/78
	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	
	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	a / b	
河川	0/68	0/68	0/68	0/67	0/31	0/98	1/70	0/64	
湖沼	0/10	0/10	0/10	0/10	0/8	0/25	0/10	0/10	
海域	0/0	0/0	0/0	0/3	0/8	0/0	0/0	0/0	
合計	0/78	0/78	0/78	0/80	0/47	0/128	1/80	0/74	

a：環境基準を超過した地点数

b：調査地点数

表 2-33 生活環境項目の環境基準の達成状況（BOD及びCOD）（18年度）

河 川					湖 沼					海 域				
類型	達成 期間	当ては め水域	達成 水域	(%)	類型	達成 期間	当ては め水域	達成 水域	(%)	類型	達成 期間	当ては め水域	達成 水域	(%)
A A	イ	3	3	100	A A	イ	0	0	0	A A	イ	—	—	—
	ロ	2	2	100		ロ	0	0	0		ロ	—	—	—
	ハ	1	1	100		ハ	0	0	0		ハ	—	—	—
A	イ	13	12	92.3	A	イ	0	0	0	A	イ	3	0	0
	ロ	14	13	92.9		ロ	0	0	0		ロ	0	0	0
	ハ	23	10	43.5		ハ	3	0	0		ハ	0	0	0
B	イ	8	8	100	B	イ	0	0	0	B	イ	13	12	92.3
	ロ	4	4	100		ロ	0	0	0		ロ	1	1	100
	ハ	6	4	66.7		ハ	0	0	0		ハ	0	0	0
C	イ	6	6	100		ニ	2	0	0		イ	2	2	100
	ロ	2	0	0	C	イ	0	0	0	C	ロ	0	0	0
	ハ	3	3	100		ロ	0	0	0		ハ	0	0	0
D	イ	1	1	100		ハ	0	0	0	D	イ	—	—	—
	ロ	0	0	0	D	イ	—	—	—		ロ	—	—	—
	ハ	2	2	100		ロ	—	—	—		ハ	—	—	—
E	イ	0	0	0	E	イ	—	—	—	E	イ	—	—	—
	ロ	0	0	0		ロ	—	—	—		ロ	—	—	—
	ハ	0	0	0		ハ	—	—	—		ハ	—	—	—
合計	イ	31	30	96.8	合計	イ	0	0	0	合計	イ	18	14	77.8
	ロ	22	19	86.4		ロ	0	0	0		ロ	1	1	100
	ハ	35	20	57.1		ハ	3	0	0		ハ	3	3	100
	合計	88	69	74.8		ニ	2	0	0		合計	22	18	81.8
						合計	5	0	0					

表 2-34 (1) 河川水域別環境基準の達成状況 (BOD)

水系	水 域	環境基準点	類 型 達 成 期 間	基 準 値	17 年 度			18 年 度		
					BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況	BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況
					平均値	75%値		平均値	75%値	
多賀水 系	里根川(1)	山小屋橋	AA-イ	1	0.5	0.5	○	0.6	0.5	○
	里根川(2)	村山橋	A-口	2	0.8	0.9	○	0.8	0.8	○
	江戸上川	第一神岡橋	A-口	2	1.8	1.9	○	1.7	1.7	○
	大北川(1)	栄橋	AA-口	1	0.6	0.6	○	0.7	0.8	○
	大北川(2)	境橋	A-イ	2	0.8	0.9	○	1.0	1.3	○
	花園川(1)	倉部石	AA-イ	1	0.5	<0.5	○	0.6	0.6	○
	花園川(2)	磯馴橋	A-イ	2	1.3	1.4	○	1.3	1.7	○
	塩田川	新橋	B-イ	3	1.3	1.5	○	1.3	1.7	○
	関根川	羽田橋	A-口	2	1.5	1.9	○	1.1	1.5	○
	関根前川	滝の脇堰	AA-イ	1	0.5	0.5	○	0.5	0.5	○
	花貫川(1)	鳥曾根橋	AA-口	1	0.6	0.6	○	0.6	0.5	○
	花貫川(2)	新花貫橋	A-口	2	0.8	0.9	○	0.8	0.9	○
	十王川	川尻堰	A-口	2	0.7	0.7	○	0.6	0.6	○
	宮田川	宮田川橋	B-イ	3	2.0	2.2	○	1.6	1.7	○
新川水系	新川	大江橋	C-イ	5	1.2	1.5	○	1.9	2.2	○
久慈川 水系	久慈川	山方	A-イ	2	1.1	1.3	○	1.0	1.1	○
		榑橋	A-イ	2	1.2	1.4		1.1	1.3	
	八溝川	万年橋	A-イ	2	0.7	0.7	○	0.7	0.7	○
	押川	押川橋	A-イ	2	0.7	0.9	○	0.8	0.9	○
	滝川	小磯橋	B-イ	3	1.0	1.2	○	0.9	1.2	○
	玉川	下玉川橋	B-口	3	1.5	1.7	○	1.6	1.8	○
	浅川	浅川橋	B-イ	3	1.0	1.1	○	1.2	1.3	○
	山田川	東橋	A-イ	2	1.3	1.5	○	1.3	1.5	○
	里川	新落合橋	A-イ	2	1.4	1.5	○	1.4	1.6	○
	茂宮川	郡長橋	C-イ	5	2.7	3.1	○	1.8	2.2	○
那珂川 水系	那珂川(2)	野口	A-イ	2	0.9	0.9	○	0.9	1.0	○
		下国井	A-イ	2	0.9	1.3		0.8	1.0	
	那珂川(3)	勝田橋	A-口	2	1.8	2.0	○	1.7	2.1	×
	緒川	緒川橋	A-イ	2	0.5	<0.5	○	0.5	0.5	○
	藤井川	上合橋	A-イ	2	1.1	1.3	○	0.9	0.9	○
	塩子川	磯崎橋	AA-ハ	1	0.6	0.5	○	0.8	1.0	○
	早戸川(1)	睦橋	B-口	3	1.7	2.1	○	2.1	2.3	○
	早戸川(2)	浄水場下	C-口	5	5.6	6.0	×	4.9	6.0	×
	桜川	駅南小橋	C-口	5	5.8	6.6	×	4.0	5.2	×
	中丸川	柳沢橋	C-ハ	5	3.2	3.1	○	2.6	2.7	○
	涸沼川(1)	高橋	A-口	2	0.9	1.2	○	1.1	1.2	○
	涸沼川(2)	涸沼橋	B-イ	3	1.8	1.5	○	1.5	1.0	○
	涸沼前川	長岡橋	B-口	3	1.4	1.6	○	1.3	1.3	○
	寛政川	寛政橋	A-ハ	2	1.2	1.6	○	1.3	1.5	○
利根川 (本流)	大谷川	大谷橋	B-イ	3	2.2	2.9	○	1.5	1.6	○
	石川川	入野橋	A-ハ	2	2.9	3.7	×	2.2	2.7	×
	利根川中流	栗橋	A-イ	2	1.6	1.6	○	1.2	1.2	○
	利根川下流	布川	A-イ	2	1.6	2.0	×	1.6	2.0	×
		佐原	A-イ	2	2.3	3.0		1.8	2.1	

表2-34 (2)

水系	水 域	環境基準点	類 型 達 成 期 間	基 準 値	17 年 度			18 年 度		
					BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況	BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況
					平均値	75%値		平均値	75%値	
利根川（他の支派川）	渡良瀬川（4）	三 国 橋	B-口	3	2.5	3.8	×	2.2	2.6	○
	向 堀 川	砂 井 橋	D-ハ	8	4.7	6.3	○	4.0	4.7	○
	磯 川	水 海 橋	D-ハ	8	5.8	7.6	○	4.3	5.4	○
	下大野水路	日 下 部 橋	D-イ	8	4.2	5.2	○	3.6	4.3	○
	宮 戸 川	宮 戸 川 橋	C-イ	5	1.8	2.1	○	1.9	1.8	○
	大 川	大 和 田 橋	C-ハ	5	2.7	3.0	○	2.6	2.5	○
	鵜 戸 川	片 神 辺 橋	B-ハ	3	4.1	4.9	×	3.3	3.2	×
	飯 沼 川	馬 洗 橋	B-ハ	3	2.5	2.6	×	2.9	3.0	○
		菅 生 沼 湖 心	B-ハ	3	2.6	3.2		2.5	2.9	
	西 仁 連 川	尾 崎 橋	B-ハ	3	2.8	3.6	×	1.9	2.0	○
利根川 (鬼怒川)	東 仁 連 川	豊 神 橋	C-イ	5	4.0	4.8	○	2.5	3.4	○
	鬼怒川（2）	川 島 橋	A-イ	2	1.1	1.5	○	1.0	0.4	○
	鬼怒川（3）	滝 下 橋	A-口	2	1.3	1.6	○	1.1	1.2	○
利根川（小貝川）	田 川	田 川 橋	B-ハ	3	1.8	2.0	○	1.9	2.4	○
	小 貝 川	黒 子 橋	A-イ	2	1.5	1.8	×	1.3	1.7	○
		文 巻 橋	A-イ	2	2.0	2.2		1.6	1.9	
	五 行 川	下 岡 橋	A-ハ	2	1.3	1.6	○	1.1	1.2	○
	大 谷 川	西 方 上 の 橋	C-イ	5	3.1	3.7	○	2.1	2.1	○
	糸 緑 川	寿 久 橋	C-ハ	5	4.1	4.5	○	3.9	3.6	○
	八 間 堀 川	石 洗 橋	C-イ	5	2.2	2.7	○	2.1	2.6	○
	中 通 川	伊 丹 神 橋	B-ハ	3	2.9	3.1	×	2.5	3.3	×
	谷田川（1）	丸 山 橋	B-ハ	3	1.8	1.9	○	1.9	2.4	○
	谷田川（2）	牛 久 沼 出 口	A-ハ	2	2.7	2.9	×	3.2	3.2	×
利根川（霞ヶ浦・北浦・常陸利根川）	西 谷 田 川	境 松 橋	B-イ	3	1.5	1.8	○	1.3	1.0	○
	稲 荷 川	小 荃 橋	B-イ	3	1.1	1.5	○	1.0	1.1	○
	新 利 根 川	新 利 根 橋	A-口	2	3.7	4.6	×	3.1	4.7	×
	小 野 川	奥 原 大 橋	A-口	2	1.6	1.8	○	1.5	1.5	○
	清 明 川	勝 橋	A-ハ	2	2.3	2.8	×	1.9	2.2	×
	花 室 川	親 和 橋	A-ハ	2	2.3	3.1	×	1.7	1.9	○
	備 前 川	備 前 川 橋	A-ハ	2	3.0	3.8	×	2.7	3.1	×
	桜 川	栄 利 橋	A-口	2	1.9	2.5	×	1.5	1.6	○
	新 川	神 天 橋	A-ハ	2	3.2	4.0	×	3.8	5.0	×
	境 川	国 道 354 境 橋	A-ハ	2	2.5	2.5	×	2.6	3.2	×
	一 の 瀬 川	川 中 橋	A-ハ	2	1.6	1.5	○	1.6	2.0	○
	菱 木 川	菱 木 橋	A-ハ	2	1.6	2.0	○	1.2	1.1	○
	恋 瀬 川	平 和 橋	A-ハ	2	1.4	1.8	○	1.3	1.6	○
	山 王 川	所 橋	A-ハ	2	2.4	2.9	×	2.6	3.0	×
	園 部 川	園 部 新 橋	A-ハ	2	2.3	2.6	×	1.9	2.4	×
	梶 無 川	上 宿 橋	A-ハ	2	1.6	2.2	×	1.5	1.5	○
	雁 通 川	J A 横 橋	A-ハ	2	1.5	1.8	○	1.8	2.1	×
	蔵 川	蔵 川 橋	A-ハ	2	1.4	1.7	○	1.4	1.9	○
	山 田 川	荷 下 橋	A-口	2	1.4	1.6	○	1.4	1.5	○
	武 田 川	内 宿 大 橋	A-口	2	1.4	1.6	○	1.5	1.8	○
	巴 川	新 巴 川 橋	A-ハ	2	1.4	1.4	○	1.5	1.9	○

表 2－34 (3)

水 系	水 域	環境基準点	類 型 達 成 期 間	基 準 値	17 年 度			18 年 度		
					BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況	BOD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況
					平均値	75%値		平均値	75%値	
利根川 (北浦・常陸利根川・ 霞ヶ浦・)	鉾 田 川	旭 橋	A - ハ	2	2.5	2.2	×	3.3	4.0	×
	大 洋 川	田 塚 橋	A - 口	2	0.7	0.8	○	0.8	1.0	○
	流 川	須 保 居 橋	A - ハ	2	5.1	5.1	×	3.3	3.0	×
	夜 越 川	堀 の 内 橋	A - ハ	2	1.5	2.0	○	2.2	3.0	×
	前 川	潮 来 あ や め 橋	A - ハ	2	3.4	4.0	×	3.4	3.7	×

表 2-35 湖沼水域別環境基準の達成状況（COD）

水系	水域	環境基準点	類型 達成 期間	基準 値	17 年 度			18 年 度		
					COD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況	COD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況
					平均値	75%値		平均値	75%値	
那珂川	涸沼	親沢	湖B-二	5	6.7	7.4	×	5.7	6.6	×
		宮前		5	7.1	8.4		6.7	7.2	
		広浦		5	6.8	8.6		6.9	7.1	
利根川	霞ヶ浦	掛馬沖	湖A-八	3	7.2	8.5	×	8.0	8.3	×
		玉造沖		3	8.1	8.9		8.3	8.2	
		湖心		3	7.2	7.7		7.8	8.3	
		麻生沖		3	7.8	8.7		8.6	9.3	
	北浦	釜谷沖	湖A-八	3	7.6	8.1	×	7.9	7.9	×
		神宮橋		3	7.8	8.1		8.8	9.4	
	常陸利根川	外浪逆浦	湖A-八	3	7.6	7.7	×	8.1	8.7	×
		息栖		3	7.2	7.9		8.1	8.9	
小貝川	牛久沼	湖心	湖B-二	5	8.2	9.5	×	8.3	9.3	×

表 2-36 海域水域別環境基準の達成状況（COD）

水系	水域	環境基準点	類型 達成 期間	基準 値	17 年 度			18 年 度		
					COD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況	COD (mg/ℓ)		環境基準 達成状況
					平均値	75%値		平均値	75%値	
常磐地先水域	平 潟 漁 港	平 潟 漁 港	海B-ハ	3	2.0	2.2	○	1.9	1.9	○
	大 津 漁 港	大 津 漁 港	海B-イ	3	2.0	2.4	○	2.4	2.5	○
	大津漁港南部	大津漁港西	海B-ハ	3	2.0	2.1	○	2.7	3.1	×
	炭坑排水口地先	塩 田 川 沖	海B-イ	3	1.9	2.1	○	2.2	2.3	○
	花貫川河口地先	花 貫 川 沖	海B-ハ	3	1.9	2.3	○	2.3	2.4	○
	川 尻 港	川 尻 港	海B-イ	3	1.9	2.0	○	2.1	2.1	○
	常磐地先海域	川 尻 港 沖	海A-イ	2	1.8	1.9	○	2.2	2.4	×
	会 瀬 漁 港	会 瀬 漁 港	海B-イ	3	2.2	2.3	○	2.1	2.2	○
	泉川河口地先	泉 川 沖	海B-イ	3	2.1	2.5	○	2.4	2.8	○
	久 慈 漁 港	久 慈 漁 港	海B-ハ	3	2.0	2.2	○	2.3	2.5	○
	日 立 港	日 立 港	海B-イ	3	2.1	2.4	○	2.3	2.7	○
県央地先水域	県央地先海域	大 洗 沖	海A-イ	2	2.2	2.6	×	2.6	2.8	×
	常陸那珂港	中 央 ふ 頭 沖	海B-イ	3	2.0	2.4	○	2.2	2.4	○
	磯 崎 漁 港	磯 崎 漁 港	海B-イ	3	1.8	2.2	○	2.2	2.4	○
	那珂湊漁港	那珂湊漁港	海B-イ	3	2.2	2.6	○	2.5	2.6	○
	平磯地区	平磯地区								
	那珂湊漁港	那珂湊漁港	海B-ロ	3	2.2	2.6	○	2.4	2.6	○
鹿島灘水域	大 洗 港	大 洗 港	海B-イ	3	2.4	2.9	○	2.4	2.5	○
	鹿 島 港 内	中 央 航 路	海C-イ	8	2.1	2.2	○	2.1	2.2	○
	港 湾 北 部	粟生浜沖（1）	海B-イ	3	2.0	2.1	○	2.2	2.3	○
	深 芝 沖	東 電 沖（1）	海C-イ	8	2.0	2.4	○	2.5	2.5	○
	鹿島灘海域	東 電 沖（2）	海A-イ	2	2.0	2.3	×	2.4	2.4	×
	港 湾 南 部	知 手 浜 沖	海B-イ	3	1.9	2.2	○	2.4	2.4	○

表 2-37 水浴場水質判定基準

区 分		ふん便性大腸菌群数	油膜の有無	COD	透 明 度
適	水質 A A	不検出 (検出限界 2 個/10mℓ)	油 膜 が 認 め ら れ な い	2 mg/ℓ 以下 (湖沼は 3 mg/ℓ 以下)	全 透 (水深 1 m 以上)
	水質 A	100 個/100mℓ 以下	油 膜 が 認 め ら れ な い	2 mg/ℓ 以下 (湖沼は 3 mg/ℓ 以下)	全 透 (水深 1 m 以上)
可	水質 B	400 個/100mℓ 以下	常時は油膜が認められない	5 mg/ℓ 以下	水深 1 m 未満～ 50 cm 以上
	水質 C	1,000 個/100mℓ 以下	常時は油膜が認められない	8 mg/ℓ 以下	水深 1 m 未満～ 50 cm 以上
不 適		1,000 個/100mℓ を超えるもの	常時油膜が認められる	8 mg/ℓ 超	50 cm 未満*

注：判定は、同一水浴場に関して得た測定値の平均による。

なお、「不検出」とは、平均値が検出限界未満のことをいう。透明度（*の部分）に関しては、砂の巻上げによる原因は評価の対象外とすることができる。

表 2-38 (1) 海水浴場水質調査結果 (18年度 遊泳期間前)

海水浴場	所在市町村	ふん便性 大腸菌群数 (個/100mℓ)	油膜の 有無	C O D (mg/ℓ)	透明度 (m)	判 定	参考調査	
							pH 最小～最大	腸管出血性 大腸菌 O157
磯原ニツ島	北茨城市	11	無	1.8	>1	A	8.1	不検出
高萩	高萩市	4	無	1.8	>1	A	8.1	不検出
伊師浜	日立市	<2	無	1.7	>1	AA	8～8.1	不検出
川尻	日立市	12	無	1.5	>1	A	8	不検出
会瀬	日立市	<2	無	1.6	>1	AA	8.1	不検出
河原子	日立市	<2	無	1.7	>1	AA	8.1	不検出
水木	日立市	<2	無	1.9	>1	AA	8.1～8.3	不検出
久慈浜	日立市	<2	無	1.8	>1	AA	8.1	不検出
阿字ヶ浦	ひたちなか市	37	無	1.8	>1	A	8.1～8.3	不検出
平磯	ひたちなか市	3	無	1.9	>1	A	8.1	不検出
姥の懐マリンプール	ひたちなか市	2	無	2.0	>1	A	8.1～8.4	不検出
大洗	大洗町	2	無	1.7	>1	A	8.1	不検出
大洗サンビーチ	大洗町	6	無	2.0	>1	A	8～8.1	不検出
大竹海岸 銚田	銚田市	9	無	1.8	>1	A	8～8.1	不検出
下津	鹿嶋市	8	無	1.7	>1	A	8～8.1	不検出
日川	神栖市	3	無	1.7	>1	A	8～8.1	不検出
波崎	神栖市	<2	無	1.7	>1	AA	8～8.2	不検出

(2) 湖沼 (18年度)

湖沼名		採水地点	所在市町村	腸管出血性 大腸菌O157
霞ヶ浦	霞ヶ浦	天王崎	行方市	不検出
	北浦	釜谷	潮来市	不検出
	常陸利根川	息栖	神栖市	不検出
潤沼		親沢	茨城町	不検出
牛久沼		出口	龍ヶ崎市	不検出

(3) 海水浴場遊泳期間中 (18年度)

海水浴場	所在市町村	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	油膜の 有無	COD (mg/ℓ)	透明度 (m)	判 定	参考調査
							pH 最小～最大
磯原	北茨城市	16	無	2.3	>1	水質B	8.1～8.2
高萩	高萩市	7	無	2.3	>1	水質B	8.1
伊師浜	日立市	81	無	2.7	>1	水質B	8.1～8.2
川尻	日立市	3	無	2.7	>1	水質B	8.1
会瀬	日立市	2	無	2.5	>1	水質B	8.1
河原子	日立市	3	無	2.9	>1	水質B	8.1
水木	日立市	2	無	2.7	>1	水質B	8.2
久慈浜	日立市	<2	無	2.7	>1	水質B	8.1～8.2
阿字ヶ浦	ひたちなか市	33	無	2.6	>1	水質B	8.1～8.2
平磯	ひたちなか市	48	無	2.5	>1	水質B	8.1
姥の懐マリプール	ひたちなか市	14	無	2.7	>1	水質B	8.1～8.3
大洗	大洗町	37	無	2.2	>1	水質B	8.3
大洗サンビーチ	大洗町	<2	無	2.3	>1	水質B	8.3
大竹海岸鉾田	鉾田市	7	無	2.3	>1	水質B	8.3
下津	鹿嶋市	20	無	2.6	>1	水質B	8.2～8.3
日川浜	神栖市	<2	無	2.9	>1	水質B	8.3
波崎	神栖市	18	無	3.0	>1	水質B	8.3

注：pHは、判定基準の項目に含まれていない。

表 2-39 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項 目	基 準 値
カ ド ミ ウ ム	0.01 mg/l 以下
全 シ ア ン	検出されないこと。
鉛	0.01 mg/l 以下
六 価 ク ロ ム	0.05 mg/l 以下
ひ 素	0.01 mg/l 以下
総 水 銀	0.0005 mg/l 以下
ア ル キ ル 水 銀	検出されないこと。
P C B	検出されないこと。
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.02 mg/l 以下
四 塩 化 炭 素	0.002 mg/l 以下
1, 2 - ジ ク ロ ロ エ タ ン	0.004 mg/l 以下
1, 1 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.02 mg/l 以下
シス - 1, 2 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.04 mg/l 以下
1, 1, 1 - トリ ク ロ ロ エ タ ン	1 mg/l 以下
1, 1, 2 - トリ ク ロ ロ エ タ ン	0.006 mg/l 以下
トリ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.03 mg/l 以下
テトラ ク ロ ロ エ チ レ ン	0.01 mg/l 以下
1, 3 - ジ ク ロ ロ プ ロ ペ ン	0.002 mg/l 以下
チ ウ ラ ム	0.006 mg/l 以下
シ マ ジ ン	0.003 mg/l 以下
チ オ ベ ン カ ル ブ	0.02 mg/l 以下
ベ ン ゼ ン	0.01 mg/l 以下
セ レ ン	0.01 mg/l 以下
硝 酸 性 窒 素 及 び 亜 硝 酸 性 窒 素	10 mg/l 以下
ふ っ 素	0.8 mg/l 以下
ほ う 素	1 mg/l 以下

備考 1：基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2：「検出されないこと」とは、環境庁告示により定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

表 2 - 40 検出の有無の判断基準

調 査 項 目	検出の有無の判断基準
カ ド ミ ウ ム	0.001 mg/ℓ
全 シ ア ン	0.1 mg/ℓ
鉛	0.005 mg/ℓ
六 価 ク ロ ム	0.005 mg/ℓ
ひ 素	0.005 mg/ℓ
総 水 銀	0.0005 mg/ℓ
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.002 mg/ℓ
四 塩 化 炭 素	0.0002 mg/ℓ
1, 2 - ジクロロエタン	0.0004 mg/ℓ
1, 1 - ジクロロエチレン	0.002 mg/ℓ
シス - 1, 2 - ジクロロエチレン	0.004 mg/ℓ
1, 1, 1 - トリクロロエタン	0.0005 mg/ℓ
1, 1, 2 - トリクロロエタン	0.0006 mg/ℓ
トリクロロエチレン	0.002 mg/ℓ
テトラクロロエチレン	0.0005 mg/ℓ
1, 3 - ジクロロプロペン	0.0002 mg/ℓ
チ ウ ラ ム	0.0006 mg/ℓ
シ マ ジ ン	0.0003 mg/ℓ
チ オ ベ ン カ ル ブ	0.002 mg/ℓ
ベ ン ゼ ン	0.001 mg/ℓ
セ レ ン	0.002 mg/ℓ
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	0.02 mg/ℓ
ふ っ 素	0.08 mg/ℓ
ほ う 素	0.1 mg/ℓ

表 2-41 地下水の水質測定結果（18年度）

1. 概況調査の結果 40市町村89井戸

測 定 項 目		調査 井戸数	検出 井戸数	環境基準 超過数	検出最大値 (mg/ℓ)	環境基準値 (mg/ℓ)
カドミウム		89	0	0		0.01
全シアン		89	0	0		検出されないこと
鉛		89	1	0	0.009	0.01
六価クロム		89	3	0	0.01	0.05
総水銀		89	0	0		0.0005
砒素		89	4	2	0.067	0.01
有機塩素系化合物	ジクロロメタン	89	0	0		0.02
	四塩化炭素	89	0	0		0.002
	1,2-ジクロロエタン	89	0	0		0.004
	1,1-ジクロロエチレン	89	0	0		0.02
	シス-1,2-ジクロロエチレン	89	0	0		0.04
	1,1,1-トリクロロエタン	89	0	0		1
	1,1,2-トリクロロエタン	89	0	0		0.006
	トリクロロエチレン	89	0	0		0.03
	テトラクロロエチレン	89	1	0	0.0016	0.01
農薬	1,3-ジクロロプロペン	21	1	0	0.0002	0.002
	チウラム	21	0	0		0.006
	シマジン	21	0	0		0.003
	チオベンカルブ	21	0	0		0.02
ベンゼン		89	0	0		0.01
セレン		11	0	0		0.01
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		89	76	14	34	10
ふっ素		89	22	0	0.41	0.8
ほう素		89	2	0	0.20	1

注 1：環境基準は環境基本法第16条の規定に基づき、9年3月に設定された。

生涯にわたる飲用に際しても人の健康に影響を及ぼすことがない値である。

2：検出井戸数は単純合計では110井戸となるが、重複して検出された井戸があるため、実数は89井戸である。

2. 検出井戸周辺地区調査の結果 16市町村129井戸

測 定 項 目	調査 井戸数	検出 井戸数	環境基準 超過数	超過範囲 (mg/ℓ)	環境基準値 (mg/ℓ)
砒素	35	17	5	0.022～0.044	0.01
テトラクロロエチレン	10	0	0		0.01
1,3 - ジクロロプロペン	10	0	0		0.002
六価クロム	19	0	0		0.05
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	66	64	18	0.03～44	10
1,1 - ジクロロエチレン	10	0	0		0.02
シス-1,2 - ジクロロエチレン	10	0	0		0.04
トリクロロエチレン	10	0	0		0.03
ふっ素	1	0	0		0.8

3. 定期モニタリング調査の結果 39市町村210井戸

測 定 項 目	調査井戸数	検出井戸数
鉛	2 (3)	0 (1)
砒素	35 (30)	28 (23)
四塩化炭素	20 (18)	14 (12)
1,1 - ジクロロエチレン	4 (4)	2 (4)
シス - 1,2 - ジクロロエチレン	2 (2)	1 (1)
1,1,1 - トリクロロエタン	10 (10)	4 (2)
トリクロロエチレン	37 (37)	22 (22)
テトラクロロエチレン	53 (57)	41 (38)
セレン	1 (1)	0 (0)
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	99 (85)	98 (85)
ふっ素	1 (0)	1 (0)

注：（ ）内は平成17年度

表2-42 地下水質測定地点図 (19.3.31現在)

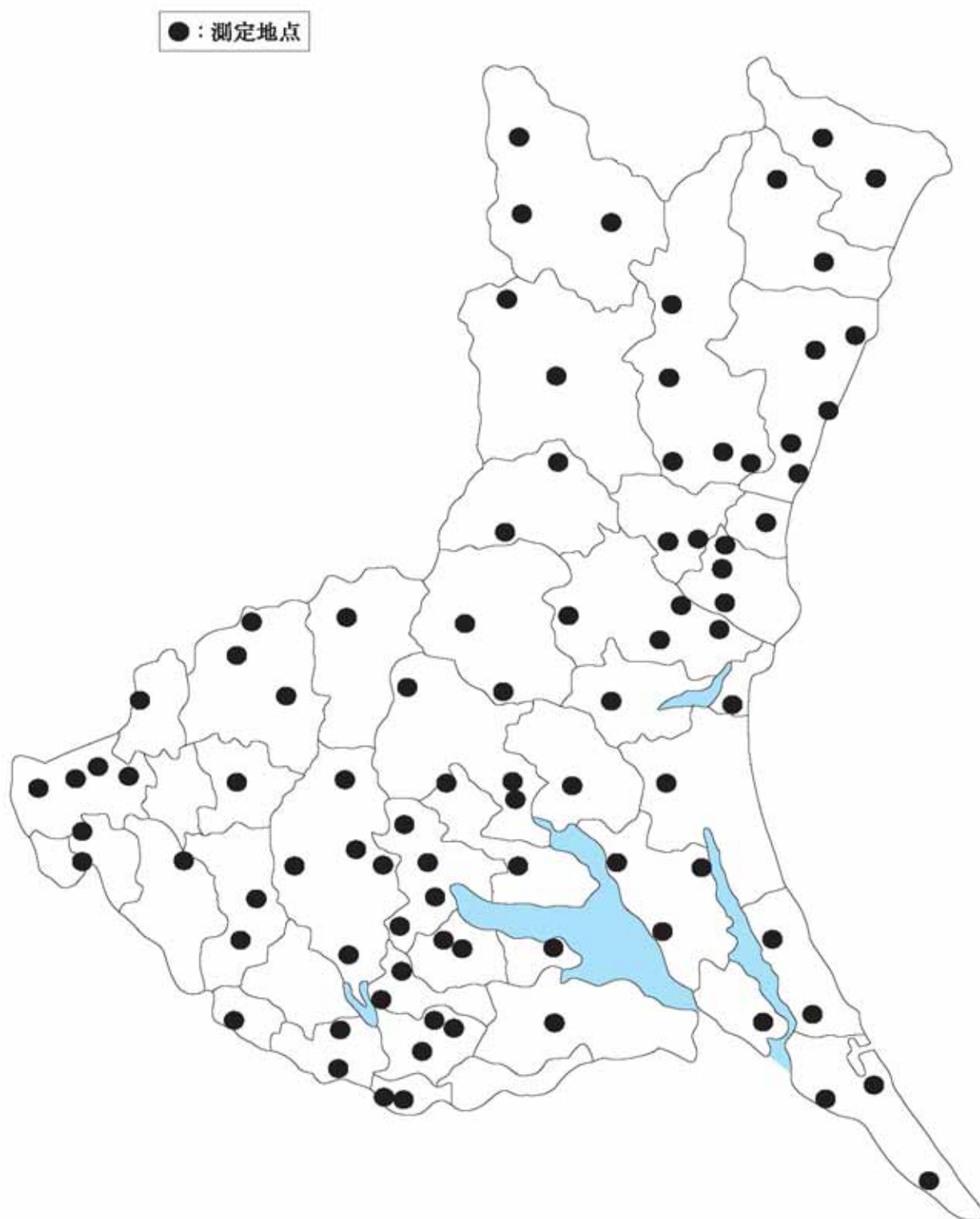


表2-43 (1) 水濁法上の特定事業場数等調べ(18年度)

別水濁法施行令番号	業 種	特定事業場(水濁法第5条第1項及び第2項の届出)					
		一日当たりの平均排水量50㎡以上の事業場	うち、有害物質使用特定事業場		一日当たりの平均排水量50㎡未満の事業場	うち、有害物質使用特定事業場	
			うち、有害物質使用特定事業場	うち、地下浸透をしている事業場		うち、有害物質使用特定事業場	うち、地下浸透をしている事業場
1	鉱業・水洗炭業						
1の2	豚・牛・馬房	16			2,075		
2	畜産食料品	39			59		
3	水産食料品	34			338		
4	野菜果実の保存食料品	15			115		
5	調味料	11			74		
6	小麦粉						
7	砂糖						
8	パン・菓子・あん	7			29		
9	米菓・こうじ	1			40		
10	飲料	8			73		
11	動物系飼料・有機質肥料	3			11		
12	動植物油脂	1			6		
13	イースト				1		
14	でん粉・加工でん粉	1			2		
15	ぶどう糖・水あめ	1					
16	めん類	8			43		
17	豆腐・煮豆	14			533		
18	インスタントコーヒー				2		
18の2	冷凍調理食品	4			14		
18の3	たばこ						
19	紡績・繊維	4			31		
20	洗毛						
21	化学繊維	2	1				
21の2	一般製材・木材チップ				8		
21の3	合板	1			1		
21の4	パーティクルボード	1					
22	木材薬品処理				5	1	
23	パルプ・紙	6	1		2		
23の2	新聞・出版・印刷	2			31	1	
24	化学肥料				4		
25	水銀電解						
26	無機顔料	1					
27	無機化学工業	13	5		13	2	
28	カーバイト法アセチレン誘導品	1					
29	コーラルター						
30	発酵工業	1			3		
31	メタン誘導品						
32	有機顔料・合成染料	3	1				
33	合成樹脂	17	2		9		
34	合成ゴム	3	1		1		
35	有機ゴム薬品						
36	合成洗剤	1					
37	石油化学工業	4			4		
38	石けん						
39	硬化油	1					
40	脂肪酸						
41	香料				5		
42	ゼラチン・にかわ						
43	写真感光材料						
44	天然樹脂						
45	木材化学工業						
46	有機化学工業	15	3		11	1	
47	医薬品	9			7		
48	火薬				1	1	
49	農薬	1	1				
50	試薬				2	1	

表 2-43 (2)

別水 表濁 法第 1施 行号 番号	業 種	特定事業場（水濁法第5条第1項及び第2項の届出）						
		一日当たり の平均 排水量 50㎡以上 の事業場			一日当たり の平均 排水量 50㎡未満 の事業場			合計
			うち、有害 物質使用特 定事業場	うち、地下 浸透をして いる事業場		うち、有害 物質使用特 定事業場	うち、地下 浸透をして いる事業場	
51	石 油 精 製	1						1
51の2	工 業 ゴ ム 製 品	6	4		2			8
51の3	医 療 ゴ ム 製 品	1						1
52	皮				2	1	1	2
53	ガ ラ ス ・ ガ ラ ス 製 品	6	4		21	1		27
54	セ メ ン ト 製 品	10	1		115	1		125
55	生 コ ン ク リ ー ト	8			95			103
56	有 機 質 砂 か べ 材	1			1			2
57	人 造 黒 鉛 電 極				1			1
58	窯 業 原 料 精 製	1			3			4
59	砕	2			15			17
60	砂 利 採 取	11			285			296
61	鉄	6	4		3			9
62	非 鉄 金 属	9	7		4	1		13
63	金 属 製 品 ・ 機 械 器 具	26	18		68	10		94
63の2	空 び ん 卸 売 業	1						1
63の3	石炭火力発電の廃ガス洗浄施設	1	1					1
64	ガ ス 供 給 ・ コ ー ク ス				2			2
64の2	浄 水 場	6	2		23			29
65	酸 ・ アルカリ表面処理	56	28		161	18	1	217
66	電 気 メ ッ キ	21	18		41	27	1	62
66の2	旅 館 業	45			1,497			1,542
66の3	共 同 調 理 場	15			34			49
66の4	弁 当 仕 出 し ・ 製 造	6			14			20
66の5	飲 食 店	26			66			92
66の6	そば・うどん・喫茶店							
66の7	料 亭 ・ バ ー				2			2
67	洗 た く 業	15	1		789	70		804
68	写 真 現 像				59			59
68の2	病 院	9			15			24
69	と 畜 ・ 死 亡 獣 畜	11			3			14
69の2	中 央 卸 売 市 場							
69の3	地 方 卸 売 市 場	1			2			3
70	廃 油 処 理							
70の2	自 動 車 分 解 整 備				14			14
71	自 動 式 車 両 洗 浄	2			1,090	1		1,092
71の2	試 験 研 究 所	21	4		256	12		277
71の3	一 般 廃 棄 物 処 理 場	2	1		30			32
71の4	産 業 廃 棄 物 処 理 場	4	1		3	1		7
71の5	洗 浄 施 設 （ TCE,PCE ）	1	1		18	14		19
71の6	蒸 留 施 設 （ TCE,PCE ）				1	1		1
72	し 尿 処 理 施 設	360			77			437
73	下 水 道 終 末 処 理 場	43	2					43
74	共 同 処 理 場	12	3		4	1		16
(みなし)指定地域特定施設		77			139	3		216
合 計		1,072	115		8,508	169	3	9,580

表 2-44 調査地域別地盤変動面積及び年間最大沈下量(18年1月1日～19年1月1日)

調査地域	地盤変動量別面積 (km ²)						年間最大沈下量及び地点	
	調査対象面積 (km ²)	+2～0 cm	0～-2 cm	-2～-4 cm	-4～-6 cm	-6～-8 cm	最大沈下量 (cm)	地 点
古 河	90.66	8.66	82.0	0	0	0	-1.5	古 河 市 東 山 田
五 霞	21.21	0.62	20.59	0	0	0	-0.9	五 霞 町 川 妻
取 手	33.98	33.98	0	0	0	0	+1.0	龍ヶ崎市小通幸谷町
常 総 ・ 境	164.85	122.39	39.21	0	0	0	-2.1	坂 東 市 岩 井
結 城	36.81	2.13	34.68	0	0	0	-0.7	結 城 市 粕 礼

注：測量基準日は19年1月1日

下妻市は、沈下面積調査の対象としていないため、本表には含まれない。

表 2 - 45 精密水準測量実施状況(18年度)

地 区 名	対象市町村名	観測水準点数	観測延長距離
古 河	古 河 市	110	476km
五 霞	五 霞 町	28	
取 手	取 手 市	65	
常 総・境	龍 ケ 崎 市	3	
	境 町	37	
	坂 東 市	49	
	常 総 市	40	
	守 谷 市	13	
	つくばみらい市	3	
	結 城 市	27	
結 城	筑 西 市	36	
	土 浦 市	39	
そ の 他	かすみがうら市	11	
	牛 久 市	6	
	つ く ば 市	25	
	下 妻 市	7	
	八 千 代 町	18	
計	17	517	

表 2 - 46 18年度化学物質環境実態調査結果

公共用水域（水質）

（N.D：不検出 単位：ng/L）

調査物質	測定地点	利根川河口（かもめ大橋）
アミトロール		N.D
1,2-ジクロロ-3-ニトロベンゼン		N.D
p-ニトロアニリン		N.D
2-メトキシ-5-メチルアニリン		10～11
2,4-トルエンジアミン		N.D
ペンタクロロフェノール		0.65～0.87
o-アニシジン		N.D
3,4-ジメチルアニリン		N.D
m-クロロアニリン		N.D

表2-47 ダイオキシン類の環境調査（18年度）

(1) 大気に係るダイオキシン類調査結果

・環境基準：0.6pg-TEQ/m³以下

・試料採取：春期 平成18年5月16日～31日 夏期 平成18年7月4日～25日

秋期 平成18年10月3日～20日 冬期 平成19年1月10日～26日

(単位：pg-TEQ/m³)

市町村名	測定地点名	所在地	春 期	夏 期	秋 期	冬 期	平均値
水戸市	環境監視センター	水戸市石川	0.035	0.040	0.036	0.082	0.048
日立市	おおくぼ児童公園	日立市末広町	0.024	0.021	0.023	0.036	0.026
土浦市	土浦保健所	土浦市下高津	0.064	0.055	0.12	0.19	0.11
古河市	古河保健所	古河市北町	0.063	0.053	0.22	0.18	0.13
石岡市	石岡市保健センター	石岡市杉並	0.42	0.062	0.16	0.64	0.32
筑西市	筑西保健所	筑西市甲	0.052	0.047	0.16	0.33	0.15
龍ヶ崎市	竜ヶ崎保健所	龍ヶ崎市光順田	0.030	0.025	0.17	0.25	0.12
北茨城市	中郷第一小学校	北茨城市中郷町上桜井	0.023	0.021	0.027	0.053	0.031
取手市	取手市役所	取手市寺田	0.033	0.054	0.13	0.32	0.13
つくば市	つくば市豊里庁舎	つくば市高野	0.054	0.076	0.12	0.29	0.14
ひたちなか市	ひたちなか市役所	ひたちなか市東石川	0.024	0.022	0.042	0.060	0.037
鹿嶋市	鹿島高等学校	鹿嶋市城山	0.028	0.040	0.031	0.19	0.072
平 均 値			0.11 pg-TEQ/m ³	(最小値 0.026 pg-TEQ/m ³	最大値 0.32 pg-TEQ/m ³)		

(2) 公共用水域の水質・底質に係るダイオキシン類調査結果

・環境基準 水質：1 pg-TEQ/ℓ^㉒ 底質：150pg-TEQ/ℓ^㉓

・採取時期 【春期】18年6月，【夏季】8月～9月，【秋季】10月～11月，【冬季】12月～19年2月

(単位 水質：pg-TEQ/ℓ^㉒、底質：pg-TEQ/ℓ^㉓)

番号	水 域 名	調査地点名	市町村名	水質					底質
				春期	夏季	秋季	冬季	年平均	
1	里根川 2	村山橋	北茨城市	—	0.16	—	—	0.16	0.60
2	江戸上川	第一神岡橋	〃	—	0.21	—	—	0.21	1.5
3	大北川 2	境橋	〃	—	0.15	—	—	0.15	0.24
4	花園川 2	磯馴橋	〃	—	0.15	—	—	0.15	0.21
5	塩田川	新橋	〃	—	0.34	—	—	0.34	0.32
6	関根川	羽田橋	高萩市	—	0.21	—	—	0.21	0.37
7	関根前川 1	滝の脇堰	〃	—	0.095	—	—	0.095	0.14
8	花貫川 2	新花貫橋	〃	—	0.10	—	—	0.10	0.15
9	十王川	川尻堰	日立市	—	0.10	—	—	0.10	0.33
10	宮田川	宮田川橋	〃	—	0.25	0.60	—	0.43	1.9
11	新川	大江橋	ひたちなか市・東海村	—	0.41	—	—	0.41	0.65
12	久慈川	榊橋	日立市・東海村	—	—	0.12	—	0.12	0.24
13	八溝川	万年橋	大子町	—	0.044	—	—	0.044	0.42
14	押川	押川橋	〃	—	0.18	—	—	0.18	0.45
15	滝川	小磯橋	〃	—	0.11	—	—	0.11	0.18
16	玉川	下玉川橋	常陸大宮市・那珂市	—	0.40	0.21	—	0.31	2.7
17	浅川	浅川橋	常陸太田市	—	0.22	—	—	0.22	0.52
18	山田川	東橋	〃	—	—	0.085	—	0.085	0.27
19	茂宮川	郡長橋	日立市	—	1.4	0.45	—	0.93	8.0
20	那珂川	下国井	水戸市	—	—	0.076	—	0.076	1.3
21	緒川	緒川橋	常陸大宮市	—	0.022	—	—	0.022	0.29
22	藤井川	上合橋	水戸市	—	—	0.15	—	0.15	0.28
23	塩子川	磯崎橋	城里町	—	0.025	—	—	0.025	0.59
24	早戸川 2	浄水場下	ひたちなか市	—	0.33	—	—	0.33	0.58
25	中丸川	柳沢橋	〃	—	0.24	0.077	—	0.16	1.6
26	涸沼川 1	高橋	茨城町	—	0.38	—	—	0.38	0.23
27	涸沼前川	長岡橋	〃	—	0.28	—	—	0.28	0.19
28	寛政川	寛政橋	〃	—	0.29	—	—	0.29	0.43
29	大谷川	大谷橋	鉾田市	—	1.1	—	0.30	0.70	1.2
30	石川川	入野橋	水戸市	—	0.52	0.22	—	0.37	1.2
31	利根川中流	栗橋	古河市	—	—	0.16	—	0.16	0.37
32	利根川下流	佐原	稲敷市	—	—	0.10	—	0.10	2.0
33	渡良瀬川 4	三国橋	古河市	—	—	0.16	—	0.16	0.25
34	向堀川	砂井橋	〃	—	0.37	0.32	—	0.35	8.7
35	磯川	水海橋	〃	—	0.21	0.21	—	0.21	11
36	下大野水路	日下部橋	〃	—	0.26	—	—	0.26	5.3
37	宮戸川	宮戸川橋	境町	—	2.8	0.81	0.33	1.3	5.7
38	大川	大和田橋	古河市	—	1.3	1.0	0.41	0.90	6.8
39	鵜戸川	片神辺橋	坂東市	—	1.3	1.1	0.63	1.0	3.5
40	飯沼川	菅生沼湖心	坂東市・常総市	—	1.1	0.68	—	0.89	2.4
41	西仁連川	尾崎橋	古河市	—	0.88	—	—	0.88	11
42	東仁連川	豊神橋	坂東市・常総市	—	0.60	—	—	0.60	5.1
43	鬼怒川	滝下橋	守谷市	—	—	0.096	—	0.096	3.5
44	田川	田川橋	結城市	—	0.71	—	—	0.71	5.0
45	小貝川	文巻橋	藤代市・龍ヶ崎市	0.43	0.75	0.41	0.22	0.45	5.8
46	五行川	下岡橋	筑西市	—	0.25	—	—	0.25	0.29
47	大谷川	西方上の橋	〃	—	0.43	0.20	—	0.32	1.2
48	糸繰川	寿久橋	下妻市	—	1.1	0.67	—	0.89	41
49	八間堀川	石洗橋	常総市	—	0.59	—	—	0.59	11
50	中通川	伊丹神橋	つくばみらい市	—	1.0	1.4	0.27	0.89	31

(単位 水質：pg-TEQ/ℓ、底質：pg-TEQ/g)

番号	水 域 名	調査地点名	市町村名	水質					底質
				春期	夏季	秋季	冬季	年平均	
51	谷 田 川 1	丸 山 橋	つくば市	—	0.65	0.86	—	0.76	8.8
52	西 谷 田 川	境 松 橋	〃	—	0.46	—	—	0.46	10
53	稲 荷 川	小 荃 橋	〃	—	0.29	—	—	0.29	5.5
54	新 利 根 川	新 利 根 橋	稲敷市	—	0.69	—	—	0.69	27
55	小 野 川	奥 原 大 橋	龍ヶ崎市・牛久市	—	0.38	—	—	0.38	10
56	清 明 川	勝 橋	阿見町	—	0.44	—	—	0.44	5.7
57	花 室 川	親 和 橋	土浦市	—	0.20	—	—	0.20	0.78
58	備 前 川	備 前 川 橋	〃	—	0.29	0.48	—	0.39	4.4
59	桜 川	栄 利 橋	つくば市・土浦市	—	0.45	—	—	0.45	0.54
60	新 川	神 天 橋	土浦市	—	0.36	0.33	—	0.35	2.5
61	境 川	国道 354 境 橋	〃	—	1.5	0.26	—	0.88	1.5
62	一 の 瀬 川	川 中 橋	かすみがうら市	—	0.77	1.4	2.4	1.5	3.4
63	菱 木 川	菱 木 橋	〃	—	0.25	0.13	—	0.19	1.6
64	恋 瀬 川	平 和 橋	石岡市	—	0.32	—	—	0.32	1.1
65	山 王 川	所 橋	小美玉市	—	0.87	0.39	—	0.63	3.8
66	園 部 川	園 部 新 橋	〃	—	0.27	—	—	0.27	1.7
67	梶 無 川	上 宿 橋	〃	—	0.37	—	—	0.37	6.9
68	雁 通 川	J A 横 橋	行方市	—	0.21	0.12	—	0.17	0.62
69	蔵 川	蔵 川 橋	〃	—	0.56	—	—	0.56	2.7
70	山 田 川	荷 下 橋	〃	—	0.70	0.47	—	0.59	1.1
71	武 田 川	内 宿 大 橋	行方市	—	0.95	—	—	0.95	2.3
72	巴 川	新 巴 川 橋	鉾田市	—	0.36	—	—	0.36	0.67
73	鉾 田 川	旭 橋	〃	—	0.34	—	—	0.34	3.8
74	大 洋 川	田 塚 橋	〃	—	1.6	—	0.17	0.89	0.88
75	流 川	須 保 居 橋	鹿嶋市	—	0.11	—	—	0.11	1.1
76	夜 越 川	堀 の 内 橋	〃	—	0.55	—	—	0.55	19
77	前 川	潮来あやめ橋	〃	—	0.31	—	—	0.31	1.2
78	涸 沼	宮 前	茨城町・旭村	—	0.31	—	—	0.31	34
79	霞 ケ 浦	湖 心	—	—	—	0.15	—	0.15	18
80	北 浦	釜 谷 沖	—	—	—	0.22	—	0.22	27
81	常陸利根川	外 浪 逆 浦	—	—	—	0.15	—	0.15	1.4
82	牛 久 沼	牛 久 沼 湖 心	龍ヶ崎市	—	0.55	—	—	0.55	10
83	常 磐 地 先	川 尻 港 沖	日立市	—	0.039	—	—	0.039	1.2
84	県 央 地 先	大 洗 沖	大洗町	—	0.046	—	—	0.046	0.50
85	鹿 島 灘 海 域	東 電 沖 2	神栖町	—	0.059	—	—	0.059	0.39
86	日 立 港	日 立 港	日立市	—	0.082	—	—	0.082	1.0
87	常 陸 那 珂 港	中 央 埠 頭 沖	ひたちなか市	—	0.052	—	—	0.052	7.7
88	大 洗 港	大 洗 港	大洗町	—	0.041	—	—	0.041	2.0
89	鹿 島 港 内	中 央 航 路	神栖町	—	0.064	—	—	0.064	3.4

水質：県平均値 0.37pg-TEQ/ℓ (最小値 0.022pg-TEQ/ℓ, 最大値 1.5pg-TEQ/ℓ)

底質：県平均値 4.8pg-TEQ/g (最小値 0.14pg-TEQ/g, 最大値 41pg-TEQ/g)

(3) 地下水に係るダイオキシン類調査結果

・環境基準：1 pg-TEQ/ℓ

・試料採取：平成18年11月，12月

(単位：pg-TEQ/ℓ)

番号	調査地点所在地	測定結果	番号	調査地点所在地	測定結果
1	水戸市小林町	0.022	43	つくば市赤塚	0.022
2	〃 元吉田	0.022	44	〃 栗原	0.022
3	〃 水府町	0.022	45	ひたちなか市高野	0.022
4	〃 米沢町	0.022	46	〃 はしかべ	0.022
5	日立市小木津町	0.024	47	〃 金上	0.022
6	〃 川尻町	0.022	48	鹿嶋市和	0.027
7	〃 若葉町	0.022	49	〃 宮中	0.022
8	〃 大久保町	0.022	50	潮来市小泉	0.062
9	〃 水木町	0.044	51	守谷市高野	0.022
10	土浦市並木	0.022	52	常陸大宮市高部	0.022
11	〃 中央	0.022	53	〃 上小瀬	0.022
12	〃 中村南	0.022	54	那珂市後台	0.023
13	古河市恩名	0.022	55	〃 菅谷	0.024
14	〃 下大野	0.022	56	筑西市掉ヶ島	0.022
15	〃 下片田	0.022	57	〃 鍋山	0.022
16	〃 上辺見	0.022	58	板東市沓掛	0.022
17	石岡市小屋	0.023	59	稲敷市江戸崎甲	0.023
18	〃 八軒台	0.022	60	かすみがうら市中志筑	0.022
19	〃 大谷津	0.022	61	〃 南根本	0.022
20	結城市結城作	0.022	62	桜川市長方	0.022
21	龍ヶ崎市貝原塚町	0.022	63	神栖市知手	0.022
22	〃 愛戸町	0.022	64	〃 土合西	0.025
23	下妻市高道祖	0.025	65	〃 知手中央	0.022
24	常総市豊岡町	0.022	66	行方市谷島	0.022
25	常陸太田市亀作町	0.026	67	〃 三和	0.022
26	〃 下高倉町	0.022	68	〃 於下	0.022
27	〃 和久町	0.024	69	鉾田市大和田	0.022
28	〃 大里町	0.024	70	小美玉市中延	0.022
29	〃 西宮町	0.023	71	茨城町奥谷	0.022
30	高萩市秋山	0.022	72	大洗町成田町	0.022
31	〃 下君田	0.022	73	城里町北方	0.022
32	北茨城市磯原町上相田	0.024	74	〃 徳蔵	0.022
33	〃 華川町花園	0.022	75	東海村白方	0.022
34	笠間市本戸	0.022	76	大子町上金沢	0.022
35	〃 野谷	0.022	77	〃 内大野	0.024
36	取手市山王	0.030	78	〃 槇野地	0.039
37	〃 青柳	0.023	79	美浦村大山	0.023
38	牛久市下根町	0.022	80	阿見町若栗	0.023
39	〃 城中町	0.022	81	〃 阿見	0.023
40	つくば市上菅間	0.025	82	境町上小橋	0.026
41	〃 上郷	0.022	83	利根町横須賀	0.023
42	〃 金田	0.025	84	〃 布川	0.022
県平均値 0.024pg-TEQ/ℓ (最小値 0.022pg-TEQ/ℓ, 最大値 0.062pg-TEQ/ℓ)					

(4) 土壌に係るダイオキシン類調査結果

・環境基準：1,000pg-TEQ/g以下

・試料採取：平成18年11月15日～平成19年1月12日

(単位：pg-TEQ/g)

番号	調査地点所在地			測定結果	番号	調査地点所在地			測定結果
1	水戸市	内原町	内原小学校	0.12	44	つくば市	栗原	下坪コミュニティー	0.11
2	〃	東大野	上大野小学校	0.0047	45	ひたちなか市	高野	佐野運動広場	1.1
3	〃	城東	城東小学校	0.076	46	〃	外野	外野小学校	0.075
4	〃	笠原町	笠原小学校	2.8	47	〃	勝倉	勝倉小学校	0.27
5	日立市	小木津市	おぎつやま団地児童公園	0.49	48	鹿嶋市	和	市営第一球場	0.45
6	〃	川尻町	かわじり団地第一児童公園	0.0010	49	〃	城山	鹿島小学校	0.18
7	〃	神峰町	かずさわがわ児童公園	0.12	50	潮来市	徳島	徳島小学校	0.0063
8	〃	金沢町	塙山小学校	0.0035	51	守谷市	けやき台	うららか公園	1.5
9	〃	水木町	水木小学校	0.51	52	常陸大宮市	高部	美和保育所	0.055
10	土浦市	並木	都和小学校	0.61	53	〃	上小瀬	緒川中学校	0.25
11	〃	大手町	土浦幼稚園	0.082	54	那珂市	後台	茨城県立茨城学園	0.10
12	〃	中村南	新生保育所	0.0084	55	〃	菅谷	第四中学校	0.47
13	古河市	恩名	丸山農村ふれあい広場	1.4	56	筑西市	飯島	下館西中学校	0.051
14	〃	小堤	総和北中学校	1.2	57	〃	村田	村田小学校	10
15	〃	下片田	下片田コミュニティ広場	21	58	坂東市	沓掛	沓掛球場	0.22
16	〃	下辺見	下辺見小学校	0.60	59	稲敷市	江戸崎甲	江戸崎小学校	0.22
17	岡岡市	大塚	大塚ふるさとコミュニティーセンター	0.38	60	〃	結佐	みのり幼稚園	0.0030
18	〃	八軒台	石岡農産物直売センター石岡そだち	0.0051	61	かすみがうら市	中志筑	志筑小学校	0.14
19	〃	南台	フローラル中央公園	0.0027	62	〃	深谷	多目的運動公園	0.26
20	結城市	結城作	作の谷団地公園	2.7	63	桜川市	長方	長方南中泉農村集落センター	0.14
21	龍ヶ崎市	藤ヶ丘	藤ヶ丘第二街区公園	0.094	64	神栖市	溝口	軽野児童館	0.11
22	〃	愛戸町	愛戸児童公園	0.076	65	〃	土合南	土合6号公園	0.49
23	下妻市	高道祖	高道祖市民センター	2.3	66	〃	知手中央	うずも児童館	0.18
24	常総市	豊岡町乙	水海道西中学校	0.13	67	行方市	玉造甲	玉造中学校	0.26
25	常陸太田市	真弓町	世矢小学校	0.068	68	〃	内宿	北浦中学校	1.7
26	〃	下高倉町	高倉交流センター	0.095	69	〃	行方	旧行方幼稚園	0.16
27	〃	町田	水府中学校	0.042	70	鉾田市	大和田	大和田小学校	0.040
28	〃	大里町	消防詰所兼機械器具置場	2.1	71	小美玉市	小川	小川小学校	0.16
29	〃	西宮町	西宮神社	4.7	72	茨城町	奥谷	奥谷公園	0.047
30	高萩市	上手綱	緑苑住宅公園1	0.092	73	大洗町	成田町	夏海小学校	0.23
31	〃	下君田	緑の郷コミュニティセンター	0.0028	74	城里町	北方	北方団地児童公園	1.0
32	北茨城市	磯原町上相田	六所前公園	0.17	75	〃	徳蔵	七会西小学校	0.048
33	〃	華川町花園	華川町公民館水沼分館	0.090	76	東海村	舟石川	東海中学校	0.097
34	笠間市	南吉原	南小学校	0.0030	77	大子町	上金沢	依上小学校	0.26
35	〃	市野谷	岩間第三小学校	0.067	78	〃	内大野	内大野集会所	0.058
36	取手市	山王	山王小学校	0.063	79	〃	佐貫	花室神社	3.0
37	〃	吉田	吉田小学校	0.072	80	美浦村	土浦	安中小学校	0.063
38	牛久市	下根町	下根中学校	0.14	81	阿見町	実穀	実穀小学校	4.1
39	〃	城中町	牛久第三中学校	0.040	82	〃	中央	阿見中学校	0.13
40	つくば市	上菅間	前宅地児童公園	14	83	境町	上小橋	上小橋公民館	15
41	〃	上郷	八幡公園	2.5	84	利根町	下曾根	文小学校	0.074
42	〃	横町	横町集落センター	1.4	85	〃	布川	利根中学校	2.3
43	〃	赤塚	赤塚研修センター	7.8					
平均 1.3pg-TEQ/g (最小 0.0010pg-TEQ/g 最大 21pg-TEQ/g)									

(注) ひたちなか市の調査地点については、当該市が実施

表 2 -48 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく事業者の調査結果

(1) 大気基準適用施設の測定実施状況

大気基準適用施設		対象施設数	測定実施	測定未実施	
			結果判明	未実施	適用猶了
廃棄物焼却炉		425	340	13	72
産業系施設	製鋼用電気炉	5	4	0	1
	鉄鉱業焼結施設	2	2	0	0
	亜鉛回収施設	1	1	0	0
	アルミニウム合金製造施設	33	31	0	2
計		466	378	13	75

注：「適用猶了」とは，建設中，設置後 1 年未満または休止中の施設をいう。

(2) 廃棄物焼却炉排ガス

測定対象	ダイオキシン濃度		
	最大値	最小値	排出基準
排ガス (ng-TEQ/Nm ³)	26	不検出	0.1～10

(3) 産業系施設の測定結果

施設名	事業場数	対象施設数	ダイオキシン濃度 (ng-TEQ/Nm ³)		
			最大値	最小値	排出基準
製鋼用電気炉	3	5	0.26	0.016	5
鉄鋼業焼結施設	1	2	0.0081	0.011	1
亜鉛回収施設	0	1	3.8	3.8	10
アルミニウム合金製造施設	7	33	1.5	0.00084	5
計	11	41			

注：複数の施設を有する事業場は、代表する施設で分類。

(4) 水質基準適用事業場排水の測定結果

施設名	事業場数	ダイオキシン濃度 (pg-TEQ/ℓ)		
		最大値	最小値	排出基準
廃棄物焼却炉に係わる排ガス洗浄施設、湿式集じん施設、灰の貯留施設であって汚水または廃液を排出するもの	7	1.9	0.00017	10
フロン類の破壊の用に供する施設のうちプラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	1	0.00021	0.00021	10
下水道終末処理施設	4	0.043	0.00089	10

注：複数の施設を有する事業場は、代表する施設で分類。

表2-49 内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境調査結果（18年度）

(1) ビフェノールA存在状況調査の水域ごとの詳細

(単位: $\mu\text{g}/\text{リットル}$)

水域名	調査地点	1回目		2回目	
		採水日	ビスフェノールA	採水日	ビスフェノールA
八溝川	万年橋	6/21	不検出	10/14	不検出
涸沼川	高橋	6/3	0.04	10/11	0.01
涸沼前川	長岡橋	6/3	不検出	10/11	0.02
寛政川	寛政橋	6/3	不検出	10/11	不検出
大谷川	大谷橋	7/13	0.01	10/19	0.03
石川川	入野橋	6/2	0.03	10/26	0.02
西仁連川	尾崎橋	7/13	不検出	10/21	0.06
五行川	下岡橋	7/13	不検出	10/19	0.03
大谷川	西方上の橋	6/2	0.03	10/11	0.03
中通川	伊丹神橋	7/26	0.26	10/18	0.02
稲荷川	小荃橋	7/26	不検出	10/18	0.02
新利根川	新利根橋	7/8	0.15	10/20	0.02
小野川	奥原大橋	7/26	0.02	10/18	0.02
桜川	栄利橋	6/17	0.52	10/19	0.03
山王川	所橋	6/17	0.02	10/14	0.02
園部川	園部新橋	6/17	0.01	10/13	不検出
山田川	荷下橋	6/15	0.04	10/20	0.01
鉾田川	旭橋	6/15	0.06	10/13	0.03
大洋川	田塚橋	6/15	不検出	10/13	0.02
牛久沼	菅生沼湖心	6/8	0.04	10/5	0.06

(2) ノニルフェノール等検出水域モニタリング調査の水域ごとの詳細

(単位: $\mu\text{g}/\text{リットル}$)

水域名	調査地点	1回目			2回目		
		採水日	ノニルフェノール	4-t-オクチルフェノール	採水日	ノニルフェノール	4-t-オクチルフェノール
茂宮川	郡長橋	6/1	不検出	不検出	10/26	不検出	不検出
早戸川	浄水場下	6/1	不検出	不検出	10/26	不検出	不検出
中丸川	柳沢橋	6/2	不検出	0.02	10/26	不検出	0.03
涸沼前川	長岡橋	6/3	不検出	0.03	10/11	不検出	不検出
石川川	入野橋	6/2	不検出	不検出	10/26	不検出	0.04
下大野水路	日下部橋	7/5	不検出	不検出	10/21	不検出	不検出
宮戸川	宮戸川橋	7/5	不検出	不検出	10/21	不検出	不検出
鶴戸川	片神辺橋	7/5	不検出	不検出	10/21	不検出	0.04
西仁連川	尾崎橋	7/13	不検出	不検出	10/21	不検出	不検出
東仁連川	豊神橋	7/5	不検出	不検出	10/18	不検出	不検出
大谷川	西方上の橋	7/13	不検出	不検出	10/19	不検出	不検出
稲荷川	小荃橋	7/26	不検出	不検出	10/18	不検出	不検出
清明川	勝橋	7/26	不検出	不検出	10/18	不検出	不検出
桜川	栄利橋	6/17	不検出	不検出	10/19	不検出	不検出
境川	国道354境橋	6/17	不検出	不検出	10/19	不検出	不検出
恋瀬川	平和橋	6/17	不検出	不検出	10/14	不検出	不検出
梶無川	上宿橋	6/17	不検出	0.02	10/13	不検出	不検出
雁通川	JA横橋	7/8	不検出	不検出	10/20	不検出	不検出
巴川	新巴川橋	6/15	不検出	不検出	10/13	不検出	不検出
前川	潮来あやめ橋	7/8	不検出	不検出	10/20	不検出	不検出
涸沼	宮前	6/14	不検出	不検出	10/12	不検出	不検出

〔調査物質の用途〕

- ノニルフェノール 界面活性剤の原料, 油溶性フェノール樹脂の原料
- 4-t-オクチルフェノール //
- ビスフェノールA 樹脂の原料

表 3－1 霞ヶ浦のCODの経年変化

(mg/ℓ)

水 域 ／ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	目 標
霞ヶ浦（西浦）	7.7	7.6	7.7	7.3	7.5	7.8	7.6	8.2	7.0
北 浦	8.1	9.2	8.5	7.8	7.7	8.3	7.7	8.4	7.3
常陸利根川	7.4	8.3	8.2	7.8	7.2	7.7	7.4	8.1	6.9
全水域平均	7.7	8.1	8.0	7.5	7.5	7.9	7.6	8.2	7.0

注 1：各水域の数値は、各水域における環境基準点ごとの年平均値の平均である。

2：全水域平均は、環境基準点（8地点）ごとの年平均値の平均である。

表3-2 霞ヶ浦のCODの75%値

(mg/ℓ)

水 域	環境基準点	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標	環境基準
霞ヶ浦（西浦）	掛馬沖	8.0	8.0	8.5	8.3	8.2	3
	玉造沖	8.6	8.3	8.9	8.2		
	湖心	7.7	8.1	7.7	8.3		
	麻生沖	8.6	9.0	8.7	9.3		
	最大	8.6	9.0	8.9	9.3		
北 浦	釜谷沖	8.1	9.2	8.1	7.9	7.6	3
	神宮橋	8.5	9.3	8.1	9.4		
	最大	8.5	9.3	8.1	9.4		
常陸利根川	外浪逆浦	7.7	8.0	7.7	8.7	7.4	3
	息栖	7.5	7.7	7.9	8.9		
	最大	7.7	8.0	7.9	8.9		

表 3－3 霞ヶ浦の全窒素濃度の経年変化

(mg/ℓ)

水 域 ／ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	目 標	環 境 基 準
霞ヶ浦 (西 浦)	0.93	1.0	0.89	0.96	0.95	1.2	1.1	0.99	0.92	0.4
北 浦	0.85	0.95	0.88	0.86	0.88	1.5	1.1	0.93	0.86	0.4
常陸利根川	0.81	0.95	0.87	0.97	0.84	0.92	1.0	0.83	0.84	0.4
全水域平均	0.88	0.99	0.88	0.93	0.91	1.2	1.1	0.93	0.88	—

注 1：各水域の数値は、各水域における環境基準点ごとの年平均値の平均である。

2：全水域平均は、環境基準点（8 地点）ごとの年平均値の平均である。

表 3－4 霞ヶ浦の全りん濃度の経年変化

(mg/ℓ)

水 域 ／ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	目 標	環 境 基 準
霞ヶ浦 (西 浦)	0.091	0.12	0.11	0.12	0.11	0.10	0.11	0.10	0.10	0.03
北 浦	0.096	0.12	0.10	0.095	0.099	0.13	0.092	0.11	0.090	0.03
常陸利根川	0.076	0.080	0.086	0.087	0.083	0.088	0.093	0.096	0.074	0.03
全 水 域 平 均	0.088	0.10	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.092	—

注 1：各水域の数値は、各水域における環境基準点ごとの年平均値の平均である。

2：全水域平均は、環境基準点（8 地点）ごとの年平均値の平均である。

表3-5 霞ヶ浦流入河川のCOD

(mg/ℓ)

水域／年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
新 利 根 川	10	11	9.5	9.5	9.7	9.5	9.4	9.6	9.1	9.5	8.6	8.9	8.6
小 野 川	6.9	6.8	7.2	7.2	7.0	6.1	7.3	7.2	5.9	5.8	6.3	6.4	5.2
清 明 川	8.3	8.1	7.7	7.2	8.0	6.4	5.9	5.9	6.2	5.7	5.3	6.0	5.4
花 室 川	6.8	6.8	6.7	6.5	5.7	6.1	5.4	6.3	6.6	5.7	5.4	5.3	4.9
備 前 川	22	18	9.7	7.0	6.7	6.5	7.4	6.6	7.0	8.7	6.7	6.4	6.5
桜 川	6.5	5.8	7.4	6.2	5.4	5.3	6.0	6.1	5.5	5.9	5.5	5.3	4.9
新 川	12	11	10	9.8	10	9.8	8.7	8.9	8.7	2.6	8.3	7.8	8.0
境 川	8.6	8.8	8.9	9.0	8.3	9.6	7.5	8.3	7.3	8.3	7.0	6.7	6.9
一 の 瀬 川	5.9	5.9	5.9	6.4	6.0	5.8	6.2	5.7	6.1	7.4	5.6	5.8	5.5
菱 木 川	4.9	5.9	4.9	5.5	4.7	5.1	5.0	4.8	4.7	5.3	4.4	4.5	4.2
恋 瀬 川	5.2	5.1	5.4	5.4	5.1	5.9	5.6	5.6	5.0	5.2	4.5	4.6	4.7
山 王 川	8.0	8.2	8.0	8.9	8.3	9.4	8.5	8.0	8.2	7.0	6.6	5.9	6.0
園 部 川	5.9	6.7	6.6	7.2	6.9	6.8	6.8	6.6	7.2	7.2	5.7	5.7	5.3
梶 無 川	6.4	5.9	7.2	6.7	6.4	5.9	6.1	5.8	6.2	6.8	5.7	5.3	5.1
雁 通 川	6.5	5.7	5.8	6.2	6.1	5.9	5.6	5.9	6.1	8.6	5.5	5.6	4.9
蔵 川	6.3	5.6	6.6	6.9	6.1	6.7	6.1	6.7	6.6	7.8	5.4	5.3	4.7
山 田 川	6.7	6.3	7.4	7.3	5.4	5.9	5.8	6.2	6.3	6.4	5.3	5.0	4.8
武 田 川	5.7	4.8	4.9	6.5	5.4	4.8	4.9	5.2	5.3	6.6	4.2	4.1	4.2
巴 川	5.0	5.8	7.5	5.8	4.9	4.9	5.3	5.4	4.5	8.7	4.0	4.2	4.4
銚 田 川	4.6	4.7	5.4	6.1	5.4	5.5	5.6	5.7	5.4	7.0	4.7	5.3	6.3
大 洋 川	3.9	3.2	3.7	4.1	4.3	4.7	3.5	5.6	7.2	4.8	4.4	4.0	4.7
流 川	6.7	7.4	8.5	7.8	7.8	8.1	3.5	7.4	7.1	7.3	6.5	8.6	6.1
夜 越 川	9.5	10	9.2	10	10	7.2	7.0	7.6	7.9	9.2	6.1	5.9	6.4
前 川	9.5	9.6	9.3	9.7	10	9.1	8.6	8.9	8.6	8.1	8.2	8.3	8.6

注：測定地点は、環境基準点である。

表3-6 霞ヶ浦流入河川の全窒素濃度

(mg/ℓ)

水域／年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
新 利 根 川	1.6	1.7	1.8	1.5	1.3	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
小 野 川	2.3	2.9	2.5	2.3	2.8	3.1	2.6	2.7	2.9	3.1	3.0	2.8	3.7
清 明 川	2.4	3.3	2.7	2.1	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.7	2.5	2.3	2.7
花 室 川	2.8	3.4	2.7	2.5	2.9	2.7	2.9	3.0	3.0	3.2	3.0	2.7	3.0
備 前 川	5.2	4.8	2.9	2.3	2.5	2.2	2.4	2.2	2.0	2.6	2.6	2.4	2.6
桜 川	1.9	2.1	2.1	1.8	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8	2.2	2.3	1.9	2.3
新 川	3.6	4.2	4.1	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3	3.0	2.8	3.0	3.3	3.3
境 川	3.0	3.3	3.2	2.8	3.7	3.4	3.2	3.4	3.1	3.6	3.6	3.5	3.6
一 の 瀬 川	3.5	4.4	3.6	3.2	4.1	4.1	3.9	4.0	4.0	4.3	4.6	4.2	4.3
菱 木 川	3.1	3.4	3.2	2.6	3.8	3.3	3.9	4.3	3.3	4.7	4.9	4.3	5.1
恋 瀬 川	2.8	3.0	2.9	2.4	3.1	3.0	3.4	3.8	3.0	3.3	3.2	3.3	3.6
山 王 川	2.7	3.6	2.7	2.5	2.8	2.5	2.9	3.4	2.6	3.6	3.4	3.5	3.3
園 部 川	3.8	4.7	4.3	4.0	5.3	5.2	5.0	5.4	4.7	5.9	6.0	5.4	6.2
梶 無 川	3.6	4.1	3.7	3.6	3.9	4.5	4.4	4.6	4.2	5.0	5.3	5.2	5.9
雁 通 川	1.9	2.9	2.1	2.0	2.8	3.1	2.7	2.9	2.6	3.9	3.4	3.6	4.2
蔵 川	4.9	5.4	4.5	4.5	5.0	5.3	4.8	4.9	4.6	5.2	6.1	5.6	5.5
山 田 川	3.6	4.2	3.7	3.3	4.2	5.7	5.0	5.3	4.7	6.1	5.7	5.5	5.8
武 田 川	3.8	4.8	4.6	3.7	4.9	6.0	5.5	5.7	5.8	6.3	6.1	6.6	6.4
巴 川	4.6	5.5	4.0	3.8	5.2	5.1	5.1	5.5	5.3	5.9	5.9	5.6	6.0
銚 田 川	5.4	6.2	5.6	5.6	6.2	6.7	6.2	6.7	7.0	7.5	7.3	8.9	12.0
大 洋 川	3.5	4.1	3.7	3.4	3.8	4.4	4.2	4.5	5.9	4.6	4.8	4.9	5.0
流 川	4.0	4.5	4.5	4.0	3.8	4.2	3.5	3.1	3.1	3.2	2.8	2.7	2.6
夜 越 川	2.0	2.7	2.0	1.8	1.9	1.7	1.9	2.3	3.3	2.8	1.9	2.2	2.8
前 川	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	0.9	1.0	1.0	0.99	1.1	1.0	1.0	0.9

注：測定地点は、環境基準点である。

表３－７ 霞ヶ浦流入河川の全りん濃度

(mg/ℓ)

水域／年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
新 利 根 川	0.096	0.11	0.079	0.097	0.084	0.082	0.092	0.10	0.11	0.10	0.080	0.1	0.11
小 野 川	0.081	0.095	0.090	0.089	0.078	0.098	0.087	0.084	0.10	0.091	0.080	0.088	0.081
清 明 川	0.27	0.23	0.21	0.20	0.16	0.18	0.14	0.14	0.14	0.14	0.10	0.14	0.094
花 室 川	0.21	0.23	0.21	0.20	0.16	0.19	0.14	0.17	0.20	0.13	0.11	0.12	0.089
備 前 川	1.30	0.66	0.28	0.17	0.17	0.12	0.15	0.10	0.10	0.14	0.10	0.11	0.11
桜 川	0.091	0.090	0.11	0.073	0.069	0.06	0.072	0.077	0.073	0.073	0.070	0.071	0.086
新 川	0.29	0.31	0.27	0.22	0.21	0.15	0.15	0.15	0.16	0.17	0.14	0.17	0.17
境 川	0.25	0.25	0.23	0.22	0.69	0.32	0.20	0.24	0.22	0.22	0.24	0.18	0.21
一 の 瀬 川	0.080	0.084	0.075	0.098	0.058	0.084	0.089	0.088	0.10	0.11	0.095	0.1	0.11
菱 木 川	0.048	0.73	0.05	0.059	0.052	0.062	0.055	0.058	0.061	0.062	0.048	0.046	0.056
恋 瀬 川	0.080	0.086	0.076	0.080	0.072	0.077	0.079	0.088	0.080	0.086	0.070	0.082	0.080
山 王 川	0.41	0.39	0.38	0.44	0.36	0.56	0.36	0.32	0.37	0.24	0.23	0.29	0.21
園 部 川	0.34	0.22	0.31	0.34	0.206	0.30	0.27	0.17	0.31	0.19	0.20	0.2	0.23
梶 無 川	0.097	0.11	0.14	0.12	0.095	0.095	0.095	0.079	0.092	0.084	0.072	0.077	0.076
雁 通 川	0.073	0.10	0.078	0.10	0.075	0.067	0.069	0.071	0.080	0.094	0.077	0.088	0.090
蔵 川	0.083	0.091	0.11	0.10	0.078	0.079	0.066	0.075	0.079	0.084	0.064	0.068	0.070
山 田 川	0.15	0.18	0.19	0.17	0.15	0.099	0.093	0.12	0.11	0.12	0.098	0.097	0.095
武 田 川	0.095	0.079	0.062	0.11	0.062	0.061	0.059	0.068	0.077	0.084	0.056	0.064	0.073
巴 川	0.076	0.11	0.12	0.092	0.078	0.054	0.068	0.068	0.064	0.076	0.058	0.066	0.071
銚 田 川	0.066	0.11	0.088	0.14	0.073	0.081	0.085	0.085	0.093	0.11	0.074	0.087	0.085
大 洋 川	0.039	0.046	0.046	0.055	0.049	0.075	0.047	0.089	0.16	0.09	0.069	0.061	0.061
流 川	0.19	0.29	0.29	0.30	0.23	0.24	0.21	0.16	0.18	0.14	0.14	0.37	0.13
夜 越 川	0.12	0.17	0.13	0.13	0.15	0.086	0.070	0.099	0.13	0.12	0.068	0.08	0.11
前 川	0.093	0.087	0.099	0.098	0.10	0.071	0.088	0.091	0.094	0.10	0.089	0.094	0.099

注：測定地点は、環境基準点である。

表４－１(１) 発生量及び処理・処分量（業種別） ＜平成15年度＞

(単位：千ｔ/年)

区 分 種 類	発生量 (A)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量				
				(D)	自己中間処理後量				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I) (J+K+J)	(処理先地域の内訳)			
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G1)	(自己未処理の処理内訳)					県内	県外		
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)					自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)
合計	10,679	2,721	7,958	4,877	1,193	861	2	300	24	7	3,080	28	270	2,734	45	3	3,384	272	272
建設業	1,946	17	1,929	76	74	61		13	0		1,854	0	1	1,840	13	0	1,867	1	1
製造業	6,614	2,702	3,912	3,061	1,014	796	0	195	22	0	850	28	1	789	30	3	1,040	1	1
食料品	462	19	443	333	28	2	0	25	0		110	0	0	109	2		136	0	0
飲料・飼料	132	20	112	99	18	12		6			13			13	0	0	19		
繊維	6		6	5	0			0			2			2			2		
衣服	21		21	19	1		0	1			2			2	0		3	0	0
木材	35	3	32	9	4	3	0	0			22			22	0		23	0	0
家具	16	1	15	6	0	0	0	0	0		9			9			9	0	0
パルプ・紙	1,038	42	996	944	36	11	0	21	3		52	1		50	1		76	0	0
印刷	21	4	17	4	2			2	1		12			12			15		
化学	316	8	308	221	13	1		11	1	0	87	12		74	1	0	87		
石油・石炭	16	6	9	6	0			0			3			3	0		4		
プラスチック	87	9	78	21	4	1	0	3	0		58		0	56	1	0	61	0	0
ゴム	15	0	14	3	1			1	0		11			10	1		13		
皮革	0		0					0			0			0			0		
産業・土石	650	39	612	443	110	61	0	47	1	0	169	15	0	138	15	0	202	0	0
鉄鋼	3,320	2,426	894	797	778	698		64	16		97		1	94	0	2	177	1	1
非鉄金属	72	24	48	10	6	4		2	0	0	39			36	3		41		
金属	146	36	110	77	5	1		4	0		33			32	1		37		
一般機器	88	35	53	12	1	0		1	0		41	0		41	1		42		
電気機器	36	13	23	3	0	0		0	0		19			19	0	0	19		
情報通信機器	10	4	6	0	0			0			6			5	0		6		
電子部品	72	3	69	37	3			3			32			32	0		35		
輸送機器	42	9	33	10	1	0		1			23			22	1		24		
精密機器	4	1	3	1	0			0	0		2			2	0		2		
その他	9	0	9	1	1	0		0	0	0	8			7	1	0	9		
電気・水道業	1,986	0	1,985	1,701	101	2	1	90	1	6	284		268	16	0		383	270	270
電気業	314	0	314	37	16		1	14	0		276		268	8	0		292	269	269
ガス業	2		2								2			2	0		2		
熱供給業	2		2	2	0				0		0			0			0		
上水道業	207		207	201	34	1	0	26	0	6	6		0	6			39	1	1
下水道業	1,461	0	1,461	1,461	51	1		49	1		0			0			50		
情報通信業	0		0								0			0			0		
運輸業	9	0	8	0	0	0	0	0			8		0	8	0	0	8	0	0
卸・小売業	31	0	31	0	0		0	0		0	30		0	30	1	0	31	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0			0			0			0			0		
飲食店・宿泊業	14	0	14	0	0			0			14			13	0	0	14		
医療・福祉	13		13	0	0		0	0	0	0	13			13	0		13	0	0
サービス業	65	1	65	38	3	1	0	2		0	26	0	0	25	1	0	28	0	0

表4-1(2) 発生量及び処理・処分量(業種別) <平成15年度>

(単位:千t/年)

区 分 種 類	委託処理量												再生利用量 (R)	最終処分量		その他量 (J)	資源化量 (S)				
	委託直接最終処分量						委託中間処理量							最終処分量 (Q1+Q2+Q3)							
	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量 (M1+M2)																
	業者 (O+L)	自治体 (O)	県内 (L)	県外 (L)																	
							事業者 (Q1)	自治体 (Q2)	処理業者 (Q3)												
合計	3,103	69	68	1	29	40	3,035	3,020	15	2,414	621	2,713	2,584	129	3,473	469	272	4	193	9	6,194
建設業	1,866	13	13	0	4	9	1,853	1,853	0	1,734	119	1,757	1,684	73	1,745	87	1	0	86	0	1,762
製造業	1,036	52	52	0	23	29	984	977	7	562	423	821	777	44	1,601	97	1	2	94	3	4,304
食料品	136	2	2		1	1	134	129	5	59	74	101	96	5	99	7	0		6		118
飲料・飼料	19	0	0		0		19	19	0	11	8	16	15	0	28	0		0	0	0	47
繊維	2						2	2	1	1	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0	2
衣服	3	0	0		0	3	3	3	0	2	1	2	1	1	1	1	0	0	1	1	
木材	23	0	0		0	23	23	23		15	8	13	11	1	14	2	0		2		17
家具	9	0	0		0	9	9	9	0	5	4	7	6	1	6	1	0	0	1	1	7
パルプ・紙	76	5	5	0	1	4	71	71	0	48	23	68	67	2	79	6	0	0	6		120
印刷	15	1	1		0	1	14	14	0	8	6	12	12	0	12	1	0	0	1		16
化学	87	3	3		1	2	85	84	1	37	47	47	44	3	56	6		0	6	0	64
石油・石炭	4	0	0		0	4	4	4	2	1	3	3	3	0	3	0	0		0		9
プラスチック	61	1	1		1	0	59	59	0	22	38	51	47	4	48	6	0	0	6	0	57
ゴム	13	1	1		1	0	12	12		8	4	8	7	1	7	2		2			7
皮革	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
窯業・土石	202	16	16		11	6	185	185	0	124	62	168	157	11	234	27	0		27	0	273
鉄鋼	174	16	16		3	12	158	158		114	44	157	156	0	854	17	1		16	2	3,280
非鉄金属	41	3	3		3	1	38	38	0	17	20	23	21	2	25	6		0	5	0	48
金属	37	1	1		0	1	36	36	0	19	18	30	27	3	28	4	0		4	0	64
一般機器	42	1	1	0	0	1	41	41	0	27	14	36	34	2	34	3		0	3		69
電気機器	19	0	0		0	19	19	19	0	16	3	17	16	1	17	1	0		1	0	30
情報通信機器	6	0	0		0	6	6	6	0	4	2	4	3	1	5	2	0		2	0	7
電子部品	0			0	0	0	35	35	0	7	28	31	30	1	30	1	0		1		33
輸送機器	24	1	1		1	0	23	23	0	11	12	18	17	1	17	2	0		2		26
精密機器	2	0	0		0	2	2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0		0		1
その他	9	1	1		1	1	7	7	0	3	4	6	5	1	5	2		2	0	6	6
電気・水道業	107	2	2		1	0	105	104	1	64	41	76	76	0	78	272	270		2	6	79
電気業	23	1	1		0	22	22	22	19	3	12	11	0	11	270	269	1		1		12
ガス業	2	0	0		0	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	0	0		0		2
熱供給業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
上水道業	32	0	0		0	32	31	1	7	25	32	32	32	0	33	1	1		0	6	33
下水道業	50	1	1		1	49	49	49	36	13	30	30	30	0	32	1			1		32
情報通信業	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	8	0	0		0	8	8	8	0	5	3	7	6	1	6	1	0	0	1	0	6
卸・小売業	30	1	0	0	0	0	30	29	1	17	13	21	18	3	18	3	0	0	3	0	19
金融・保険業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	14	0	0	0	0	13	10	3	11	3	8	4	3	4	4	1	2	0	4		4
医療・福祉	13	0	0	0	0	13	11	2	7	5	3	1	2	1	2	0	0	0	2		1
サービス業	28	1	1	0	0	27	27	27	0	13	14	19	16	3	18	4	0	0	3	0	19

表４－２(1) 発生量及び処理・処分量（種類別：変換） <平成15年度>

(単位：千ｔ/年)

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量							自己未処理量							搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	自己未処理の処理内訳					(I)	(処理先地域の内訳)					
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(自己未処理の処理内訳)					(J1)		(J2)	(J3)	(J4)	(J5)
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)							
合計	10,679	2,721	7,958	4,877	1,193	861	2	300	24	7	3,080	28	270	2,734	45	3	3,384	272	272			
燃え殻	26	0	26	3	0			0			23		18	3	2		23	18	18			
汚泥	4,143	9	4,134	3,812	256	31	2	208	9	6	322		0	316	5	0	547	2	2			
有機性汚泥	2,935	0	2,934	2,891	109	7	0	102	1		43		41	2			146	0	0			
無機性汚泥	1,208	9	1,199	921	146	24	2	106	8	6	279		0	276	3	0	401	2	2			
廃油	156	15	141	34	3	0		3	0		107	24		83		0	87					
一般廃油	92	13	79	7	3	0		3			72	13		60		0	62					
廃溶剤	29	0	28	10							19	11		7			7					
その他	35	1	34	17	1			1	0		16			16		0	17					
廃酸	55	10	45	22	1	0		1			24			24			25					
廃アルカリ	39	4	34	2	0	0		0		0	32			32			33					
廃プラスチック類	186	16	169	31	11	2	0	6	3	0	139	0	0	130	8	0	148	0	0			
廃プラスチック	176	16	160	31	11	2	0	6	3	0	129	0	0	121	8	0	138	0	0			
廃タイヤ	9	0	9	0	0			0			9			9		0	9					
紙くず	136	46	90	40	13	7	0	6	0		50			50	0		56	0	0			
木くず	127	3	124	12	4	3	0	0	0		112	0		112	0		113	0	0			
繊維くず	4		4	0	0		0				4			4	0		4	0	0			
動植物性残さ	119	31	87	33	17	14		3	0		54		0	54	0	0	57	0	0			
動物系固形不要物	4		4								4			4			4					
ゴムくず	3	0	2								2			2	1		2					
金属くず	300	141	159	10	10	9		1			149	0		148	1	0	150					
ガラス陶磁器くず	261	31	230	49	49	47		2	0	0	181	4	0	161	16	0	179	0	0			
鉱さい	2,835	2,051	784	721	720	648		64	8		64		0	63	1		136	0	0			
がれき類	1,613	12	1,601	98	98	89		7	2		1,503	0	1	1,489	11	2	1,512	1	1			
コンクリート片	670		670	26	26	23		3			644	0	0	636	7		647	0	0			
廃アスファルト	809	11	799	41	41	38		3			757			755		2	761					
その他	133	1	132	31	31	28		1	2		102		0	98	4		104	0	0			
ばいじん	640	351	289	11	11	11		0			278		251	27	0	0	278	251	251			
その他産業廃棄物	34	0	34	2	1	0	0	0	1		32			32	1	0	33	0	0			
感染性廃棄物	7		7	0	0			0			7			7			7					
混合物等	27	0	27	1	1	0	0	0	1		25			25	1	0	26	0	0			

表 4－2 (2) 発生量及び処理・処分量（種類別：変換） <平成15年度> (単位：千 t/年)

区 分 種 類	委託処理量												再生利用量 (R)	最終処分量				その他量 (J)	資源化量 (S)		
	委託直接最終処分量								委託中間処分量					委託中間処理後量							
	(処理主体の内訳)				(処理先地域の内訳)				(処理主体の内訳)						(処理先地域の内訳)						
	業者		自治体		県内		県外		業者		自治体				県内		県外				
	(K)	(O)							(M)	(M1)	(M2)	(E1+G1+H1)			(Q)	(Q1)	(Q2)			(Q3)	
(O+L)												(I+O+M2)				(E5+G5)	(B+R)				
合計	3,103	69	68	1	29	40	3,035	3,020	15	2,414	621	2,713	2,584	129	3,473	469	272	4	193	9	6,194
燃え殻	5	2	2		1	1	3	3		1	2	3	3	0	3	20	18		2		3
汚泥	539	15	15	0	7	7	524	522	3	320	204	381	351	30	382	47	2	1	43	6	391
有機性汚泥	146	4	3	0	2	2	143	141	1	84	59	106	102	4	109	7	0	1	6		109
無機性汚泥	393	11	11		6	5	382	380	1	236	145	275	249	26	273	39	2	0	37	6	282
廃油	87	0	0			0	87	86	0	29	58	44	42	2	66	2		0	1	0	81
一般廃油	62						62	62	0	17	45	32	31	1	44	1		0	1	0	57
廃溶剤	7						7	7		4	4	3	3	0	14	0			0		15
その他	17	0	0			0	17	17	0	8	9	8	8	1	8	1		0	1	0	9
廃酸	25						25	25		1	23	18	17	0	17	0			0		27
廃アルカリ	33						33	33		7	26	14	13	1	13	1			1	0	18
廃プラスチック類	147	11	11	0	6	6	136	133	3	83	53	102	78	24	80	36	0	0	35	0	96
廃プラスチック	138	11	11	0	6	6	126	124	3	75	52	93	70	23	72	34	0	0	34	0	88
廃タイヤ	9	0	0		0		9	9		8	1	9	8	2	8	2			2	0	8
紙くず	56	0	0	0	0	0	56	56	0	40	16	52	52	1	59	1	0	0	1		105
木くず	113	0	0		0	0	113	112	0	87	25	74	70	4	73	4	0	0	4		76
繊維くず	4	0	0			0	4	3	0	3	1	3	2	1	2	1	0	0	1		2
動植物性残さ	57	0	0		0		57	55	2	30	27	39	38	1	52	1	0	0	1	0	83
動物系固形不要物	4						4	4		0	3	3	3	0	3	0			0		3
ゴムくず	2	1	1		1		2	2		2	0	2	1	0	1	1			1		2
金属くず	150	1	0	0	0	0	149	148	1	117	32	149	145	5	153	5		1	5	0	295
ガラス陶磁器くず	179	16	16	0	9	6	163	163	1	106	57	163	141	22	192	38	0	0	38	0	223
鉱さい	136	9	9		1	9	126	126		97	30	126	125	1	773	10	0		10		2,824
がれき類	1,509	13	13	0	3	9	1,496	1,496		1,461	35	1,496	1,463	33	1,553	46	1	0	46	2	1,564
コンクリート片	646	7	7	0	0	7	639	639		632	7	639	639	0	662	8	0	0	8		662
廃アスファルト	758						758	758		755	4	758	758	0	796	0			0	2	807
その他	104	5	5	0	3	2	99	99	1	75	24	99	66	33	94	38	0	0	38		95
ばいじん	27	0	0		0	0	27	27		9	18	27	26	1	37	251	251		1	0	389
その他産業廃棄物	33	1	1	0	0	1	32	27	5	20	11	16	12	4	12	5	0	1	4	0	13
感染性廃棄物	7						7	7	0	3	3	1	0	1	0	1			1		0
混合物等	26	1	1	0	0	1	25	20	5	17	8	15	12	3	12	4	0	1	3	0	13

表4－3

●第2次茨城県廃棄物処理計画（18年3月策定）

13年に「第1次茨城県廃棄物処理計画（13年度～17年度）」を策定し、資源化率の向上、最終処分量の減少など成果を上げてきたが、依然として廃棄物の発生量、最終処分量は高水準で推移し、また、不法投棄が後を絶たない状況にあるため、「第2次茨城県廃棄物処理計画」を策定し、更なる取組の強化を図る。

（1） 基本理念
廃棄物の発生抑制及び循環利用を促進し、循環利用できないものは適正処理するという「循環型社会の形成」を進めることを基本理念とする。

（2） 計画の特徴
○具体的数値目標の設定
目標はできるだけ数値化して設定することとし、一般廃棄物及び産業廃棄物のそれぞれに、排出（発生）量、資源化率及び最終処分量の目標を設定した。

また、一般廃棄物の排出量の目標は生活系ごみと事業系ごみに分けるとともに、事業系ごみに重点をおいて設定した。

○各主体の役割の明確化
県民、事業者、処理業者、市町村及び県の各

主体の役割を明確にし、各主体がそれぞれの役割を十分認識したうえで、相互に連携しながら廃棄物問題に取り組むこととした。

○計画推進のための施策の方向
廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物になったものは循環的利用を行い、循環的利用が行われない廃棄物は適正に処理することを基本的な方向として、「廃棄物の発生抑制」、「循環的利用の推進」、「廃棄物適正処理の推進」及び「廃棄物の適正な処理施設・体制の確保」の4つの施策の推進を図ることとした。

○不法投棄の防止対策
不法投棄の未然防止、撲滅、不法投棄現場の原状回復及び跡地の管理の方策を明記した。

（3） 計画期間
18年度から22年度（5年間）
（4） 計画の目標（目標年度：22年度）

	一般廃棄物	産業廃棄物
排出（発生）量	1人1日当たりのごみ排出量890g (生活系675g、事業系215g)	11,552千トン
資源化率	24%	87%
最終処分量	126千トン	150千トン

とする。
なお、整備中のごみ処理施設の次期更新期を考慮して、計画には20年後を見通した広域化の将来の姿も示す。

（4） 広域化ブロック区割り
本計画の広域化ブロックは、各団体のごみ処理状況や社会的・地理的条件を考慮して、すべての焼却施設が全連続100 t /日以上となる当面の広域化として22ブロックを設定した。

なお、現在のごみ処理技術から判断すると、長期的に望ましい焼却施設の規模は、発電等のサーマル・リサイクルを図るため、原則として300 t /日以上必要であることから、できるだけ全連続300 t /日の施設規模となる将来的な広域化として10ブロックを設定した。

●ごみ処理広域化計画（10年4月策定）

（1） 計画の目的
ダイオキシン対策としての小規模焼却施設の集約化及び最終処分場対策としての焼却灰の熔融施設の広域的整備を促進する。

（2） 計画の性格
本計画は、今後の県内のごみ処理の広域的な取組の際に必要な市町村の範囲等について、基本的な考え方を示すものである。今後は本計画に市町村が整備計画を策定し、ごみ処理の広域化を図っていくものである。

なお、この計画は、ごみ処理技術の進歩や市町村の行政的・社会的条件の変化等を考慮し、必要に応じて見直しを行うものである。

（3） 計画の期間
広域化の計画期間は、10年度から19年度の10年間

表5-1 (1) 鳥獣保護区の現況

(19年4月1日現在)

	番号	名 称	所 在 地	面積 (ha)
森 林 鳥 獣 生 息 地	1	五浦	北茨城市	112
	2	高帽山	北茨城市	2,030
	3	定波	北茨城市	222
	4	高萩	高萩市	890
	5	高岡	高萩市	4,485
	6	小里	常陸太田市	520
	7	大中	常陸太田市	320
	8	大菅	常陸太田市	325
	9	高柴	大子町	470
	10	袋田	大子町	279
	11	町付	大子町	182
	12	竜神峡	常陸太田市	293
	13	水府	常陸太田市	810
	14	五里平	常陸太田市	230
	15	太田西山	常陸太田市	1,490
		太田西山特別保護地区	常陸太田市	(14)
	16	親沢	常陸太田市	137
	17	大宮	常陸大宮市	890
	18	ガンマーフィールド	常陸大宮市	140
	19	御前山	常陸大宮市, 城里町	1,990
		御前山特別保護地区	城里町	(82)
	20	東海	東海村	408
		東海特別保護地区	東海村	(24)
	21	那珂	那珂市	1,280
	22	水戸	水戸市, 城里町	1,500
	23	内原	水戸市, 笠間市	566
		内原特別保護地区	水戸市	(15)
	24	佐白山	笠間市	557
		佐白山特別保護地区	笠間市	(31)
	25	友部	笠間市	660
	26	愛宕山	笠間市	807
	27	鉾田	鉾田市	600
	28	鹿島	鹿嶋市	1,600
		鹿島特別保護地区	鹿嶋市	(70)
	29	麻生	潮来市, 行方市	2,500
	30	波崎南	神栖市	900
	31	柿岡東	石岡市	1,240
	32	湯袋	石岡市	220
	33	筑波山	つくば市	1,166
		筑波山特別保護地区	つくば市	(109)
	34	中央青年の家	土浦市, かすみがうら市	700
	35	新治	土浦市	240
	36	歩崎	かすみがうら市, 行方市	970

表5-1 (2)

	番号	名 称	所 在 地	面積 (ha)
森林鳥獣生息地	37	乙戸沼	土浦市, つくば市	880
	38	浮島	稲敷市	300
	39	守谷取手	取手市, 守谷市	2,109
	40	上野沼	筑西市, 桜川市	2,226
	41	小栗	筑西市	223
	42	下妻	下妻市, 筑西市	2,322
	小 計		42地区 (7)	39,789 (345)
集団渡来地	1	花貫ダム鳥獣保護区	高萩市	29
	2	伊師浜	日立市	35
	3	涸沼	鉾田市, 茨城町, 大洗町	2,072
		涸沼特別保護地区	鉾田市, 茨城町, 大洗町	(935)
	4	北浦	行方市, 鉾田市	700
	5	牛堀地先	潮来市, 稲敷市, 行方市	1,125
	6	高浜入	石岡市, 小美玉市	460
	7	霞ヶ浦	土浦市, かすみがうら市, 美浦村, 阿見町	5,290
	8	江戸崎	稲敷市, 美浦村	1,013
	9	牛久沼	龍ヶ崎市, 取手市, 牛久市, つくば市, つくばみらい市	1,244
	10	取手	取手市	600
	11	菅生沼	常総市, 坂東市	930
小 計		11地区 (1)	13,498 (935)	
身近な鳥獣生息地	1	八溝	大子町	346
	2	大子中央	大子町	580
	3	十王	日立市	150
	4	高鈴	日立市	476
	5	ひたち海浜公園	ひたちなか市, 東海村	529
	6	大塚池	水戸市	270
	7	笠間湖	笠間市	210
	8	千波	水戸市	1,300
	9	納場	小美玉市	120
	10	高須崎	行方市	166
	11	水原	潮来市	250
	12	龍神山	石岡市, かすみがうら市	581
	13	三ツ石森公園	かすみがうら市	5
	14	新治ふるさとの森	土浦市	18
	15	下根	牛久市	120
	16	上池台	牛久市	64
	17	柏田	牛久市	130
	18	小坂	牛久市	60
	19	牛久自然観察の森	牛久市	100
	20	小貝川ふれあい公園	下妻市	103
	21	八千代	八千代町	508
	22	三和	古河市	292
	23	さしま	坂東市, 境町	470
	24	逆井城跡公園	坂東市	140
	25	総和	古河市	260
	26	龍ヶ崎市森林公園	龍ヶ崎市	45
	27	宮山	筑西市	20
小 計		27地区	7,253	
合 計			80地区 (8)	60,600 (1,280)

注：() は特別保護地区の箇所及び面積 (内数)

表5-2 (1) 自然公園の現況

(18年4月1日現在)

番号	名 称	所 在 地	公園面積 (ha)	指定年月日	特別地域 面積 (ha)	変 更 等
1	水郷筑波 国定公園	〔水郷地域〕 土浦市、石岡市、鹿嶋市、潮来市、 稲敷市、かすみがうら市、神栖市、 行方市、小美玉市、阿見町、美浦村 の各一部 〔筑波地域〕 土浦市、石岡市、つくば市、かすみ がうら市、桜川市の各一部	20,880 10,921	34年3月3日 44年2月1日 追加指定	20,098 10,921 (114)	57年3月23日 変更告示 63年5月18日 変更告示 平成17年4月22日 変更告示 () 内は、特別 保護地区面積
国 定 公 園			31,801		31,019	
2	水戸県立 自然公園	水戸市の一部	300	26年7月13日	—	
3	大洗県立 自然公園	水戸市、ひたちなか市、鉾田市、大 洗町、茨城町の各一部	2,543	〃	1,115.5	57年3月15日 変更告示
4	太田県立 自然公園	常陸太田市の一部	2,784	〃	878	50年2月13日 変更告示 56年3月30日 変更告示
5	花園花貫 県 立 自然公園	北茨城市、高萩市、常陸太田市、日 立市の各一部	24,826	28年3月20日	2,656	48年4月23日 変更告示 61年10月9日 変更告示
6	奥久慈 県 立 自然公園	大子町、常陸太田市、常陸大宮市の 各一部	10,410	〃	2,320.8	55年11月25日 変更告示
7	御前山 県 立 自然公園	常陸大宮市、城里町の各一部	7,380	29年7月19日	1,593	48年4月23日 変更告示
8	笠間県立 自然公園	笠間市、桜川市、城里町の各一部	3,969	30年11月7日	629.6	50年11月27日 変更告示 57年3月27日 変更告示
9	吾国愛宕 県 立 自然公園	石岡市、笠間市、桜川市の各一部	3,835.4	49年11月21日	673.8	51年9月20日 変更告示
10	高鈴県立 自然公園	日立市、常陸太田市の各一部	3,048	54年10月20日	3,048	平成元年5月25日 変更告示
県 立 自 然 公 園			59,095.4		12,914.7	
合 計			90,896.4		43,933.7	

表5-2 (2)

番号	名 称	概 要
1	水郷筑波 国定公園	本県と千葉県とにまたがる霞ヶ浦、利根川等のいわゆる「水郷」の一带と筑波山、加波山などの山塊が公園区域となっている。 水郷は利根川と霞ヶ浦、与田浦、北浦の湖沼群のつくる水景で、湖の周囲には東国三社の鹿島神宮、香取神宮、息栖神社と浮島、歩崎、天王崎の景勝地、アヤメで知られる潮来、水郷の代表的風景「十二橋」で知られている。 霞ヶ浦の北西に位置する筑波山と加波山、足尾山の山塊は標高は低いが関東平野から急にそびえているため、気温差が激しく植物が豊富なことと共に垂直分布がはっきりと観察される。また筑波山頂からは関東平野が一望できる。
2	水戸県立 自然公園	水戸市内の弘道館と偕楽園、千波湖を中心とした区域が公園区域となっている。国の特別史跡弘道館、梅の公園偕楽園で知られている。
3	大洗県立 自然公園	県中央部の大洗海岸を中心に、阿字ヶ浦海岸、夏海海岸と後背の涸沼、涸沼川沿いが公園区域となっている。レキ石に白く砕ける太平洋の怒濤、白砂青松の海岸、平磯・磯崎の白亜紀層、水のきれいな茨城の海、釣りの涸沼で知られている。
4	太田県立 自然公園	久慈山地南部の十国峠から国見山、瑞竜、西山公園を含む区域が公園区域となっている。この公園は史跡を中心とし、徳川光圀の隠居所「西山荘」、水戸徳川家の菩提所「瑞竜山」、正宗寺、久昌寺等の文化景観にすぐれた公園で知られている。
5	花園花貫 県立 自然公園	県の北東部の準平原化した山間部及び五浦とその南部の海岸線が公園区域となっている。花園、浄蓮寺、大北・花貫の溪谷美と花園神社周辺の天然記念物アズマシャクナゲ、小川地区のブナ原生林、奇勝「五浦海岸」で知られている。
6	奥久慈 県立 自然公園	八溝山を中心とする八溝地区と久慈川・久慈山地を中心とする男体山地区が公園区域となっている。八溝山頂付近のブナ原生林と豊富な植物、名勝「袋田の滝」、本県では他に例を見ない岩崎「男体山」「竜神峡」で知られている。
7	御前山 県立 自然公園	那珂川と鶏足山から御前山に至る鶏足山塊からなる区域が公園区域となっている。清流那珂川と御前山とが織り成す「関東の嵐山」と呼ばれる風景で知られている。
8	笠間県立 自然公園	鶏足山塊の南端部の仏頂山、富谷山を中心とした地域と笠間の市街地に近い佐白山、岩谷寺を中心とした区域が公園区域となっている。史跡公園としての佐白山、楞嚴寺の天然記念物ヒメハルゼミ、富谷観音の重要文化財三重の塔で知られている。
9	吾国愛宕 県立 自然公園	県のほぼ中央に位置し、難台山を中心とした丘陵性の独立山塊が公園区域となっている。吾国山のブナ林、難台山・吾国山・愛宕山を結ぶハイキングコース、愛宕神社、大覚寺等の神社仏閣で知られている。
10	高鈴県立 自然公園	高鈴山を中心とした南北に長い多賀山地南部の山稜線が公園区域となっている。石尊山、神峰山、高鈴山及び風神山まで連なる準平原化した山々からの太平洋、那須連山の眺望がすばらしい。

表5-3 本県における首都圏自然歩道

(19年3月末現在)

番号	コース名	所在地	起終点・経路	延長(km)
1	青少年旅行村のあるみち	常陸大宮市， 城里町	下飯野バス停～青少年旅行村～ 御前山バス停	13.0
2	杉並木の美しいみち	常陸大宮市， 城里町	御前山バス停～こまねぎ峠～ 農協塩子支所前バス停	12.3
3	伝説の山と僧兵ゆかりのみち	城 里 町	農協塩子支所前バス停～ 山びこの郷～徳蔵局前バス停	6.7
4	焼物とお稲荷さんへのみち	笠 間 市	石寺バス停～佐白山～笠間駅	12.6
5	自然林を歩くみち	笠間市，桜川市	旧片庭バス停～楞嚴寺～ 仏頂山～南飯田	9.8
6	観音様を訪ねるみち	桜 川 市	南飯田～富谷観音～旧虎丸バス停	6.4
7	御嶽山から坂東24番札所へのみち	桜 川 市	岩瀬駅～雨引観音～雨引小バス停	8.2
8	筑波連山縦走のみち（1）	石岡市，桜川市	雨引小バス停～雨引観音～ 加波山～きのこ山～旧真壁駅	17.3
9	〃 （2）	石岡市，桜川市	旧真壁駅～上曾峠～酒寄北バス停	21.0
10	筑波山頂めぐりのみち	つくば市，桜川市	酒寄北バス停～ 旧筑波山ユースホステル～筑波山頂	8.8
11	筑波山めぐりから旧参道へのみち	つ く ば 市	筑波山頂～筑波山神社～ 北条大地公園前バス停	10.0
12	果樹園のみち	石岡市，つくば市	北条大地公園前バス停～不動峠～辻	8.8
13	果樹の里のみち	かすみがうら市	上志筑バス停～山本五輪塔～下佐谷	7.3
14	寺社めぐりと田園風景のみち	土 浦 市	永井バス停～県立中央青年の家～ 田土部バス停	16.0
15	学園都市のみち	土浦市，つくば市	筑波大学～つくばエキスポセンター ～勾橋	13.4
16	予科練ゆかりのみち	土浦市，阿見町	勾橋～霞ヶ浦総合公園～島津バス停	12.3
17	水の恵みを知るみち	稲敷市，阿見町， 美浦村	島津バス停～馬掛不動堂～古渡橋	19.0
18	水の恵みと水田地帯のみち	稲 敷 市	古渡橋～浮島～水郷大橋	26.5
合計	18コース			229.4

表5-4 保全地域の現況

(1) 自然環境保全地域

(19年3月末現在)

No	名称	所在地	面積 (ha)	指定年月日	自然環境の概要
1	中 沼 自 然 環 境 保 全 地 域	龍ヶ崎市北方町	1.16	昭和49年3月30日	沼自体とそこに生育する水生植物及び魚類並びにフサカの幼虫アカケヨソイカ等
2	花 瓶 山 自 然 環 境 保 全 地 域	大子町上野宮	25.52 (11.93)	50年12月23日	花瓶山山頂部のブナなど温帯性天然林
3	鍋 足 山 自 然 環 境 保 全 地 域	常陸太田市小中 常陸太田市上高倉	59.72 (24.87)	同 上	安山岩質集塊岩からなる急峻な地形、岩壁に生育するフクロダガヤ、ミヤマスカシユリ、アオホラゴケ等
4	西 金 砂 自 然 環 境 保 全 地 域	常陸太田市上宮河内	21.69 (14.40)	同 上	西金砂山を中心として南側のスダジイ、アカガシ等の暖帯林、北側のイヌブナ等の温帯林
5	鷺 子 山 自 然 環 境 保 全 地 域	常陸大宮市鷺子	6.50	同 上	スギの人工林の中に生育する樹齢の高いシラカシ等の暖帯性植物
6	菅 生 沼 自 然 環 境 保 全 地 域	常総市菅生町・大塚戸町 坂東市大崎	231.54	同 上	沼自体及び自然度の高いヨシ群落からなる周辺部、カモ類を主とした水きん類等
7	西 明 寺 自 然 環 境 保 全 地 域	北茨城市磯原町大塚	24.61	52年2月3日	スギ、ヒノキの人工林の林床に自生する種類数及び個体数の豊富な暖地性シダ植物
8	清 音 寺 自 然 環 境 保 全 地 域	城里町下古内	22.70 (10.71)	同 上	樹齢の高いスギ、ヒノキの人工林とムラサキシジミ、オオムラサキ等
9	小 松 寺 自 然 環 境 保 全 地 域	城里町上入野	9.37	同 上	スダジイ、シラカシなどの常緑広葉樹林、ムヨウラン、ミヤマウスラ等
10	豊 岡 自 然 環 境 保 全 地 域	東海村豊岡	50.37	同 上	クロマツの林、ハイネズ、ビロードテンツキ、ハマゴウ等の海浜植物
11	村 松 自 然 環 境 保 全 地 域	東海村村松	67.72	同 上	クロマツの林、スダジイ、トベラ等の常緑広葉樹林、その林床に生育するスカシユリ等の海浜植物
12	上 野 沼 自 然 環 境 保 全 地 域	桜川市上野原	14.40	同 上	ミミカキグサ、モウセンゴケなどの食虫植物とハッチョウトンボ等
13	自 性 寺 自 然 環 境 保 全 地 域	行方市内宿	3.77	同 上	タブノキ、スダジイ、シラカシ等の常緑広葉樹林
14	大 生 自 然 環 境 保 全 地 域	潮来市大生	2.80	同 上	スダジイ、タブノキ、カゴノキ等の自然林
15	竜 神 山 自 然 環 境 保 全 地 域	石岡市染谷	8.33	53年9月1日	スダジイ、シラカシ、スギ、林床の40種類以上のシダ植物とオオルリ、キビタキ等
16	石 川 自 然 環 境 保 全 地 域	石岡市石川	1.49	同 上	スギ、ヒノキを混じえたスダジイ、タブノキ等の大木からなる暖帯林とアオスジアゲハ等
17	央 倉 自 然 環 境 保 全 地 域	かすみがうら市央倉	1.16	同 上	スギ、ヒノキ、カシ類の常緑広葉樹、アカガシ、サカキの大径木とアオスジアゲハ等
18	菖 蒲 沢 自 然 環 境 保 全 地 域	石岡市菖蒲沢	2.44	同 上	シラカシ、スダジイ、タブノキ、ヤブツバキ等の常緑広葉樹とヒメハルゼミ等

注：()内は特別地域面積

No	名 称	所在地	面積 (ha)	指定年月日	自然環境の概要
19	高田権現 自然環境 保全地域	稲敷市高田	14.74	53年9月1日	スダジイ、スギ、クロマツ、アカマツの自然林に近い森林とクロアゲハ等
20	八木蒔蒔 自然環境 保全地域	行方市八木蒔	6.99	同 上	スギ、アカマツ、スダジイ、タブノキ等常緑広葉樹とモンキアゲハ等
21	横須賀 自然環境 保全地域	行方市横須賀	1.77	同 上	スダジイを主とした常緑広葉樹、カクレミノ、ヤブニッケイ、トベラ等からなる暖帯林
22	蓬田 自然環境 保全地域	筑西市蓬田	2.98	同 上	シラカシ、モミ等の自然度の高い森林と本県では2か所にしか記録のないアオマダラタマムシ等
23	鴨鳥五所 自然環境 保全地域	桜川市大泉	4.80 (0.95)	54年12月1日	スギ(樹齢400年)並木にシラカシ、カゴノキなどの常緑樹とオオムラサキ等
24	鳥並熊野 自然環境 保全地域	行方市鳥並	2.30 (0.90)	同 上	スダジイの純林、コナラの混交林とモンキアゲハ等
25	釜上 自然環境 保全地域	ひたちなか市部田野	6.90 (0.11)	同 上	地形、地質の特異性、タブノキ、ヒイラギ等の常緑樹とアオスジアゲハ等
26	縦山 自然環境 保全地域	鉾田市縦山	2.65 (1.15)	57年2月22日	スダジイ、タブノキ、モミ等の常緑樹とケヤキ、イロハモミジの落葉樹の混交林
27	玉沢 自然環境 保全地域	鉾田市冷水・勝下	2.50 (2.50)	同 上	ヤブツバキの群生地及びタブノキ、スダジイとアサギマダラ等
28	小山不動 自然環境 保全地域	鹿嶋市小山	4.35 (3.20)	同 上	スダジイ、アカガシ、ヤブツバキ等が混生している常緑照葉樹林、イノデ等のシダ植物
29	一の宮 自然環境 保全地域	美浦村木原	1.48 (1.48)	同 上	シロダモ、シラカシ、スダジイ等の暖地性植物、ビナンカズラ、マンリョウ等
30	馬掛 自然環境 保全地域	美浦村馬掛	2.65 (0.50)	同 上	タブノキ、スダジイ、シロダモ、モチノキ等の常緑照葉樹とベニイトトンボ、モンキアゲハ等
31	玉簾 自然環境 保全地域	日立市東河内町	11.50 (1.70)	同 上	ウラジログシ、ヤブツバキ、ムラサキシジミ、ミヤマカワトンボ等
32	東金砂 自然環境 保全地域	常陸太田市天下野	7.16 (5.50)	59年9月10日	スギの人工林、ヒノキ、ウラジログシ等の常緑樹林と、フクロウ、サンコウチョウ等
33	地割 自然環境 保全地域	常陸大宮市諸沢	10.20	60年8月1日	安山岩質集塊岩の特異な地形、ウチョウラン、ヒナラン、ミヤマスカシユリ等の特殊な着生植物
34	野口池 自然環境 保全地域	笠間市押辺	6.95 (2.29)	平成元年11月27日	ミズオトギリ、クサレダマ等が群落をなす低層湿原とハッチョウトンボ、オゼイトトンボ等
計		34か所	645.21 (82.19)		

注：() 内は特別地域面積

(2) 緑地環境保全地域

(19年3月末現在)

No	名称	所在地	面積 (ha)	指定年月日	自然環境の概要
1	中矢作 緑地環境 保全地域	坂東市矢作竜見前	0.93	昭和49年3月30日	関東ローム層からなる台地上のス ダジイ、タブノキ、モチノキ等の 常緑広葉樹林
2	子生 緑地環境 保全地域	鉾田市子生	4.25	54年3月31日	スギ、ヒノキの針葉樹、スダジ イ、タブノキの常緑樹とオオシオ カラトンボ等
3	諏訪 緑地環境 保全地域	鉾田市安房	2.15	同 上	スダジイ、ケヤキの大木、タブノ キ、ヤブツバキの常緑樹とオナガ アゲハ、アオスジアゲハ等
4	八幡 緑地環境 保全地域	鉾田市飯島	1.50	同 上	スダジイ、タブノキ等の常緑樹、 アオスジアゲハやイスカ（鳥）の 生息地
5	大宮 緑地環境 保全地域	小美玉市上玉里	0.93	同 上	スダジイ、タブノキ、ヤブツバキ 等の常緑樹、ダイミョウセセリ等
6	稲田 緑地環境 保全地域	笠間市稲田	3.60	同 上	スギ、シラカシ、ヒノキの混交 林、スダジイ、モチノキなどの常 緑樹とウラナミアカシジミ等
7	香取 緑地環境 保全地域	守谷市野木崎	0.85	同 上	クスノキ、ヤブニッケイ、スダジ イ等の常緑樹とアオスジアゲハ、 オオモノサシトンボ等
8	徳宿城跡 緑地環境 保全地域	鉾田市徳宿	2.27	55年3月31日	スダジイ等の常緑樹、クヌギ、コ ナラ林とオオモノサシトンボ等
9	唐臼 緑地環境 保全地域	鹿嶋市武井	2.09	同 上	スダジイ、ウラジログシの常緑樹 林、林内のマンリョウとウラナミ アカシジミ等
10	観音寺 緑地環境 保全地域	行方市小幡	8.70	同 上	スダジイ、スギ、ヒノキ林とオオ モノサシトンボ、オオアオイトト ンボ等
11	浅間 緑地環境 保全地域	潮来市大賀	3.77	同 上	スダジイ等の常緑樹、クヌギ林と ホソバセセリ、オオモノサシトン ボ等
12	甕森 緑地環境 保全地域	潮来市釜谷	0.59	同 上	スダジイ、タブノキの常緑樹とア サマイチモンジ、オオアオイトト ンボ等
13	西櫓戸 緑地環境 保全地域	つくばみらい市西櫓戸	1.76	同 上	スダジイ、アカガシの常緑樹とダ イミョウセセリ等
14	二重作 緑地環境 保全地域	鉾田市二重作	0.52	56年3月31日	スダジイ、タブノキ、シラカシ、 ヤブツバキ等の暖地性常緑樹とア オスジアゲハ、キマダラセセリ等
15	車 緑地環境 保全地域	北茨城市華川町車	6.75	57年3月25日	スダジイ、アカガシの常緑樹、イ ヌシデの落葉樹とモンキアゲハ、 アオスジアゲハ等
16	下相田 緑地環境 保全地域	北茨城市華川町下相田	2.60	同 上	スダジイ、アカガシの常緑樹、モ ミ、スギの大径木とモンキアゲ ハ、アオスジアゲハ等
17	下馬場 緑地環境 保全地域	小美玉市下馬場	0.90	同 上	スダジイ、タブノキ、クスノキ、 ケヤキ、アオスジアゲハ等

注：（ ）内は特別地域面積

No	名称	所在地	面積 (ha)	指定年月日	自然環境の概要
18	沼尾 緑地環境 保全地域	鹿嶋市沼尾	1.35	57年3月25日	スダジイ、ヤブコウジ群落とモンキアゲハ、チャバネセセリ等
19	日吉山王 緑地環境 保全地域	潮来市永山	1.20	同 上	スダジイ、タブノキ、アカガシ、トベラの常緑樹林、林床のアリドオシ（北限）の群落
20	阿弥 緑地環境 保全地域	阿見町竹来	2.06	同 上	スギ、スダジイ、シラカシ、クスノキ、カヤ等の大径木とモンキアゲハ、アオスジアゲハ等
21	野爪 緑地環境 保全地域	八千代町野爪	0.85	同 上	スギ、ケヤキ、カヤの大径木とアオスジアゲハ、ナツアカネ等
22	青山 緑地環境 保全地域	城里町青山	6.59	58年3月31日	スギ、ヒノキの大径木にケヤキ等の落葉樹、ヤブツバキの常緑樹が混生する森林とモンキアゲハ等
23	新宮 緑地環境 保全地域	鉾田市畑田	1.10	同 上	スダジイ、ヤブツバキを主とする常緑樹林とモンキアゲハ等
24	内宿 緑地環境 保全地域	行方市内宿	2.03	同 上	スギ、スダジイの大径木に、シラカシ、ケヤキの混生する森林とアサマイチモンジ等
25	東大沼 緑地環境 保全地域	稲敷市東大沼	1.40	同 上	スダジイ、タブノキ、ヤブツバキの常緑樹林トムラサキツシジミ等
26	牛渡 緑地環境 保全地域	かすみがうら市牛渡	0.61	58年3月31日	スダジイ、タブノキ等の常緑樹林、ヤブニッケイとアオスジアゲハ等
27	大生郷 緑地環境 保全地域	常総市大生郷	0.91	同 上	スダジイ等ノ常緑樹とコブシ、ケヤキの落葉樹の混生する森林とアオスジアゲハ等
28	里緑地 緑地環境 保全地域	行方市甲	1.99	59年3月31日	スダジイ、スギ、モミ、タブノキ等の常緑樹林とエノキ等の落葉樹の混交林とモンキアゲハ等
29	城中央 緑地環境 保全地域	つくばみらい市城中	1.07	同 上	スダジイ群落を主に、スギ、ヒノキの混生する常緑樹林とアオスジアゲハ、ウラギンシジミ等
30	東落田 緑地環境 保全地域	八千代町東落田	1.70	同 上	スギ、シラカシの混交林とコバノギボウシノ群落とアオスジアゲハ、ウラナミアカシジミ等
31	白浜 緑地環境 保全地域	行方市白浜	1.58	同 上	スダジイ、タブノキ、モチノキの自然植生暖帯林と、カネコトタテグモ、モンキアゲハ等
32	矢連 緑地環境 保全地域	茨城町小幡	2.00	60年3月30日	スギ、ヒノキの大径木、アカガシ等の常緑樹林とキノボリトタテグモ、モンキアゲハ等
33	立木 緑地環境 保全地域	利根町立木	1.57	同 上	スダジイ、ヤブツバキ、モチノキ等の常緑樹林とモンキアゲハ、アオスジアゲハ等
34	小幡城跡 緑地環境 保全地域	茨城町小幡	7.46	同 上	アカガシ、スギ等の混交林と土塁、空堀等が原型を保つ城跡、クジャクシダ等の山地性シダ類

注：（ ）内は特別地域面積

No	名 称	所 在 地	面積 (ha)	指定年月日	自 然 環 境 の 概 要
35	静 緑地環境 保全地域	那珂市静	7.40	61年3月30日	スギの大径木を主に、シラカシ、ヤブツバキ、クスノキ等の混交林とムササビ等
36	多良崎城跡 緑地環境 保全地域	ひたちなか市足崎	12.90	同 上	コナラ、アカシデ、クリ等の落葉樹、空堀が原型を保つ城跡とモンキアゲハ、アオスジアゲハ等
37	逆井城跡 緑地環境 保全地域	坂東市逆井	2.58	63年5月23日	スギ、ヒノキ、コナラ、イヌシデ等の二次林とウラナミアカシジミ、カネコトタテグモ等
38	上 根 本 緑地環境 保全地域	稲敷市上根本	2.83	平成6年6月2日	スダジイの大木、タラヨウ、シロダモ、クスノキ等の常緑樹とモンキアゲハ、アオスジアゲハ等
39	船 子 緑地環境 保全地域	行方市船子	0.78	7年6月12日	スダジイ、タブノキ、モチノキ等の常緑照葉樹とウラナミアカシジミ等
40	行 方 緑地環境 保全地域	行方市行方	1.28	7年6月12日	スダジイ、タブノキ等の常緑照葉樹とスギ、ヒノキとが混成した樹林地とモンキアゲハ等
41	泉 緑地環境 保全地域	行方市天龍	0.56	8年5月23日	スダジイ、シラカシを優占種としスギ、ヒノキが混成する森林と、キアゲハ、ハッチョウトンボ等
42	島 崎 城 跡 緑地環境 保全地域	潮来市島須	1.51	8年5月23日	スダジイ、タブノキ等とスギ、ヒノキ、コナラ等の森林と、キイトンボ等
43	大 曾 根 緑地環境 保全地域	つくば市大曾根	2.25	16年4月5日	ヒノキ、スダジイ等とクヌギ、エノキが混生する森林とムラサキシジミやキイトンボ等
44	八代富士浅間 緑地環境 保全地域	龍ヶ崎市八代町	2.30	17年6月9日	スダジイ、タブノキ等の森林とアオスジアゲハ、オニヤンマ、コジュリン等
計	44 か 所		114.02		

注：（ ）内は特別地域面積

表 6－1 産業分類別省エネルギー推進計画策定状況

(18年3月末現在)

	報 告 済 事 業 場 数	計 画 策 定 済 事 業 場 数	策 定 率
製 造 業	265	217	82%
電 気 ・ ガ ス 業 等	22	15	68%
運 輸 ・ 通 信 業	3	2	67%
卸 売 ・ 小 売 業	3	0	0%
サ ー ビ ス 業	43	34	79%
公務※	8	5	63%
合 計	344	273	79%

※) 他の業種に分類できないものに限る

表 6－2 産業分類別省資源推進計画策定状況

(18年3月末現在)

	報告済事業場数	計画策定済事業場数	策定率
建設業	0	0	—
製造業	153	127	83%
電気・ガス業等	15	12	80%
運輸・通信業	0	0	—
卸売・小売業	3	1	33%
金融・保険業	1	1	100%
サービス業	27	14	52%
合 計	199	155	78%

表 6－3 産業分類別緑化推進計画策定状況

(18年3月末現在)

	報 告 済 事 業 場 数	計 画 策 定 済 事 業 場 数	策 定 率
建 設 業	—	—	—
製 造 業	94	41	44%
電 気 ・ ガ ス 業 等	10	2	20%
運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	2	1	50%
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—
サ ー ビ ス 業	24	8	33%
公務※	2	1	50%
合 計	132	53	40%

注：緑化推進計画の策定状況については、3年毎の報告である。

※）他の業種に分類できないものに限る

表7-1 環境影響評価法手続の流れ

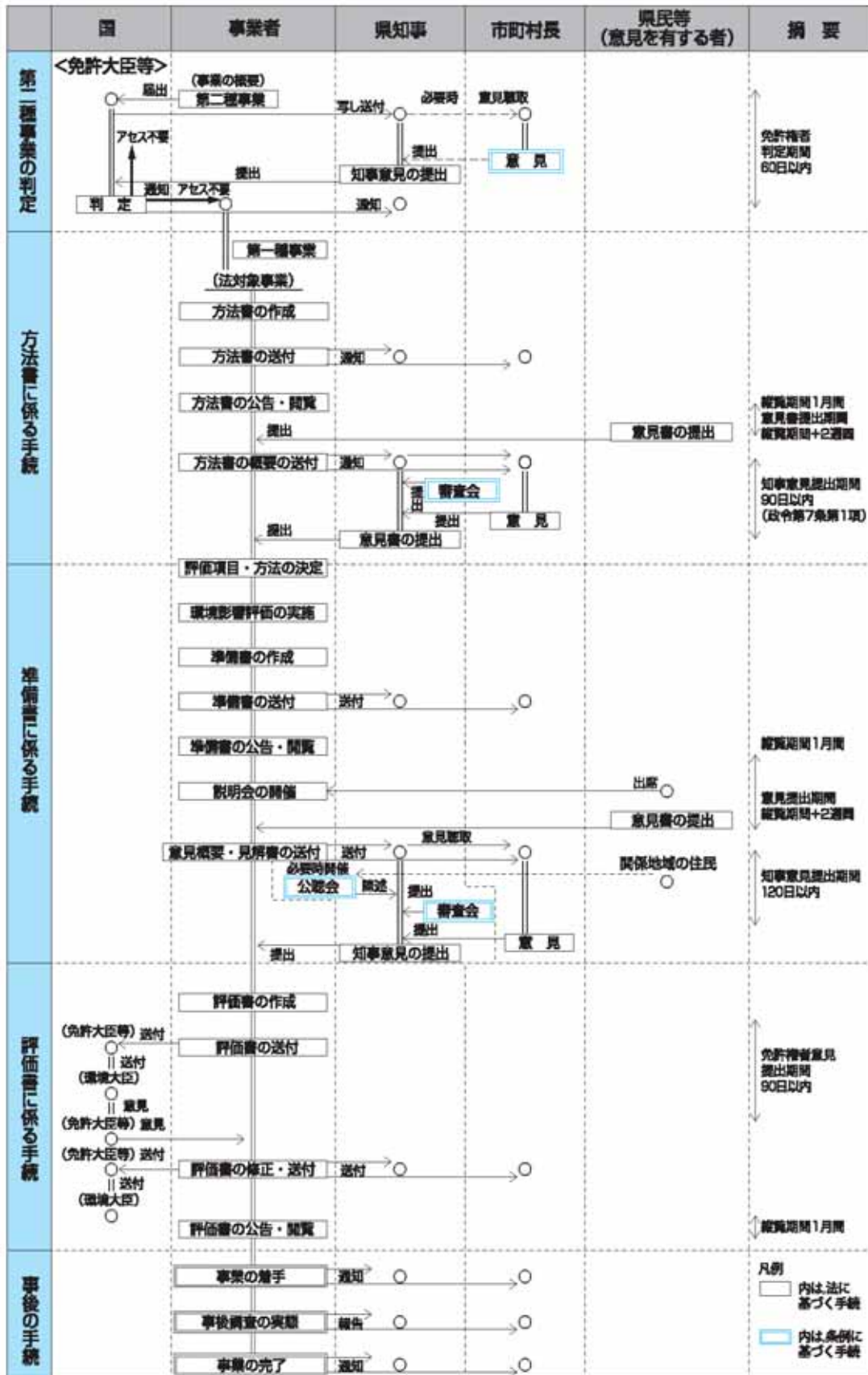


表 7-2 環境影響評価条例の対象事業

事業の種類	要件
1 道路の新設又は改築	(1) 自動車専用道路 車線の数が4以上であるもの (2) 道路法第2条第1項に規定する道路（自動車専用道路及び高速自動車国道を除く。） 車線の数が4以上かつ長さが7.5キロメートル以上となるもの
2 河川工事	(1) ダム 湛水面積が75ヘクタール以上のもの (2) 堰 湛水面積が75ヘクタール以上のもの (3) 湖沼水位調整施設 露出することとなる水底の最大の水平投影面積の合計が75ヘクタール以上のもの (4) 放水路 土地の形状を変更する部分の面積が75ヘクタール以上のもの
3 鉄道又は軌道の建設又は改良	(1) 普通鉄道 長さが7.5キロメートル以上であるもの (2) 軌道 長さが7.5キロメートル以上であるもの
4 飛行場及びその他の施設の設置又は変更	滑走路の長さが1,875メートル以上であるもの
5 発電用電気工作物の設置又は増設	(1) 水力発電所 出力が22,500キロワット以上であるもの (2) 火力発電所 出力が112,500キロワット以上であるもの
6 公有水面の埋立て又は干拓	埋立て及び干拓の面積が40ヘクタール以上であるもの
7 土地区画整理事業	施行区域の面積が75ヘクタール以上であるもの
8 新住宅市街地開発事業	施行区域の面積が75ヘクタール以上であるもの
9 新都市基盤整備事業	施行区域の面積が75ヘクタール以上であるもの
10 流通業務団地造成事業	施行区域の面積が75ヘクタール以上であるもの
11 工業団地造成事業	造成に係る土地の面積が75ヘクタール以上であるもの
12 住宅団地造成事業	造成に係る土地の面積が75ヘクタール以上であるもの
13 宅地開発事業	造成に係る土地の面積が75ヘクタール以上であるもの
14 下水道終末処理場の新設又は増設	計画処理人口が200,000人以上であるもの
15 廃棄物処理施設等の新設又は増設	(1) ごみ処理施設 処理能力が1日当たり300トン以上 (2) し尿処理施設 処理能力が1日当たり300キロリットル以上 (3) 産業廃棄物焼却施設 処理能力が1日当たり300トン以上 (4) 廃棄物最終処分場 埋立地の面積が10ヘクタール以上
16 岩石等採取事業	採取場の面積が50ヘクタール以上であるもの
17 複合開発事業（規則で定める事業）	7の項から13の項の対象事業の規模要件を満たさないものであって、造成に係る土地の面積の合計が75ヘクタール以上であるもの

資料：生活環境部

表 7-3 茨城県環境影響評価要綱適用事業の環境影響評価実施状況

(19年3月末現在)

事業の名称	対象事業の種類	事業位置	規 模	評価書提出日
常総環境センター 改善事業	廃棄物処理施設 (一般廃棄物)	守谷市	351トン/日	S61. 9. 25
常陸那珂火力発電所 建設事業	発電所 (石炭火力)	東海村地先	100万kW×2基	S63. 12. 26
常陸那珂港 第3, 第4埠頭地区の埋立	公有水面埋立て 廃棄物最終処分場	ひたちなか市 及び東海村地先	248haうち 処分場66ha	H4. 7. 6
第一衛生センター施設 更新整備事業	廃棄物処理施設 (一般廃棄物)	つくば市	375トン/日	H5. 2. 22
常磐新線(守谷～伊奈・谷和原) 鉄道建設事業	第11号 (知事が定める事業)	守谷市～ つくばみらい市	12.3km 及び車庫	H6. 2. 28
茨城中央工業団地造成事業	工業団地等造成事業	茨城町	約178ha	H7. 10. 13
日立市ごみ焼却施設建設事業	廃棄物処理施設 (一般廃棄物)	日立市	300トン/日	H9. 3. 26
常磐新線(谷和原～つくば) 鉄道建設事業	第11号 (知事が定める事業)	つくば市	12.1km	H11. 5. 25
北浦複合団地造成事業	工業団地等造成事業 (条例経過措置適用)	行方市	約193ha	H11. 12. 7

資料：生活環境部

表 7-4 環境影響評価法または環境影響評価条例適用事業の環境影響評価実施状況 (19年3月末現在)

事業の名称	対象事業の種類	事業位置	規 模	実施根拠	備 考
住友金属鹿島火力発電所	発電所 (石炭火力)	鹿嶋市	約50万kW	法	評価書告示日 H15.1.10
都市計画道路潮来鉾田線	一般国道 (高規格幹線道路)	潮来市～ 鉾田市	約30km	法	方法書知事意見 H13.1.22
(仮称)ロイヤルシティ 高萩総合開発事業	住宅団地造成事業	高萩市	約189ha	条例	方法書知事意見 H13.3.13
百里飛行場民間共用化事業	飛行場	小美玉市	滑走路の長さ 2,700m	法	評価書告示日 H16.12.10
常総環境センター第三次 ごみ処理施設更新事業	廃棄物処理施設 (一般廃棄物)	守谷市	414 t / 日	条例	方法書知事意見 H17.1.28

資料：生活環境部

表8 (1) 19年度環境関係主要予算

区分	項 目	事 業 名	予算額(千円)	主管課名
地球環境保全 地球環境の推進	地球温暖化の防止	地球温暖化防止対策推進費	12,207	環 境 政 策 課
	オゾン層の保護・	オゾン層保護対策（フロン回収破壊法）	2,061	環 境 対 策 課
	酸性雨対策等の推進	湿性大気汚染対策（ばいじん対策も含む）	3,373	〃
地域環境保全 地域環境保全対策の推進	大気環境の保全	有害大気汚染物質対策	2,269	環 境 対 策 課
		光化学スモッグ対策	6,130	〃
		高速輸送機関騒音等対策	37,703	〃
	水環境の保全	水浴場水質汚濁監視観測	2,661	環 境 対 策 課
		公共用水域・地下水質監視観測	57,412	〃
		生活排水対策推進事業	236	〃
		浄化槽普及推進事業	251,175	廃 棄 物 対 策 課
		農業集落排水事業	2,985,407	農 村 環 境 課
		市町村下水道整備支援事業	153,200	下 水 道 課
		流域下水道事業（霞ヶ浦流域を除く）	4,577,300	〃
		資源循環型畜産確立対策事業	201,000	畜 産 課
		資源循環型畜産確立指導事業	1,967	〃
		いばらき畜産環境保全促進事業	18,195	〃
		地域循環型液状コンポスト利用促進事業	1,287	〃
	土壌・地盤環境の保全	土壌汚染防止対策事業	2,170	環 境 対 策 課
	化学物質の 環境リスク対策	化学物質環境実態調査	2,515	環 境 対 策 課
		化学物質管理促進事業	3,389	〃
		ダイオキシン環境保全対策事業	47,578	〃
湖沼環境保全 湖沼環境保全対策の推進	霞ヶ浦の総合的な 水質保全対策	霞ヶ浦浄化対策推進事業	2,679	環 境 対 策 課
		霞ヶ浦水質浄化プロジェクト推進費	20,698	〃
		霞ヶ浦・北浦流出水対策事業	4,831	〃
		霞ヶ浦流域水質規制指導	9,541	〃
		水質浄化強調月間事業	897	〃
		霞ヶ浦水質浄化ふれあい事業	1,087	〃
		霞ヶ浦「百万人の湖」（ミリオンズレイク）推進事業	20,341	〃
		霞ヶ浦環境科学センター費	388,217	〃
		霞ヶ浦流域高度処理型浄化槽設置促進事業	68,808	廃 棄 物 対 策 課
		天然魚回収費補助	3,000	漁 政 課
		有害動植物除去事業	12,480	〃
		霞ヶ浦北浦水産資源増大対策事業費補助	7,095	水 産 振 興 課
		漁場環境保全創造事業	130,000	〃
		漁場環境・生態系保全活動支援調査実証事業費	10,000	〃
		総合流域防災事業（霞ヶ浦環境）	10,000	河 川 課
		流域下水道事業（霞ヶ浦流域）	3,320,800	下 水 道 課
		霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策事業	8,209	農 産 課
資源循環型 廃棄物管理の推進	発生抑制・ リサイクルの推進	いばらきゼロエミッション推進事業	5,570	廃 棄 物 対 策 課
		総合ごみ減量化対策費	2,401	〃
		減量化・再資源化促進重業	15,629	〃
		建設資源リサイクルシステム構築事業	6,527	検 査 指 導 課
	廃棄物の適正処理	産業廃棄物対策	86,867	廃 棄 物 対 策 課
		農業用プラスチック適正処理対策事業	44,329	園 芸 流 通 課
	不法投棄等の防止	不法投棄対策	73,386	廃 棄 物 対 策 課
多様な自然 の保全と活用	生物の多様性の確保	希少野生生物保護対策費	5,229	環 境 政 策 課
		自然環境保全地域対策費	8,013	〃
		特定鳥獣保護管理事業	2,241	〃
	自然公園等の保護 と利用	自然公園管理費	9,093	環 境 政 策 課
		水郷筑波国定公園施設整備費	51,166	〃
		自然公園施設管理整備費	15,785	〃

表 8 (2)

多様な自然の保全と活用	森林・平地林等の保全と創出	平地林保全整備事業	13,604	林 政 課		
		造林事業	270,516	林 業 課		
		間伐対策事業	21,942	〃		
		ふるさと水と土保全対策事業	9,500	農 村 環 境 課		
		漁場を育む森づくり事業	200	漁 政 課		
	河川等水辺環境の保全と活用	水辺空間づくり河川整備事業	159,203	河 川 課		
		渚のステップアップ事業	53,400	〃		
		港湾海岸環境整備事業（高潮対策，海岸侵食対策を含む）	412,200	港 湾 課		
		地域用水環境整備事業	199,500	農 村 環 境 課		
	快適で住みよい環境の保全と創出	都市地域の緑の保全と快適な生活環境の創出	都市公園整備事業	1,386,000	公 園 街 路 課	
総合都市緑化推進事業			8,451	〃		
緑化団体育成事業			2,626	〃		
都市景観形成推進事業			4,467	都 市 計 画 課		
まちづくり推進事業			1,610	〃		
自然災害の防止		河川改修事業	5,843,950	河 川 課		
		海岸侵食対策事業	525,000	〃		
		高潮対策事業	100,000	〃		
		河川総合開発事業	423,000	〃		
		砂防事業	469,835	〃		
		地すべり対策事業	111,825	〃		
		急傾斜地崩壊対策事業	906,610	〃		
		山地治山事業	453,396	林 業 課		
		海岸防災林造成事業	130,364	〃		
		共生保安林整備事業	141,938	〃		
		県単治山事業	120,422	〃		
		パートナーシップによる環境保全活動の推進	環境教育・環境学習等の推進	エコ・アカデミー事業	4,421	環 境 政 策 課
				環境学習支援事業	5,565	〃
				環境学習・実践活動推進費	11,784	〃
霞ヶ浦環境学習等推進事業	7,828			環 境 対 策 課		
各主体の環境保全行動の促進	環境保全率先実行計画推進費		6,150	環 境 政 策 課		
	公害防止協会活動推進費		1,000	〃		
	「環境月間」啓発事業		9,258	〃		
	環境保全県民運動推進費		6,849	〃		
	地球にやさしい事業活動費		1,532	〃		
	公害防止資金融資対策		496,376	環 境 対 策 課		
環境にやさしい農業推進事業	30,514	農 産 課				
環境の保全と創出のための基本的施策の推進	環境情報の収集・管理・提供	環境白書作成費	3,090	環 境 政 策 課		
	調査研究・技術開発の推進，監視・観測の充実	大気汚染監視観測拡充対策	34,467	環 境 対 策 課		
	総合的な環境保全対策の推進	環境影響評価審査費	4,586	環 境 政 策 課		
		環境審議会費	3,022	〃		
		自然環境保全審議会費	1,289	〃		
		公害紛争処理法施行費	503	〃		
		公害防止計画等推進	865	環 境 対 策 課		
		公害防止対策推進	669	〃		
公害防止指導	8,408	〃				

表9 (1) 茨城県環境年表

年 月 日	事 項	摘 要
31. 4. 6 (1956)	原子力研究施設協力本部事務局設置	
36. 10. 18 (1961)	原子力審議会設置	「行政組織条例に基づく知事の付属機関」
37. 3. 1 (1962)	公害対策審議会設置	「行政組織条例に基づく知事の付属機関」
38. 11. 15 (1963)	企画開発部総合企画課に公害係設置 企画開発部に原子力課設置	
41. 3. 25 (1966)	鹿島地域公害対策協議会設置	鹿島地方における公害対策の協議機関
12. 10	「公害防止条例」公布	昭和42年7月1日施行
42. 4. 1 (1967)	機構改革	開発部公害課
6. 26	「公害防止条例施行規則」「公害発生の恐れのある施設または作業で届け出を要するものを定める規則」公布	昭和42年7月1日施行
7. 1	「公害の基準に関する規則」公布・施行	
8. 3	○公害対策基本法公布・施行	
43. 3. 29 (1968)	ばい煙の排出の規制等に関する法律に基づき日立地区を指定	
4. 1	公害技術センター設置	公害に係る調査研究, 監視観測等の業務開始
6. 10	○大気汚染防止法, 騒音規制法公布	昭和43年12月1日施行
44. 2. 12 (1969)	○硫黄酸化物環境基準閣議決定	公害防止の基本的方向及び関係者が行う対策等を明示し, 公害発生要因排除施策を推進するために制定
5. 7	「公害防止基本計画」策定	
7. 1	騒音規制法に基づき水戸市, 日立市を指定	
45. 2. 1 (1970)	大気汚染防止法に基づき鹿島地区を指定	
20	○一酸化炭素環境基準閣議決定	
3. 31	公害対策審議会	鹿島地区公害防止計画大綱答申
6. 1	機構改革 ○公害紛争処理法公布	公害技術センター管理部, 調査部の2部制 昭和45年11月1日施行
24	○水質保全法に基づく鹿島港水域指定	海域の一部に水銀指定
9. 24	「公害紛争処理条例」公布 公害審査会設置	昭和45年11月1日施行
10. 29	鹿島特定公共下水道深芝処理場竣工	工場排水の共同処理場本格運転開始
11. 1	公害苦情相談員設置	公害紛争処理法に基づく相談員9人
24	○公害国会	第64臨時国会に公害関係14法案提案, 公害特別委員会設置
12. 21	○水質保全法に基づき, 鹿島海域全域が水域指定 ○鹿島地区の工場排水規制基準決定	
25	○公害関係法14法公布	水質汚濁防止法, 悪臭防止法, 農用地の土壌の汚染防止に関する法律 昭和46年6月24日施行 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 昭和46年9月24日施行
46. 1. 1 (1971)	大気汚染緊急時対策実施要項公布	
16	公害対策審議会	騒音規制法に基づく土浦地区の指定答申

注：○印は国に係るもの

資料：生活環境部

表9 (2)

年 月 日	事 項	摘 要
46. 2. 1 (1971)	公害苦情相談所設置	
3. 31	公害対策基本法に基づく公害対策審議会設置	
5. 25	○騒音に係る環境基準, 環境基準の水域類型閣議決定	鹿島灘水域
6. 1	機構改革	公害対策課, 公害規制課の2課制 公害技術センター庶務部, 大気部, 水質部の3部制
7. 23	水質審議会設置	
9. 4	公害対策審議会	公害防止条例基本方針答申
10. 15	茨城県東海地区環境放射線監視委員会設置	第三者監視機構として設置
18	全改「公害防止条例」公布 「環境の整備保全に関する基本条例」公布・施行	昭和47年1月1日施行
20	全改「公害防止条例規則」公布	昭和47年1月1日施行
23	霞ヶ浦水質保全専門調査会設置	
28	○水質汚濁に係る環境基準告示 第1回原子力防災訓練	
47. 3. 31 (1972)	環境保全茨城県民会議設立 茨城県公害防止協会設立	環境保全市町村民会議, 関係団体等を構成員として発足 県, 企業, 団体等で一体となった公害防止活動を開始
5. 23	PCB使用中止要請	県内のPCB使用18工場に対し, 使用の中止を要請
25	下館市に光化学スモッグ発生	下館工高生などが被害 (その後8月にかけて, 県西地方で数回発生)
6. 1	機構改革により環境局設置	環境指導課, 大気保全課, 水質保全課, 原子力課, 公害技術センターで構成 保健所に公害担当職員配置(うち, 水戸, 日立, 土浦, 潮来, 下館, 古河, 竜ヶ崎保健所に公害室を設置) 公害技術センターに放射能部設置, 4部制
6	大気汚染緊急時予報発令	SO ₂ 濃度0.2ppmが2時間継続したため, 鹿島地域に発令
22	○自然環境保全法公布	昭和48年4月12日施行
23	水質審議会	関根川水域の水質環境基準当てはめ答申
26	光化学スモッグ暫定対策要項制定	
7. 8	本県初の光化学スモッグ予報発令	水海道地区
9. 7	公害対策審議会	鹿島地域公害防止計画基本方向答申
11. 30	原子力審議会	東海2号炉の設置に対する地域としての対処方策について答申
12. 19	公害対策基本法に基づく鹿島地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
20	水質審議会	県北水域水質環境基準当てはめ答申
48. 2. 23 (1973)	公害対策審議会	悪臭防止地域指定(高萩市) 答申
4. 1	「自然環境保全条例」公布	昭和48年4月12日, 昭和48年12月27日施行
12	自然環境保全審議会設置	
5. 8	○大気の汚染に係る環境基準告示	
17	水質審議会	中丸川水域等水質環境基準当てはめ答申
25	公害対策審議会	産業廃棄物処理計画答申
6. 1	機構改革	原子力課廃止, 原子力行政は大気保全課で分掌
5	第1回環境週間	街頭キャンペーン, 記念講演会, 環境美化運動

表9 (3)

年 月 日	事 項	摘 要
48. 6. 20 (1973)	鹿島臨海工業地帯進出企業と公害防止協定締結	企業数37社
	悪臭防止法に基づく地域指定告示	規制地域、規制基準を定め昭和48年7月1日施行 高萩市
27	鹿島灘魚介類の安全宣言	「鹿島灘産魚介類は、水銀、PCBによる汚染はない。」
7. 19	霞ヶ浦で養殖鯉大量へい死	
8. 1	霞ヶ浦周辺企業へ緊急時措置要請	異常濁水により24工場の排水削減
16	水質審議会	霞ヶ浦水域水質環境基準当てはめ答申
9. 29	霞ヶ浦問題研究会設立	昭和54年4月1日霞ヶ浦問題協議会に名称変更
10. 23	自然環境保全審議会	自然環境保全基本方針答申
49. 2. 26 (1974)	水質審議会	北浦、常陸利根川、涸沼川各水域の水質環境基準当てはめ答申
3. 24	霞ヶ浦清掃大作戦（第1回）	
27	公害対策審議会	産業廃棄物処理計画策定の基本的事項答申
6. 1	機構改革	石岡、高萩保健所に公害室設置
3	水質審議会	北浦、常陸利根川、涸沼川各水域の排水基準改正答申
8. 12	公害対策審議会	日立地域公害防止計画答申
11. 21	吾国・愛宕県立自然公園告示	笠間市、岩瀬町、八郷町、岩間町、友部町の各一部
25	「公害防止条例」に基づく日立地域公害防止計画公示	日立市、十王町
12. 16	原子力安全協定締結	県、関係市町村、原子力事業所
50. 3. 17 (1975)	水質審議会	久慈川等水質環境基準当てはめ答申
30	中学生のための自然読本「生きている自然」発行	県内の中学1年生に配布
31	公害対策審議会	古河・総和地域公害防止計画策定基本方針答申
4. 10	「第1次茨城県産業廃棄物処理計画」策定	
5. 20	「し尿浄化槽取扱指導要項」施行	
7. 31	鹿島緩衝緑地完成	高松地区、和田山地区
8. 6	水質審議会	常磐地先水域水質環境基準当てはめ答申
8. 19	「産業廃棄物処理処分状況報告に関する要項」公布	昭和50年9月1日答申
9. 27	公害防止協会社団法人許可	
10. 1	騒音規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和50年10月15日施行水戸市外5市
	悪臭防止法に基づく地域指定告示	昭和50年10月15日施行勝田市外8市町
51. 2. 2 (1976)	「産業廃棄物の処理の適正化に関する要項」公布・施行	
27	公害防止条例に基づく古河・総和地域公害防止計画告示	
6. 1	機構改革	大気保全課改め大気原子力課、水質保全課に霞ヶ浦水質監視班設置、自然公園法のうち公園区域の指定及び規制等に係る事務が商工労働部から移管
6	〇振動規制法公布	昭和51年12月1日施行
11. 9	公害対策審議会	勝田地域公害防止計画策定基本方針答申
10	原子力広報紙「あす」創刊	
52. 1. 28 (1977)	公害対策基本法に基づく日立地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
3. 30	鹿島地域公害防止協定の一部変更協定締結	企業数52社
4. 30	茨城県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則公布	同日施行
5. 2	公害防止条例に基づく勝田地域公害防止計画公示	

表9 (4)

年 月 日	事 項	摘 要
52. 5. 10 (1977)	公害対策審議会	振動規制法に基づく地域指定及び規制基準の設定、新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域類型指定の答申
11. 11	使用済燃料輸送協定	県、東海村、日本原子力発電(株)、電力会社
14	悪臭防止法に基づく地域指定告示	昭和52年11月25日施行 日立市
53. 1. 9 (1978)	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	学識経験者の補充、部会の拡充(調査部会の新設)
3. 13	新幹線鉄道騒音に係る地域類型指定告示	五霞村、古河市、総和町
17	鹿島地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
23	振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和53年4月1日施行水戸市、日立市、土浦市
7. 10	小学生のための自然読本「自然はともだち」発行	県内の小学4年生に配布
11	〇二酸化窒素に係る環境基準改定	
8. 1	原子力審議会	核融合研究施設に係る環境の安全性答申
18	第1回茨城県自然公園大会	
54. 3. 5 (1979)	自然環境保全審議会	高鈴県立自然公園指定答申
6. 1	機構改革	環境管理課、公害対策課、原子力安全対策課の3課制
6. 29	社団法人茨城県原子力協議会発足	
8. 13	振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和54年10月1日施行 古河市
10. 16	茨城県原子力安全対策委員会設置	
20	高鈴県立自然公園指定告示	日立市、常陸太田市、十王町の各一部
55. 2. 28 (1980)	航空機騒音に係る環境基準の地域類型指定告示	江戸崎町、新利根村、河内村
3. 31	「第2次茨城県産業廃棄物処理計画」策定	
6. 1	機構改革	霞ヶ浦対策課設置により4課制
16	騒音規制法、振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和55年7月1日施行 騒音 石岡市外9市町村 振動 石岡市
12. 1	騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示・施行	騒音 下館市、牛久市 振動 下館市 悪臭 水戸市
56. 4. 15 (1981)	渚沼流域水質浄化対策協議会設立	昭和56年10月1日施行 美野里町
5. 29	千代田村上稲吉地域農用地土壌汚染対策地域指定	霞ヶ浦流域の小学5年生に配布
8. 20	騒音規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	
9. 1	小学生のための霞ヶ浦読本「私たちの霞ヶ浦」発行	
11. 26	「産業廃棄物処理要項」公布	昭和56年12月1日施行
12. 21	「霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例」公布	昭和57年9月1日施行
57. 1. 14 (1982)	「水戸対地射爆場跡地利用事業に係る環境影響調査指針」制定	
2. 26	水質審議会	「霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例」に基づく排水基準答申
3. 23	水郷筑波国定公園の区域及び公園計画の変更告示	水郷地域
6. 2	千代田村上稲吉地域農用地土壌汚染対策計画承認	環境庁長官及び農林水産大臣承認
7	「霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例施行規則」公布	昭和57年9月1日施行
8. 16	水質審議会	「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」答申
9. 1	「第1期霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」策定	昭和57年9月1日告示
12. 26	空き缶問題懇談会設置	
58. 1. 13 (1983)	振動規制法、悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示・施行	龍ヶ崎市、取手市

表9 (5)

年 月 日	事 項	摘 要
58. 3. 15 (1983)	公害対策基本法に基づく鹿島地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
3. 31	緑地環境保全地域指定告示	青山（常北町）外5地域
4. 1	「環境影響評価要綱」公布	昭和58年10月1日施行
5. 18	○浄化槽法公布	昭和60年10月1日施行
30	環境美化の日（5／30）事業実施開始	空き缶等回収実践活動
8. 9	公害対策審議会	空き缶対策に係る基本方針答申
9. 1	霞ヶ浦条例に基づく排水基準を既設工場等へ適用開始 「霞ヶ浦の日」制定	
10. 8	「空き缶散乱防止に関する条例」公布	昭和58年11月8日施行
11. 17	那珂川水系水質保全協議会設立	
12. 15	水質審議会	霞ヶ浦水域（北浦，常陸利根川を含む）の水質浄化の方策答申
59. 2. 16 (1984)	自然環境保全審議会	自然環境保全地域等（東金砂，里，城中，東落田，白浜）の指定答申
3. 31	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示 緑地環境保全地域指定	昭和59年7月1日施行結城市外9市町村 里，城中，東落田，白浜
6. 26	霞ヶ浦読本「清らかな水のために」発行 公害対策審議会	十王町高原地域土壌汚染対策地域の指定答申 騒音環境基準類型当てはめ答申
7. 6	農用地土壌汚染対策地域の指定	十王町高原地域
22	○トリクロロエチレン等の排出に係る暫定指導指針設定	化学物質による地下水汚染の未然防止及び工場等に対する指導指針
8. 28	「環境影響評価実施要綱」閣議決定	
9. 10	自然環境保全地域指定	東金砂
11. 13	環境美化の日（11／13）事業実施開始	環境美化功労者等表彰式
12. 28	公害対策基本法に基づく騒音に係る環境基準の類型当てはめ公示・施行	水戸市外28市町村
60. 1. 14 (1985)	水質審議会霞ヶ浦専門部会	霞ヶ浦の窒素・磷に係る環境基準の類型当てはめ
3. 1	久慈川水系環境保全協議会設立	
6	鬼怒川，小貝川水系水質保全協議会設立	
9	自然環境保全審議会	自然環境保全地域等（地割，矢連，小幡城跡，立木）答申
16	公害対策審議会	十王町高原地域農用地土壌汚染対策計画（答申） 環境庁選定
28	○八溝川湧水群全国名水百選に選定	
30	緑地環境保全地域の指定告示	矢連，小幡城跡，立木
4. 1	鹿島地域窒素酸化物総排出量抑制対策開始	
10	十王町高原地域農用地土壌汚染対策計画承認	環境庁長官及び農林水産大臣
5. 17	○水質汚濁防止法施行令の一部改正	窒素又は磷の含有量の項目を追加 昭和60年5月17日施行
30	○窒素含有量または磷含有量についての排出基準に係る湖沼を定める告示	窒素…霞ヶ浦，涸沼等 磷……千波湖，霞ヶ浦等 昭和60年7月15日施行
8. 1	自然環境保全地域の指定	地割
9	牛久沼流域水質浄化対策協議会設立	
21	水質審議会	湖沼法に伴う指定湖沼（霞ヶ浦）の指定申出（答申）
9. 6	○小型ボイラー排出基準規制強化	大気汚染防止法施行令の改正

表9 (6)

年 月 日	事 項	摘 要
60. 12. 2 (1985)	「茨城県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則」の一部改正	県外産業廃棄物に係る事前協議制の導入（昭和61年5月1日実施）
16	○湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼及び指定地域の指定（霞ヶ浦）	昭和61年5月1日施行
61. 1. 12 (1986)	水質審議会、公害対策審議会に統合	
3. 13	自然環境保全審議会	緑地環境保全地域（多良崎，静）答申
26	公害対策審議会	霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（諮問）
	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例公布	第3次茨城県産業廃棄物処理計画（諮問）
31	緑地環境保全地域の指定	昭和61年7月1日施行
	「第3次茨城県産業廃棄物処理計画」策定	多良崎，静
4. 1	環境管理課内に「産業廃棄物対策室」設置	
	公害技術センターに情報部，特殊環境部を設置，6部制	
30	ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故発生に伴う特別監視体制（～6. 6）	
5. 26	公害対策審議会	
9. 16	自然環境保全審議会	自然公園計画変更（花園花貫，笠間，御前山）答申
10. 9	花園花貫県立自然公園計画変更	花貫ダム周辺集団施設地区指定
11. 1	産業廃棄物交換制度開始	
4	御前山県立自然公園計画変更	首都圏自然歩道ルート変更
	笠間県立自然公園計画変更	首都圏自然歩道ルート変更
62. 3. 16 (1987)	公害対策審議会	霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画答申
18	筑波地域公害防止協定締結（第1回）	企業数9社
27	第1期「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」策定	昭和62年3月30日告示
6. 31	騒音規制法及び振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和62年7月1日施行 騒音 十王町外3町，振動 十王町
7. 1	先端技術産業公害防止対策専門委員会発足	
2	湖沼法に基づくCODに係る汚濁負荷量規制基準等告示	昭和62年9月1日施行
12	不法投棄事案対応マニュアル作成	
26	霞ヶ浦横断遠泳大会（第1回）	和田岬→天王崎
63. 3. 1 (1988)	鹿島地域公害防止協定の一部改定協定締結	企業数65社
14	公害対策基本法に基づく鹿島地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
17	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	昭和63年4月1日施行 騒音 鹿島町外3町 振動 つくば市内5町
31	自然読本「ふるさと茨城の自然」発行	県内の小学5年生全員に配布
	社団法人茨城県産業廃棄物協会設立許可	
5. 18	水郷筑波国定公園の区域及び公園計画の変更	水郷地域
23	緑地環境保全地域の指定	逆井城跡
元. 2. 21 (1989)	公害対策審議会	元年度公共用水域の水質測定計画答申
27	千代田村上稲吉地域農用地土壌汚染対策地域指定解除	上稲吉地域農用地土壌汚染対策地域の指定解除答申
3. 6	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	元年4月1日施行 騒音 笠間市外1町 振動 那珂湊市外2市町
9	「騒音に係る公害防止条例施行規則」の一部改正	元年4月1日施行

表9 (7)

年 月 日	事 項	摘 要
元．3．16 (1989)	原子力審議会	臨界プラズマの試験装置の安全性について審議
29	○水質汚濁防止法施行令の一部改正	トリクロロエチレン，テトラクロロエチレンを有害物質に指定元年10月1日施行
31	「半導体産業に係る環境保会指導指針」策定	
4．3	○排水基準を定める総理府令の一部改正	トリクロロエチレン，テトラクロロエチレンの排水基準の設定 元年10月1日施行
6	水郷筑波国定公園の公園計画の変更	
20	○四塩化炭素の排出に係る暫定対策指導指針等の設定	元年10月1日施行
24	「茨城県産業廃棄物処理要項」全面改正	元年8月1日施行
5．25	高鈴県立自然公園区域及び公園計画の変更	
6．28	○水質汚濁防止法の一部改正	地下水質の保全，事故時の措置の追加 元年10月1日施行
	○石綿を特定粉じんとして規制する大気汚染防止法の一部改正	公布の日から6ヶ月以内施行
7．20	悪臭防止法に基づく規制地域の変更告示	元年8月1日施行 鹿島町，神栖町，波崎町
25	○千波湖の窒素の排水基準の設定告示	元年9月1日施行
8．22	鹿島地域公害防止協定締結	企業数3社
28	自然環境保全審議会	鳥獣保護区（牛久市，三和町）の設定等答申
11．17	公害対策審議会	元年度地下水質測定計画答申
27	自然環境保全地域の指定	野口池
2．2．23 (1990)	公害対策審議会	2年度公共用水域の水質測定計画答申 2年度地下水質測定計画答申
3．12	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	2年4月1日施行 騒音 茨城町外3町村 振動 茨城町外5町村
15	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示	2年4月1日施行 つくば市外2町村
4．1	機構改革	保健所公害室に代わり地方総合事務所環境保全課を新設
5．24	○ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁防止に係る暫定指導指針の設定	
6．1	「茨城県ゴルフ場における農薬の安全使用等に関する指導要綱」の一部改正	
5	○自然環境保全法，自然公園法等の一部改正	①動植物の損傷等の制限 ②車馬の乗り入れ等の制限 ③罰金の引き上げ 2年12月1日施行
22	○水質汚濁防止法の一部改正	生活排水対策の推進 2年9月22日施行
30	悪臭防止法に基づく指定及び規制基準等告示	2年7月1日施行 高萩市外13市町
8．22	自然環境保全審議会	
11．5	公害対策審議会	霞ヶ浦富栄養化防止基本計画（第2期）諮問 霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第2期）諮問
11．19	「自然環境保全条例」及び「県立自然公園条例」の一部改正	①動植物の損傷等の制限 ②車馬の乗り入れ等の制限 2年12月1日施行
3．3．14 (1991)	「いばらき環境プラン」策定	
25	公害対策審議会	航空機騒音（百里基地）に係る環境基準の地域指定答申「第4次茨城県産業廃棄物処理計画」答申
26	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	土浦市
28	航空機騒音（百里飛行場）に係る環境基準の地域類型指定告示	茨城町，小川町，旭村，鉾田町，北浦村，玉造町，出島村

表9 (8)

年 月 日	事 項	摘 要
3. 3. 28 (1991)	悪臭防止法に基づく指定及び規制基準等告示	3年4月1日施行 古河市
5. 30	振動規制法に基づく地域地域指定及び規制基準等告示 第1回環境月間	3年4月1日 美野里町, 内原町
7. 26	○水質汚濁防止法施行令の一部改正	トリクロロエチレンまたはテトラクロロエチレンに係る特定施設の追加 3年10月1日施行
8. 23	○土壌の汚染に係る環境基準告示	
27	自然環境保全審議会	
9. 20	公害パトロール車として電気自動車を導入	県南地方総合事務所へ配置
10. 5	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正	4年7月4日施行
25	○再生資源の利用に関する法律施行	
11. 12	第4回原子力防災訓練(総合訓練)	我が国最大規模(112機関, 4,700名)
29	○「関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱」策定	
4. 1. 10 (1992)	「第4次茨城県産業廃棄物処理計画」策定	
2. 17	公害対策審議会	「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画(第2期)」, 「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第2期)」及び窒素・りんに係る汚濁負荷量の規制基準答申 第7次鳥獣保護事業計画について答申
25	自然環境保全審議会	
3. 9	十王町高原地域農用地土壌汚染対策地域指定解除	
12	騒音規制法, 振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	4年4月1日施行 騒音 常北町外2町 振動 常北町外2町
	「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画(第2期)」策定	4年3月23日告示
	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第2期)」策定	4年3月23日告示
16	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準告示	4年4月1日施行 北茨城市外4市町
19	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	石岡市, つくば市, 小川町, 美野里町
27	「自然環境保全条例」及び「県立自然公園条例」の一部改正	①自然環境保全審議会への温泉審議会の統合 ②罰金の引き上げ 4年4月1日告示
4. 1	茨城県廃棄物再資源化指導センターの設置	
5. 26	自然環境保全審議会	自然環境保全審議会への温泉審議会の統合について報告
7. 2	○湖沼法に基づく窒素・りんに係る汚濁負荷量の規制基準告示	4年9月1日施行
7. 27	自然環境保全審議会	4年度鳥獣保護区の設定等答申
10. 1	霞ヶ浦環境情報サービスセンター開館	霞ヶ浦ふれあいランド 水の科学館
	茨城県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則公布 「茨城県廃棄物処理要項」公布	4年10月15日施行 (従来の細則及び要項全面改正)
	廃棄物処理施設の設置等に係る事前審査要領公布	4年10月15日施行
9	茨城ごみ減量会議設置	
12. 22	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	阿見町
5. 1. 5 (1993)	あかつき丸(プルトニウム輸送船)東海港入港	
7	公害対策審議会	公害防止条例及び同施行規則の一部改正について(拡声機使用騒音の規制強化)
2. 17	自然環境保全審議会	温泉掘削等の許可について答申
	財団法人茨城県産業廃棄物対策基金設立	

表9 (9)

年 月 日	事 項	摘 要
5. 3. 1 (1993)	公害対策審議会	5年度公共用水域及び地下水質測定計画答申
8	○水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の項目追加	
11	公害対策基本法に基づく鹿島地域公害防止計画承認	内閣総理大臣承認
26	「ごみ減量化行動計画」策定	
4. 1	生活環境部設置	環境保全課，公害対策課，霞ヶ浦対策課，廃棄物対策課，原子力安全対策課，（生活文化課）（国際交流課），（消防防災課）の8課体制
5. 10	不法投棄110番設置	
6. 18	○悪臭防止法施行令の一部改正	プロピオンアルデヒド等10物質の追加
27	○水質汚濁防止法施行令の一部改正	海域の窒素及び磷の排水基準の設定
	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について答申
11. 12	第5回原子力防災訓練（通信連絡，緊急モニタリング重点訓練）	
19	○環境基本法公布	
12. 21	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	八郷町
27	○水質汚濁防止法施行令の一部改正	ジクロロメタン等13項目の有害物質の追加
6. 3. 4 (1994)	○水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律公布	
10	○特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の保全に関する特別措置法公布	
14	悪臭防止法に基づく指定及び規制基準等告示	6年4月1日施行 茨城町外13町
	騒音規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	6年4月1日施行 瓜連町外6町
	振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	6年4月1日施行 大洗町外9町
	ごみ減量化に資するための簡易包装基準策定	
25	自然環境保全審議会	温泉掘削等の許可について答申
	○悪臭防止法施行規則の一部改正	
5. 2	緑地環境保全地域の指定	上根本
10	「茨城県地球温暖化防止行動計画」策定	
	「緑のいばらき推進計画」策定	
8. 25	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について答申
9. 26	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令，廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正	有害物質の追加，自動車等破砕物の処理基準の改正
12. 27	水質汚濁防止法に基生活排水対策重点地域の指定	玉里村
7. 2. 3 (1995)	第1回茨城県環境審議会	地球環境保全行動条例の基本的考え方について諮問・答申等
20	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示	7年4月1日施行 千代田町外4町村
	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	7年4月1日施行 美浦村・新利根町
3. 30	「地球環境保全行動条例」公布	
31	「緑の環境づくりマニュアル」策定	
6. 16	○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律公布	
8. 31	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について答申
9. 30	「地球環境保全行動条例施行規則」公布	
10. 1	「地球環境保全行動条例」施行	
11	茨城県地球環境保全行動条例に基づく各基本方針，判断基準等を告示	
23	第6回世界湖沼会議（～27日）	土浦市・つくば市

表9 (10)

年 月 日	事 項	摘 要
7. 12. 26 (1995)	環境審議会	新しい「環境基本条例」の基本的考え方について諮問等
8. 1. 25 (1996)	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	取手市，総和町
2. 9	環境審議会	「第5次茨城県産業廃棄物処理計画」について答申等
3. 14	騒音規制法・振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	8年4月1日施行 八郷町・新治村
22	自然環境保全審議会	温泉掘削等の許可について答申
26	環境審議会	新しい「環境基本条例」の基本的考え方について答申等
28	「第5次茨城県産業廃棄物処理計画」策定	
5. 9	○大気汚染防止法の一部を改正する法律の公布	有害大気汚染物質対策等
6. 5	○水質汚濁防止法の一部を改正する法律の公布	地下水の浄化制度の導入等
25	環境審議会	「環境基本計画」の策定について諮問等
	「環境基本条例」公布・施行	
8. 26	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定について答申等
9. 27	環境審議会	水質環境基準の類型指定等について諮問等
12. 25	環境審議会	環境基本計画について審議等
9. 2. 4 (1997)	○ベンゼン，トリクロロエチレン，テトラクロロエチレンによる大気の汚染に係る環境基準告示	
18	環境審議会	「茨城県環境基本計画(案)」について答申等
	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	北茨城市，龍ヶ崎市，麻生町，結城市
25	自然環境保全審議会	「第8次鳥獣保護事業計画」について答申等
3. 4	「茨城県環境基本計画」策定	
10	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第3期)」策定	
11	動燃東海事業所アスファルト固化処理施設火災爆発事故	
13	○地下水の水質汚濁に係る環境基準の告示	ひ素，トリクロロエチレン等23項目
27	「茨城における絶滅のおそれのある野生生物<植物編>」作成	
	騒音規制法・振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	9年4月1日施行 桂村
4. 1	生活環境部組織改正	環境保全課→環境政策課 公害対策課→環境対策課 2年以内施行
5. 2	茨城県フロン回収推進協議会設立	
6. 13	○環境影響評価法公布	
18	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律一部改正	
7. 25	環境審議会	水質類型当てはめ答中等
8. 22	「原子力事業所に係る隣々接市町村域の安全確保のための通報連絡等に関する協定」締結	関係市町村，原子力事業所
27	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定など
29	○大気汚染防止法施行令の一部改正の公布	ダイオキシン類を指定物質に指定 9年12月1日施行
	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部改正の公布	ダイオキシン対策関係 9年12月1日施行
9. 17	「常陸那珂火力発電所公害防止協定」締結	県，関係6市町村，2電気事業者
22	県央地先水域の水質類型指定告示	
	多賀水系の水質類型改訂告示	
10. 23	茨城県公共処分場懇話会の提言	公共処分場整備の基本的な考え方
26	第7回世界湖沼会議—ラカール'97(～31)	アルゼンチン共和国(ラカール湖)

表9 (11)

年 月 日	事 項	摘 要
9. 10. 31 (1997)	茨城県ダイオキシン対策連絡会議設置	関係19課
12. 1	○気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締結国会議（地球温暖化防止京都会議，COP3）	（締結国158国，非締結国7国）温室効果ガス（6種類）日本は6%の削減
17	茨城県公害審査会	
10. 2. 5 (1998)	公共処分場立地調査会設立	4 地方総合事務所
5	「茨城県環境保全率先実行計画」策定	
25	環境審議会	水質測定計画諮問・答申等
	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	潮来町，藤代町，猿島町
26	環境基本法に基づく「第6次鹿島地域公害防止計画」承認	内閣総理大臣承認
3. 3	「茨城県ダイオキシン対策指針」策定	
13	茨城県ボランティア不法投棄監視員制度設置要綱制定	
25	自然環境保全審議会	温泉掘削等の許可について
30	桜川水域の水質類型指定告示	
	久慈川水系，那珂川水系の水質類型改訂告示	
31	原子力安全協定の改定	県，関係市町村，原子力事業所
	騒音規制法・振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	10年4月1日施行 霞ヶ浦町・玉里村
4. 1	不法投棄対策班設置	廃棄物対策課内
	不法投棄監視班設置	県南，県西地方総合事務所環境保全課内
	フリーダイヤル不法投棄110番設置	
	WASTE・クリーンアップ茨城大作戦（～9. 30）	
28	「ごみ処理広域化計画」策定	
	「第2次ごみ減量化行動計画」策定	
30	環境ホルモン問題研究会設置	関係15課（所）
6. 2	環境審議会	新しい環境影響評価制度の基本的な考え方諮問
5	○特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）公布	13年4月1日施行
9. 8	環境審議会	新しい環境影響評価制度の基本的な考え方審議等
30	○騒音に係る環境基準（改正）の公布	評価方法等変更，11年4月1日施行
10. 9	○地球温暖化対策の推進に関する法律の公布	11年4月8日施行
23	龍ヶ崎地方塵芥処理組合城取清掃工場周辺のダイオキシン類環境調査結果に係る住民説明会	新利根町農村環境改着センター
11. 19	環境審議会	新しい環境影響評価制度の基本的な考え方答申等
20	常磐新線鉄道建設事業に係る環境影響評価準備書受理	谷和原～つくば間（12.1km）
12. 1	鹿島共同再資源化センター株式会社発足	
11. 2. 8 (1999)	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	玉造町，伊奈町
15	利根川水系及び新川水系の水質類型改訂	
16	茨城県防災会議	原子力災害対策計画の改訂
17	環境審議会	水質測定計画諮問・答申等
22	○水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の項目（ぼう素，ふっ素，硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素）の追加	
3. 16	自然環境保全審議会	
18	ダイオキシン類の全県環境調査結果の公表	県内18地点の大気，土壌

表9 (12)

年 月 日	事 項	摘 要
11. 3. 19 (1999)	「環境影響評価条例」公布	同日一部施行
25	騒音に係る環境基準の改正に伴う地域の類型を当てはめる地域の告示	11年4月1日施行 水戸市外53市町村
26	「茨城における絶滅のおそれのある野生生物<植物編>」普及版作成	
4. 1	不法投棄対策室設置	廃棄物対策課内
	不法投棄監視班設置	県北及び鹿行地方総合事務所環境保全課内
8	○地球温暖化対策の推進に関する法律施行 公害技術センターダイオキシン分析室開所	
5. 6	霞ヶ浦環境センター（仮称）基本計画を公表	於：知事定例記者会見
16	第8回世界湖沼会議（～20）	デンマーク・コペンハーゲン市
6. 1	ダイオキシン汚染土壌等の無害化処理実証試験	県及び焼却炉メーカーとの共同研究
12	○環境影響評価法施行 自然環境保全審議会 「環境影響評価条例」施行	
7. 16	○ダイオキシン類対策特別措置法公布	12年1月15日施行
8. 5	環境審議会	湖沼に係る水質環境基準の類型指定等について諮問 等
27	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定について諮問等
9. 30	JCO臨界事故発生 環境審議会	県央地先水域に係る上乗せ排水基準設定の基本的考え方について 等
10. 21	JCO臨界事故に係る合同報告会	原子力審議会，環境放射線監視委員会，原子力安全対策委員会
11. 1	「茨城県不法投棄防止功労者表彰要項」制定	
22	茨城県リサイクル優良事業所認定制度創設	土浦市
24	「環境影響評価条例」一部改正 「県立自然公園条例」の一部改正 「自然環境保全条例」の一部改正 「公害防止条例」及び同施行規則の一部改正	地方分権一括法の施行に伴うもの 12年4月1日施行
12. 7	○原子力災害対策特別措置法公布	県央地先水域に係る上乗せ排水基準の設定 12年6月16日施行
12. 1. 11 (2000)	産業廃棄物焼却施設に係る技術指針の策定	
15	○ダイオキシン類対策特別措置法の施行	
24	ダイオキシン汚染土壌等の無害化処理に関する実証試験結果公表	
2. 3	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	江戸崎町
17	環境審議会	・公共用水域水質測定計画諮問・答申 ・湖沼に係る水質環境基準の類型指定等について答申等
22	自然環境保全審議会	第8次鳥獣保護事業計画の変更について諮問等
3. 9	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示	小川町，桂村，岩瀬町，河内町，桜川村
16	「ゴルフ場における農薬の安全使用等に関する指導要綱」の一部改正	・排水に係る自主管理目標の設定 ・自己監視方法の見直し 12年4月1日施行
23	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	12年4月1日施行 小川町外4町村
24	「茨城における絶滅のおそれのある野生生物<動物編>」作成	
28	第1回茨城県リサイクル優良事業所認定（7社）	

表9 (13)

年 月 日	事 項	摘 要
12. 3. 30 (2000)	酒沼の全窒素・全りんに係る環境基準の指定告示	
31	「環境影響評価条例施行規則」の一部改正 「県立自然公園条例施行規則」の一部改正 「自然環境保全条例施行規則」の一部改正	地方分権一括法の施行に伴うもの 12年4月1日施行
5. 31	○建設リサイクル法，グリーン購入法公布	
6. 2	○循環型社会形成推進基本法，廃棄物処理法の一部改正公布 ○浄化槽法の一部改正	13年4月1日施行 浄化槽の定義から単独処理浄化槽の削除等
7	○食品リサイクル法，資源有効利用促進法の一部改正公布	
8. 25	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について諮問
9. 13	原子力安全協定・通報連絡協定の改定	締結市町村の範囲の拡大
10. 4	環境審議会	「第1次茨城県廃棄物処理計画」諮問
30	茨城原子力審議会	東海再処理施設の運転再開について答申
11. 2	公共処分場に係る第1回生活環境調査委員会開催	
12. 4	第45回自然公園大会の本県開催が内定	開催時期：15年7月下旬～8月上旬 開催場所：水郷筑波国定公園（玉造町高須地区）
8	第1回公共処分場基本計画策定委員会開催	
26	「環境影響評価条例」の一部改正	国の行政機関の再編に伴うもの
13. 1. 23 (2001)	第2回リサイクル優良事業所の認定（7社）	
2. 14	茨城県防災会議	「地域防災計画（原子力災害対策計画編）」の改定
15	茨城県原子力防災連絡協議会設置	
20	環境審議会	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」等諮問
26	自然環境保全審議会	温泉掘削の許可等について諮問
3. 8	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	13年4月1日施行 岩井市，東町（騒音・振動） 下妻市（振動）
12	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示	13年4月1日施行 下妻市，岩井市，美野里町，東町 潮来町延方地内（本県初）
17	廃掃法に基づく産業廃棄物撤去の代執行実施	
19	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定	鉾田町
26	クリーンアップひぬまネットワーク設立	酒沼流域の住民，事業者，団体等を構成員として発足
27	茨城県国際熱核融合実験炉安全問題懇談会	ITERの安全性に係る報告書を県に提出
28	「環境影響評価条例」の一部改正	都市計画法の改正に伴うもの
4. 1	「茨城における絶滅のおそれのある野生生物＜動物編＞」普及版作成 広域鹿嶋RDFセンター，鹿島共同再資源化センター稼働開始 「茨城県環境保全率先実行計画（県庁エコ・オフィスプラン）」の改定	
6. 13	○水質汚濁防止法施行令及び水質汚濁防止法施行規則の一部改正	有害物質として3項目の追加等 13年7月1日施行
22	○フロン回収破壊法の制定・公布 ○ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の制定・公布	13年12月21日施行 13年7月15日施行
7. 13	環境審議会	「第1次廃棄物処理計画」について答申
8. 20	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について諮問
9. 20	公害技術センターISO14001認証取得	

表9 (14)

年 月 日	事 項	摘 要
13. 11. 10 (2001)	原子力審議会	「原電東海発電所の廃止措置計画（第1期計画）」の安全性について審議 滋賀県
11	第9回世界湖沼会議（～16）	
27	環境審議会	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第4期）」等について審議
12. 5	「茨城県ダイオキシン類対策指針」の改定	
17	廃棄物処理センターの指定	（財）茨城県環境保全事業団が環境大臣から指定
18	公共処分場基本協定書の締結（三者協定）	県、笠間市、（財）茨城県環境保全事業団
25	「公害防止条例」の一部改正	施行令等の改正に伴う改正 14年1月1日施行
28	「公害防止条例施行規則」の一部改正	条例の改正に伴う改正 14年1月1日施行
14. 2. 19 (2002)	環境審議会	「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画（第3期）」及び「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第4期）」について答申
25	原子力審議会	「原研東海研大強度陽子加速器計画（1期施設）」の安全性について審議 14年3月18日告示
3. 7	「第3期霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」の策定	14年3月18日告示
	「第4期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」の策定	14年3月18日告示
	騒音規制法、振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	14年4月1日施行 緒川村，五霞町
	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準等告示	14年4月1日施行 緒川村，総和町，五霞町
	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域の指定及び変更	霞ヶ浦町，潮来市（変更）
25	霞ヶ浦百万人の湖推進事業「巴川探検隊」の発足	
26	自然環境保全審議会	「第9次鳥獣保護事業計画」について諮問・答申
4. 19	環境影響評価審査会	住友金属鹿島火力発電環境影響評価準備書について審査
5. 16	〃	〃
30	環境審議会	「茨城県環境基本計画」の改定について諮問
	環境基本計画改定小委員会	「茨城県環境基本計画」の改定について検討
6. 5	地球環境フォーラム	県庁講堂
11	環境影響評価審査会	住友金属鹿島火力発電環境影響評価準備書について審査
25	エコ・カレッジ開講式	
7. 15	環境基本計画改定小委員会	「茨城県環境基本計画」の点検結果について検討等
31	環境審議会	「茨城県環境基本計画（改定）」の骨子について審議等
8. 2	エコ・スクール	茨城県植物園
4	いばらき湖沼環境フェスティバル	玉造町高須崎公園
26	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の設定等について審議等
9. 30	原子力防災訓練	住民参加124名（避難訓練）
10. 7	環境基本計画改定小委員会	「茨城県環境基本計画（改定）」の素案について検討等
12	環境フェア（～13）	笠間市芸術の森公園
19	地域環境フォーラム（～11. 19）	県北，鹿行，県南，県西地域で開催
28	環境審議会	「茨城県環境基本計画（改定計画）」の素案について審議等
11. 19	「湖沼水質保全特別措置法の規定に基づき指定施設等の構造及び使用方法に関する基準を定める条例」の制定	

表9 (15)

年 月 日	事 項	摘 要
15. 1. 24 (2003)	環境基本計画改定小委員会	「茨城県環境基本計画（改定）」の答申案について検討
29	環境保全茨城県民大会	県庁講堂
2. 6	エコ・カレッジ閉講式	
14	第2回いばらきゼロエミッション推進フォーラム（～15）	つくば国際会議場
17	環境審議会	「茨城県環境基本計画」の改定について審議等
19	明日のいばらき湖沼環境フォーラム	美野里町四季文化館「みの～れ」
21	原子力審議会	原子力発電所の自主点検記録に係る不正問題について報告
24	環境マネジメントシステム（ISO14001）実践講座	市町村会館
3. 3	「茨城県環境基本計画」の改定	
17	神栖町木崎地区における有機ひ素汚染	15年5月29日環境省が原因究明調査を開始
24	騒音規制法，振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	15年4月1日施行 御前山村，山方町，美和村，水府村，里美村，明野町，協和町，境町
	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準告示	15年4月1日施行 ひたちなか市，御前山村，山方町，美和村，水府村，里美村
25	霞ヶ浦百万人の湖沼推進事業「桜川探検隊」の発足	
26	自然環境保全審議会	鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の改正について報告
5. 28	北浦水質レスキュー隊発足	
6. 5	地球環境フォーラム	県庁講堂
20	エコ・カレッジ閉講式	市町村会館
22	第10回世界湖沼会議（～26）	アメリカ合衆国シカゴ市
7. 10	新エネルギー設立準備会	核燃料サイクル開発機構大洗工学センター
23	第45回自然公園大会（～24）	玉造町高須，霞ヶ浦歩崎
8. 27	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の指定等について審議
9. 29	第1回新エネルギーフォーラム	ホテルレイクビュー水戸
30	新エネルギーフォーラム第一回DME研究会	県工業技術センター
	原子力防災訓練	住民参加235名（避難訓練）
10. 25	霞ヶ浦百万人の湖沼推進事業「恋瀬川探検隊」の発足	
11. 17	不法投棄防止茨城県民大会	美野里町「みの～れ」
18	新エネルギーフォーラム第一回燃料電池研究会	県工業技術センター
20	新エネルギーフォーラム代表者会議	県工業技術センター
16. 1. 26 (2004)	茨城県環境配慮システム推進要綱施行	
2. 5	エコ・カレッジ閉講式	開発公社ビル
6	環境マネジメントシステム（ISO14001）実践講座	
10	自然環境保全審議会	第9次鳥獣保護事業計画の変更について審議
	第3回いばらきゼロエミッション推進フォーラム（～12）	市町村会館・健康科学センター
18	明日のいばらき湖沼環境フォーラム	北浦町文化会館
20	環境保全茨城県民大会	県庁講堂
24	環境影響評価審査会	百里飛行場民間共用化事業に係る環境影響評価準備書について審議
3. 10	北浦水質レスキュー行動計画策定	

表9 (16)

年 月 日	事 項	摘 要
16. 3. 25 (2004)	騒音規制法、振動規制法に基づく地域指定及び規制基準等告示	16年4月1日施行 七会村、関城町、八千代町、石下町、三和町、猿島町
	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準告示	16年4月1日施行 大洗町、七会村、八千代町、猿島町、境町 ※境町は指定地域の拡大
26	環境影響評価審査会	百里飛行場民間共用化事業に係る環境影響評価準備書について審査
31	「第2次緑のいばらき推進計画」策定	
	「茨城県希少野生動植物保護指針」策定	
5. 17	環境影響評価審査会	百里飛行場民間共用化事業に係る環境影響評価準備書について審査
20	環境審議会	茨城県公害防止条例の見直し等について審議
31	地球環境フォーラム	県民文化センター
8. 3	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の指定等について審議
10. 1	新エネルギーフォーラム「太陽光発電技術講演会」	県工業技術センター
5	環境審議会	茨城県公害防止条例の見直し等について審議
14	新エネルギーフォーラム「エネルギー利用技術研究講演会」	県工業技術センター
23	環境フェア（～24）	県庁構内
11. 2	環境影響評価審査会	常総環境センター第三次ごみ処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書について審査
25	環境審議会	茨城県公害防止条例の見直し等について審議
29	環境影響評価審査会	常総環境センター第三次ごみ処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書について審査
17. 1. 11 (2005)	環境影響評価審査会	常総環境センター第三次ごみ処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書について審査
14	新エネルギーフォーラム「太陽エネルギー利用新素材研究開発セミナー」	県工業技術センター
2. 8	自然環境保全審議会	緑地環境保全地域の指定等について審議
22	環境保全茨城県民大会 （いばらきゼロエミッション推進フォーラム）	県庁講堂
28	悪臭防止法に基づく地域指定及び規制基準告示	17年3月1日施行 真壁町、大和村、千代川村 17年4月1日施行 筑西市（旧関城町、明野町、協和町） 17年度公共用水域及び地下水の水質測定計画等について審議
3. 22	環境審議会	新たな環境課題への対応と規制の見直しに伴う改正（17年10月1日施行）
24	「公害防止条例」の全部改正 （改正後の名称） 「生活環境の保全等に関する条例」 「大気汚染防止法に基づき排水基準を定める条例」の制定	「公害防止条例」から大気汚染防止法の上乗せ基準の部分を分離（17年10月1日施行）
	「水質汚濁防止法に基づき排出基準を定める条例」の制定	「公害防止条例」から水質汚濁防止法の上乗せ基準の部分を分離（17年10月1日施行）

表9 (17)

年 月 日	事 項	摘 要
17. 6. 1 (2005)	環境審議会	茨城県地球温暖化防止行動計画の改定について審議
30	地球環境フォーラム	県庁講堂
7. 26	環境審議会	涸沼の水質汚濁に係る環境基準の暫定目標の見直しについて審議
8. 3	自然環境保全審議会	鳥獣保護区等の指定，茨城県イノシシ保護管理計画の策定，温泉掘削等の許可について審議
9. 22	茨城県原子力審議会	原子力機構について審議
9. 30	茨城県原子力総合防災訓練	参加住民562名（避難訓練）
10. 27	「アスベストの飛散防止のための緊急措置に関する条例」の制定	
11. 12	環境フェア（～13）	伊奈・谷和原丘陵部（TXみらい平駅周辺）
21	環境審議会	第2次茨城県廃棄物処理計画及び霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第5期）等について審議
12. 16	戦略分野関連産業推進事業特別講演会「新型太陽電池の研究開発の現状と新たなビジネスとしての可能性」	ホテルレイクビュー水戸
18. 2. 2 (2006)	戦略分野関連産業推進事業特別講演会「家庭用燃料電池の市場化と新規参入企業への期待」	水戸京成ホテル
2. 6	環境審議会	第2次茨城県廃棄物処理計画，地球温暖化防止行動計画，公共用水域及び地下水の水質測定計画等について審議
15	自然環境保全審議会	奥久慈県立自然公園計画の変更，温泉掘削等の許可について審議
16	戦略分野関連産業推進事業特別講演会「バイオマスエネルギーの活用と新たな事業化の可能性について」	三の丸ホテル
17	地球環境保全対策推進本部 地球温暖化防止行動計画（改定）の決定	
28	環境保全茨城県民大会	県南生涯学習センター
3. 14	環境審議会	霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第5期）について審議
22	「第2次茨城県廃棄物処理計画」策定 「第3期茨城県環境保全率先実行計画（県庁エコ・オフィスプラン）」策定	
6. 21	地球環境フォーラム	県庁講堂
7. 10	戦略分野関連産業推進事業 マイクロバブル研究会 「高濃度型マイクロバブルを利用した湖沼域環境改善技術の確立」	（独）産業技術総合研究所
19	環境審議会	霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第4期計画の評価）について審議
21	原子力審議会	原電東海発電所の廃止措置計画を報告
24	戦略分野関連産業推進事業 「バイオマスの利活用とその課題について」	（株）つくば研究支援センター
8. 7	自然環境保全審議会	鳥獣保護区の指定，温泉掘削等の許可について
10. 8	環境フェア	笠松運動公園（ひたちなか市）
13	戦略分野関連産業推進事業 エネルギー地域リサイクル研究会「廃プラスチックの地域エネルギー資源としての活用」	（株）つくば研究支援センター
12. 15	環境審議会	霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第5期）の策定（答申）について審議
19. 2. 7 (2007)	環境審議会	牛久沼の水質汚濁に係る環境基準の設定及び暫定目標の見直しについて審議
2. 16	自然環境保全審議会	第10次鳥獣保護事業計画策定 イノシシ保護管理計画改定 温泉掘削等の許可について
3. 2	戦略分野関連産業推進事業 研究交流会「モバイル用・家庭用燃料電池の開発状況と中小・ベンチャー企業との連携の強化」	ホテルレイクビュー水戸
20	茨城県有害廃棄物質撤去基金の設置	

表10 (1)

霞ヶ浦関係年表 (1)

西暦	和暦	事 項
713	和銅 6	「常陸風土記」を撰上、霞ヶ浦を「流海（ながれうみ）」と表す
1594	文禄 3	利根川の瀬替え東遷工事はじまる
1866	慶応 2	中館広之助、鰐川～鹿島灘への放水路居切堀（掘割川）に着手（～明治元年）
1880	明治 10	折本良平（出島村）、帆曳網漁獲法の研究に着手（～明治13年）
1888	明治 21	土浦から銚子・東京方面まで定期船運航
1896	明治 29	「旧河川法」公布、土浦町の大洪水
1900	明治 33	利根川、霞ヶ浦下流部一帯の改修工事
1907	明治 40	洪水・霞ヶ浦氾濫（8月）
1910	明治 43	利根川の大洪水（8月）
1914	大正 3	横利根川閘門の建設に着手（～大正10年）
1928	昭和 3	鰐川干拓はじまる（～昭和16年）
1929	昭和 4	甘田入干拓はじまる（～昭和23年），“ツエッペリン伯号”霞ヶ浦に到着
1931	昭和 6	“リンドバーグ”霞ヶ浦へ訪問飛行、鬼怒川、小貝川の氾濫
1935	昭和 10	利根川大洪水、霞ヶ浦水位YP+2.45m
1938	昭和 13	新利根川下流部湛水排除期成同盟結成 霞ヶ浦洪水大発生（7月）YP+3.34m・600mm（7日間）順流れ
1941	昭和 16	利根川の大洪水（6，7月）YP+2.90m・315mm（4日間）逆流、農地開発法公布
1945	昭和 20	「農地調整法」公布
1946	昭和 21	農地改革、出島10力村、田伏、高須などに県営開拓事務所設置
1947	昭和 22	霞ヶ浦治水対策委員会設立
1948	昭和 23	北利根川（現 常陸利根川）の河道しゅんせつに着手
1949	昭和 24	第1回利根川下流委員会開催 「霞ヶ浦治水基本方針」（1）霞ヶ浦の最高水位をY.P+2.85mに達せしめない （2）霞ヶ浦のY.P+2.00m以上の洪水位を7日以上持続させない
		「水防法」制定、「土地改良法」公布
1951	昭和 26	水郷筑波県立公園指定
1957	昭和 32	「国土総合開発法」に基づく利根特定地域総合開発計画が閣議決定され霞ヶ浦総合利水調査開始（4月） 霞ヶ浦水道事業着工
1958	昭和 33	塩害発生、「水質保全法」「工場排水規制法」の水質二法公布（12月）
1959	昭和 34	水郷筑波国定公園指定、常陸川水門着工（2月） 建設省直轄調査として①基本設計、②影響調査、③利水計画調査を実施
1961	昭和 36	霞ヶ浦水道の給水開始、「水資源開発促進法」「水資源開発公団法」の水二法公布（11月）
1962	昭和 37	水資源開発公団設立、利根川水系が「水資源開発促進法」に基づく水資源開発水系に指定（4月） 「利根川水系水資源開発基本計画書（第1次フルプラン）」が閣議決定（8月）
1963	昭和 38	「鹿島港」が国の重要港湾に指定される（4月）、鹿島港着工 常陸川水門が完成（5月）、研究学園都市が筑波に閣議決定（9月）
1964	昭和 39	「新河川法」公布（7月）、霞ヶ浦水道一次拡張、網いけす養殖業の導入
1965	昭和 40	霞ヶ浦が一級河川に指定（3月）
1966	昭和 41	「公害防止条例」公布（12月）（昭和42年7月施行）、土浦市公共下水道着工
1967	昭和 42	霞ヶ浦が県から国管理へ（6月）、建設省霞ヶ浦工事事務所発足 「公害対策基本法」公布（8月）
1968	昭和 43	霞ヶ浦開発実施計画調査はじまる、県公害技術センター設置
1969	昭和 44	鹿島港開港
1970	昭和 45	「利根川水系水資源開発基本計画」に霞ヶ浦開発事業が追加（第2次フルプラン）（7月） 「水質汚濁防止法」公布（12月）（昭和46年6月施行）
		霞ヶ浦導水事業が予備調査開始
1971	昭和 46	「霞ヶ浦開発事業実施方針」（当初）指示、「霞ヶ浦開発事業実施計画」（当初）認可（3月） 水資源開発公団が建設省から霞ヶ浦開発事業を継承（3月） 利根川河口堰完成（5月）、常陸利根川でシジミの大量死（7月） 霞ヶ浦水質保全対策専門委員会設置
1972	昭和 47	霞ヶ浦総合対策推進本部（本部長 知事）設置（1月）、土浦自然を守る会結成 霞ヶ浦が「公害対策基本法」による水質基準湖沼A類型に指定（11月）
1973	昭和 48	霞ヶ浦の養殖コイの大量へい死（7月）、アオコ発生により水質が悪化 「霞ヶ浦問題研究会」発足（9月）、「水源地域対策特別措置法」公布（10月） 霞ヶ浦流域水質汚濁防止施設資金融資制度設立（12月）
1974	昭和 49	常陸川水門閉鎖、レンコン作付け開始、第1回霞ヶ浦清掃大作戦が実施（3月） 霞ヶ浦総合開発事業の指定ダム指定（7月）
1975	昭和 50	「水源地域対策特別措置法」の規定に基づく指定湖沼水位調節施設に係る水源地域（霞ヶ浦湖岸23市町村）に指定（6月） 霞ヶ浦浄化に合成洗剤を粉せっけんに切り替える運動はじまる（10月） 建設省が霞ヶ浦の底泥しゅんせつを開始
1976	昭和 51	「霞ヶ浦水源地域整備計画」が決定・公布（3月） 利根川水系及び荒川水系における「水資源開発基本計画」が閣議決定（第3次フルプラン）（4月） 流況調整河川「霞ヶ浦導水事業」実施計画調査が開始 霞ヶ浦浄化で県が「霞ヶ浦水質監視班」を設置（6月）
1978	昭和 53	CODが初めて10mg/ℓ台になる、水質監視員制度が霞ヶ浦問題研究会に移行 「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施方針」（第1回変更）指示及び「事業実施計画」（第1回変更）認可
1979	昭和 54	CODが過去最高の10.6mg/ℓを記録、霞ヶ浦用水事業が開始（4月）
1979	昭和 54	霞ヶ浦問題研究会が「霞ヶ浦問題協議会」に名称変更（5月） 霞ヶ浦湖北流域下水道処理施設の一部完成・操業開始

表10 (2)

霞ヶ浦関係年表 (2)

西暦	和暦	事 項
1980	昭和55	県機構改革により環境局に「霞ヶ浦対策課」を設置 (6月) 「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施方針」(第2回変更) 指示及び「事業実施計画」(第2回変更) 認可
1981	昭和56	県企業局ほか9団体と「利水者負担」協議が成立 (5月) 「霞ヶ浦水質浄化強調月間」はじまる (8月) 整備事業と新たな水質浄化対策事業の財源のため「霞ヶ浦対策基金」を設置 (10月) 「霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例」公布 (12月) (昭和57年9月施行)
1982	昭和57	「霞ヶ浦浄化対策推進本部」(本部長 知事) が設置 (6月) 「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」が決定・告示 (9月1日: 霞ヶ浦の日)
1983	昭和58	第1回「霞ヶ浦の日」街頭キャンペーンが実施 (9月1日), 霞ヶ浦水郷流域下水道着工
1984	昭和59	「湖沼水質保全特別措置法」公布 (7月) (昭和60年3月施行), 霞ヶ浦導水事業着工 「霞ヶ浦水源地域整備計画」が変更 (12月)
1985	昭和60	「湖沼水質保全特別措置法」の規定に基づき指定湖沼及び指定地域として指定 (12月)
1987	昭和62	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」(第1期) が策定 (3月), 霞ヶ浦大橋開通 第1回霞ヶ浦横断遠泳大会が開催 (7月)
1988	昭和63	「利根川及び荒川水系水資源開発基本計画」が全面改定 (第4次フルプラン) (2月)
1989	平成元	霞ヶ浦利根川連絡水路新設工事完成 (2月)
1990	平成2	各地方総合事務所に「環境保全課」(県南には霞ヶ浦グループ) が設置 (4月)
1991	平成3	「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施計画」(第3回変更) 指示 (6月)
1992	平成4	「霞ヶ浦富栄養化防止基本計画」(第2期) (3月) 「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」(第2期) が策定 (3月) 「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施計画」(第3回変更) 許可 (3月)
		霞ヶ浦水質浄化推進振興財団が設立, 建設省が底泥の大規模しゅんせつを開始 「霞ヶ浦ふれあいランド」完成し, 「茨城県霞ヶ浦環境情報サービスセンター」設立 (10月)
1993	平成5	第6回世界湖沼会議の茨城県開催が決定 (3月) 霞ヶ浦水質浄化県民大会が開催 (8月), 「環境基本法」公布 (11月)
1994	平成6	「霞ヶ浦導水事業建設促進協議会」が設立 (7月) 第6回世界湖沼会議プレ会議が土浦市で開催 (8月)
1995	平成7	霞ヶ浦を考える県民集会 (第6回世界湖沼会議100日前) が開催 (7月) 第6回世界湖沼会議が開催 (10月), 霞ヶ浦環境フェアが開催 「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施方針」(第4回変更) 指示 (11月) 「生活排水ベストプラン」が策定 (11月)
1996	平成8	「霞ヶ浦開発事業に関する事業実施計画」(第4回変更) 許可 (3月) 霞ヶ浦開発総合管理を開始 (4月), 水資源開発公団霞ヶ浦開発総合管理所発足 「環境基本条例」公布・施行 (6月), 「社団法人霞ヶ浦市民協会」の公益法人認可
		いばらき湖沼環境フェア'96開催 (茨城県, 大洗町, 旭村・11月)
1997	平成9	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」(第3期) が策定 (3月) 第7回世界湖沼会議—ラカール'97開催 (アルゼンチン・ラカール湖畔・10月) 研究者等の支援を目的に, 第1回いばらき霞ヶ浦賞を創設し知事が授与 大好きいばらき湖沼環境フェア'97開催 (龍ヶ崎市, 笠崎町・11月)
1998	平成10	科学技術庁地域結集型共同研究事業として霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業開始 (12月~14年11月) 「霞ヶ浦環境センター(仮称)」の設置場所が土浦市と霞ヶ浦町にまたがる沖宿・戸崎地区に選定される (5月) 「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」の策定 (6月), いばらき湖沼環境会議開催 (小川町・11月)
1999	平成11	第8回世界湖沼会議—レイク'99開催される (デンマーク・コペンハーゲン・5月) 第2回いばらき霞ヶ浦賞の授与 「食料・農業・農村基本法」公布・施行 (農業の持続的発展) (7月) いばらき湖沼環境フェスティバル開催 (麻生町・7月) こども環境会議開催 (霞ヶ浦町・11月)
2000	平成12	「建築基準法」改正 (下水道等への接続, 合併処理浄化槽の設置促進) (平成13年4月施行) いばらき湖沼環境フェスティバル開催 (美浦村・7月) 「新環境基本計画」の策定が閣議決定, 「茨城県長期総合計画」の改定 (12月)
2001	平成13	明日のいばらき湖沼環境フォーラム21開催 (土浦市・1月) 「浄化槽法」の改正 (浄化槽の定義が変更) (平成13年4月施行) いばらき湖沼環境フェスティバル開催 (鉦田町・7月)
		第9回世界湖沼会議開催 (滋賀県・11月)
2002	平成14	明日のいばらき湖沼環境フォーラム21開催 (大和村・2月) 「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」(第4期) が策定 (3月) 巴川流域のネットワーク「巴川探検隊連絡会議」が設立 (3月) 「湖沼水質保全特別措置法」の規定に基づき指定施設等の構造及び使用の方法に関する基準を定める条例」の改定 (11月)
2003	平成15	霞ヶ浦百万人の湖推進事業「桜川探検隊連絡会議」発足 (3月) 第10回世界湖沼会議開催 (米国シカゴ市・6月) 霞ヶ浦百万人の湖推進事業「恋瀬川探検隊連絡会議」発足 (10月) コイヘルペスウイルス病による養殖こい大量へい死 (10月)
2004	平成16	明日のいばらき湖沼環境フォーラム開催 (北浦町文化会館・2月) センターの正式名称が「霞ヶ浦環境科学センター」と決定・公表 (12月)
2005	平成17	明日のいばらき湖沼環境フォーラム開催 (鹿嶋勤労文化会館・2月) 霞ヶ浦百万人の湖推進事業「小野川探検隊連絡会議」発足 (3月) 霞ヶ浦環境科学センターシンボルマーク・キャラクターの公表 (3月) 霞ヶ浦環境科学センター調査研究計画の策定 (3月) 霞ヶ浦環境科学センター開設 (4月) 天皇, 皇后両陛下が霞ヶ浦環境科学センターを視察 (6月) 第11回世界湖沼会議開催 (ケニア・ナイロビ市・11月)
2007	平成19	「霞ヶ浦に係る水質保全計画」(第5期) が策定 (3月) 「富栄養化防止条例」を「霞ヶ浦水質保全条例」に全面改正 (3月)

表11 審議会等委員名簿

(1) 茨城県環境審議会 (任期19. 3. 1～21. 2. 28)

委員

(19年 8 月 1 日現在)

氏 名	職 名
飯野 重男	茨城県議会議長
石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
井上 元	名古屋大学大学院環境学研究科教授
今高 國夫	(社) 茨城県医師会常任理事
大森 秀子	茨城県農業協同組合中央会女性組織協議会顧問
◎ 加藤 啓進	茨城県商工会議所連合会長、環境保全茨城県民会議長
川路 則友	森林総合研究所東北支所地域研究監
栗田 敏夫	茨城沿海地区漁業協同組合連合会専務理事
越村 伸夫	(社) 茨城県経営者協会環境委員長
杉浦 則夫	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
○ 須藤 隆一	埼玉県環境科学国際センター総長
百目鬼 明子	弁護士
友末 忠徳	(株) 茨城新聞社代表取締役会長
中杉 修身	上智大学地球環境学研究科教授
中曽根 英雄	茨城大学農学部教授
中村 徹	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
中村 二三子	茨城県生活学校連絡会顧問
沼田 孝博	日本労働組合総連合会茨城県連合会副事務局長
長谷川 修平	茨城県議会議員
羽田 節子	筑西女性団体連絡協議会長
福島 武彦	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
藤島 正孝	茨城県議会議員
真山 淑枝	(社) 霞ヶ浦市民協会副理事長
溝口 輝明	茨城県中小企業団体中央会理事
安原 一哉	茨城大学工学部教授
結城 直子	元茨城大学非常勤講師
吉田 紘子	茨城大学教育学部教授
若松 伸司	愛媛大学農学部生産資源学科教授

◎会長

○副会長

(50音順)

特別委員

氏 名	職 名
串田 武久	茨城県市長会会長
中川 清	土浦市長
鬼沢 保平	鉾田市長
保立 一男	神栖市長
氣多 正	農林水産省関東農政局生産経営流通部長
河崎 和明	国土交通省関東地方整備局河川部長

(選出区分順)

(2) 環境審議会 霞ヶ浦専門部会（任期：19.3.1～21.2.28）

（19年8月1日現在）

氏 名	職 名
石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
杉浦 則夫	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
◎ 須藤 隆一	埼玉県環境科学国際センター総長
中杉 修身	上智大学地球環境学研究科教授
中曽根 英雄	茨城大学農学部教授
中川 清	土浦市長
鬼沢 保平	鉾田市長
氣多 正	農林水産省関東農政局生産経営流通部長
河崎 和明	国土交通省関東地方整備局河川部長

◎部会長

(3) 環境審議会 水質環境基準類型指定専門部会（任期19.3.1～21.2.28） （19年8月1日現在）

氏 名	職 名
杉浦 則夫	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
◎ 須藤 隆一	埼玉県環境科学国際センター総長
中曽根 英雄	茨城大学農学部教授
福島 武彦	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
氣多 正	農林水産省関東農政局生産経営流通部長
河崎 和明	国土交通省関東地方整備局河川部長
串田 武久 ※	龍ヶ崎市長

◎部会長 ※特別委員

(4) 茨城県公害審査会（任期18.11.1～21.10.31）

（19年4月1日現在）

氏 名	職 名
井村 久則	茨城大学理学部教授
上原 典子	（有）つくばインキュベーションラボ代表取締役
◎ 小泉 尚義	弁護士
後藤 直樹	弁護士
小柳 武和	茨城大学工学部教授
中崎 妙子	アーキテクチャサービスナカザキ代表
中野 昌廣	（社）茨城県水質保全協会専務理事
原中 勝征	医師
○ 茂手木 雄一	弁護士
本澤 巳代子	筑波大学人文社会科学部研究科教授

◎会長 ○会長代理

(5) 茨城県自然環境保全審議会（任期：19. 8 . 1 ～21. 7 . 31）

（19年 8 月 1 日現在）

氏 名	職 名
石川 多聞	茨城県議会議員
市村 香	桜川市真壁商工会理事
臼井 多賀子	ガールスカウトリーダー
大川 慶一	（財）茨城県教育弘済会常任顧問
○ 小菅 次男	茨城生物の会会長
笹沼 修	茨城森林管理署署長
関 宗長	茨城県林業種苗協同組合理事長
多田 恒雄	日本野鳥の会茨城支部副支部長
田中 正	筑波大学大学院教授
田中 芳則	東洋大学工学部教授
中村 直美	茨城大学教育学部講師
中山 義雄	（社）茨城県観光物産協会副会長
野田 徹郎	（独）産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門顧問
藤岡 正博	筑波大学農林学系准教授
水野 恵美子	自然観察指導員
◎ 山口 武平	（社）茨城県猟友会会長

◎会長 ○副会長

(6) 茨城県環境影響評価審査会（任期：19. 8. 1～21. 7. 31）

（19年8月1日現在）

氏 名	職 名
天野 一男	茨城大学理学部教授
及川 ひろみ	特定非営利活動法人宍塚の自然と歴史の会理事長
大澤 義明	筑波大学システム情報工学研究科教授
甲斐沼 美紀子	（独）国立環境研究所地球環境研究センター温暖化対策評価研究室長
川路 則友	（独）森林総合研究所東北支所地域研究監
黒河 佳香	（独）国立環境研究所環境リスク研究センター高感受性影響研究室主任研究員
小峯 秀雄	茨城大学工学部准教授
鈴木 穰	（独）土木研究所水循環研究グループ上席研究員
富岡 典子	（独）国立環境研究所水圏環境研究領域水環境質研究室主任研究員
中村 秀哉	常磐大学学長室長
中村 徹	筑波大学生命環境科学研究科教授
若松 伸司	愛媛大学農学部教授

(7) 茨城県原子力審議会（任期：18. 8. 30～20. 8. 31）

（19年 4 月 1 日現在）

氏 名	職 名
磯崎 久喜雄	県議会議員
石井 武	日本労働組合総連合会茨城県連合会会長
小宅 近昭	那珂市長
檜村 千秋	日立市長
日下部 きよ子	東京女子医科大学医学部放射線科教授
小谷 隆亮	大洗町長
○ 班目 春樹	東京大学大学院工学系研究科教授
鬼沢 保平	鉾田市長
原中 勝征	茨城県医師会会長
◎ 内山 洋司	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
住田 裕子	弁護士
関 宗長	県議会議員
田中 知	東京大学大学院工学系研究科教授
田中 義枝	茨城県食生活改善推進団体連絡協議会会長
田山 東湖	県議会議員
友末 忠徳	茨城新聞社代表取締役社長
関 正夫	茨城産業会議議長
平間 敬章	茨城県農業協同組合中央会会長
廣瀬 勝己	気象庁気象研究所地球化学研究部長
澤島 俊光	県議会議員
本間 源基	ひたちなか市長
村上 達也	東海村長
石田 瑞穂	（独）海洋研究開発機構 地球内部変動研究センター 特任研究員
山口 武平	県議会議員
浅野 次男	茨城沿海地区漁業協同組合連合会代表理事会長

◎委員長 ○副委員長

(8) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会（任期18.12.10～20.12.9）

（19年4月27日現在）

氏 名	職 名
関 宗長	茨城県議会議員
田山 東湖	茨城県議会議員
澤島 俊光	茨城県議会議員
武藤 均	茨城県議会議員
菊池 敏行	茨城県議会議員
佐々木 忠男	茨城県議会議員
○ 村上 達也	東海村長
根本 利隆	東海村議会議員
小谷 隆亮	大洗町長
山戸 杲	大洗町議会議員
小宅 近昭	那珂市長
會澤 明	那珂市議会議員
本間 源基	ひたちなか市長
面澤 義昌	ひたちなか市議会議員
加藤 浩一	水戸市長
樫村 千秋	日立市長
大久保 太一	常陸太田市長
小林 宣夫	茨城町長
鬼沢 保平	鉾田市長
○ 園部 眞	（独）国立病院機構水戸医療センター院長
清水 誠	東京大学名誉教授
出雲 義朗	（財）公衆衛生振興会常務理事
宮地 邦明	（独）水産総合研究センター中央水産研究所海洋生産部長
廣瀬 勝己	気象庁気象研究所地球化学研究部長
萩原 久	茨城県農業協同組合中央会副会長
浅野 次男	茨城沿海地区漁業協同組合連合会代表理事会長
◎ 川俣 勝慶	茨城県副知事
馬場 清康	茨城県生活環境部長
赤川 忠雄	茨城県環境放射線監視センター長
泉 陽子	茨城県保健福祉部長
斉藤 久男	茨城県農林水産部長

◎委員長 ○副委員長

(9) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会 企画部会専門員(任期：18.2.1～20.1.31) (19年4月1日現在)

氏 名	職 名
石澤 通	東海村原子力対策課長
古川 稔	大洗町生活環境課長
秋山 悦男	那珂市生活安全課長
高柳 保幸	ひたちなか市企画部長
土井 幹雄	茨城県保健福祉部保健予防課長
宮浦 浩司	茨城県農林水産部農政企画課長
渡辺 一夫	茨城県農林水産部次長兼漁政課長
馬場 清康	茨城県生活環境部長
山田 広次	茨城県生活環境部原子力安全対策課長

(10) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会 調査部会専門員(任期：18.2.1～20.1.31) (19年4月1日現在)

氏 名	職 名
○ 清水 誠	東京大学名誉教授
一政 祐輔	茨城大学名誉教授
青山 道夫	気象庁気象研究所地球化学研究部主任研究官
杉山 英男	国立保健医療科学院生活環境部室長
湯川 雅枝	(独)放射線医学総合研究所名誉研究員
長岡 鋭	(独)日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究部門研究推進室長
小佐古 敏荘	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授
関 李紀	元筑波大学化学系教授
森田 茂樹	元茨城県公害技術センター長
藤枝 隆	茨城県水戸保健所長・衛生研究所長
山田 広次	茨城県生活環境部原子力安全対策課長
江原 孝	茨城県環境放射線監視センター放射能部長

○部会長

(11) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会 評価部会専門員(任期：18.2.1～20.1.31) (19年4月1日現在)

氏 名	職 名
三坂 侃	東海村
吾勝 永子	東海村
時枝 和子	大洗町
佐藤 博美	大洗町
中庭 一雄	那珂市
川又 武司	ひたちなか市
小川 喜治	水戸市
小山 高一	日立市
金沢 和彦	常陸太田市
根村 紀夫	茨城町
藤寄 保司	鉾田市
田内 広	茨城大学理学部教授
皆川 昌幸	(独) 水産総合研究センター中央水産研究所海洋生産部海洋放射能研究室長
渡部 輝久	(独) 放射線医学総合研究所放射線防護研究センター上席研究員
千葉 長	気象庁気象研究所気候研究部第五研究室室長
長岡 和則	(財) 日本分析センター分析業務部 ガンマ線・ラドングループリーダー
荒木 均	茨城県ひたちなか保健所長
茂垣 慶一	茨城県農業総合センター農業研究所長
川前 政幸	茨城県水産試験場長
○ 赤川 忠雄	茨城県環境放射線監視センター長
山田 広次	茨城県原子力安全対策課長

○部会長

(12) 茨城県原子力安全対策委員会（任期：18.8.7～20.8.6）

（19年4月1日現在）

氏 名	職 名
明石 真言	独立行政法人放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター
小川 輝繁	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
日下部きよ子	東京女子医科大学医学部放射線科教授
金子 義彦	武蔵工業大学名誉教授
古田 一雄	東京大学大学院工学系研究科教授
田中 知	東京大学大学院工学系研究科教授
沼宮内 弼雄	（財）放射線計測協会 相談役
備後 一義	（財）放射線計測協会 技術相談役
班目 春樹	東京大学大学院工学系研究科教授
松本 史朗	（独）原子力安全基盤機構技術顧問

(13) 茨城県原子力施設高経年化対策等調査研究会

(19年4月1日現在)

氏名	職名
阿部 豊	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
吉川 肇子	慶應義塾大学商学部准教授
佐藤 吉信	東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科教授
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授
服部 成雄	(社) 腐食防食協会腐食センター主幹研究員
福澤 公夫	茨城大学工学部都市システム工学科教授
班目 春樹	東京大学大学院工学系研究科教授
松本 史朗	(独) 原子力安全基盤機構 技術顧問

(14) 茨城県原子力防災対策検討委員会

(19年 7 月 1 日現在)

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職
学 識 経 験 者	明石 真言	(独) 放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター長
	岡田 義光	(独) 防災科学技術研究所理事長
	小川 輝繁	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
	小佐古 敏荘	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授
	永井 秀雄	茨城県立中央病院院長
	野口 和彦	(株) 三菱総合研究所研究理事
	○ 野村 保	(財) 放射線影響協会常務理事
	原口 義座	(独) 国立病院機構災害医療センター病態・蘇生研究室長
	◎ 藤城 俊夫	(財) 高度情報科学技術研究機構参与
	藤吉 洋一郎	大妻女子大学文学部教授
	班目 春樹	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授
防 災 関 係 機 関	宮寄 泰樹	陸上自衛隊第一施設団長
	山本 昭造	茨城県警察本部警備部長
	村上 幹男	東海村消防本部消防長
臨 時 委 員	本間 俊充	(独) 日本原子力研究開発機構安全研究センター 研究主席兼リスク評価・防災研究グループリーダー

◎座長 ○座長代理

表 1 2 県内の環境活動団体

(1) 財団法人・社団法人

① 財団法人

団 体 名	主たる事業所の所在地等	事 業 概 要
茨城県科学技術振興財団	〒310-8555 水戸市笠原町 978-6 県企画課内 電話 029-301-2532	・霞ヶ浦の水質浄化研究
茨城県薬剤師会 公衆衛生検査センター	〒310-0034 水戸市緑町 3-5-35 電話 029-225-9300	・環境保全に関する検査
茨城県環境保全事業団	〒309-1603 笠間市福田 165-1 電話 0296-70-2511	・産業廃棄物・一般廃棄物の処理に関する事業等
科学教育研究会	〒305-0821 つくば市春日 4-1-15 電話 029-854-8260	・環境教育の研究実践 ・教材開発 ・指導者育成
霞ヶ浦水質浄化推進振興財団	〒311-3403 小美玉市上吉影字南原 740-26 電話 0299-52-1682	・小・中・高校の学校表彰 ・霞ヶ浦研究団体への助成等
日本鳥類保護連盟茨城県支部	〒310-0842 水戸市けやき台 1-131-5	・鳥類観察

② 社団法人

団 体 名	主たる事業所の所在地等	事 業 概 要
霞ヶ浦市民協会	〒300-0033 土浦市川口 2-13-6 電話 029-821-0552	・霞ヶ浦をテーマにした啓発 ・市民による調査研究 ・地域での環境保全活動 ・環境学習研修
茨城県産業廃棄物協会	〒310-0852 水戸市笠原町 978-25 茨城県開発公社ビル 4 階 電話 029-301-7100	・研修講習事業 ・環境保全対策事業等
茨城県公害防止協会	〒310-0836 水戸市元吉田町 1736-20 電話 029-248-7431	・各種環境展等への協力
茨城県造園建設業協会	〒310-0804 水戸市白梅 2-4-6 電話 029-226-5691	・緑化事業の推進 ・緑化意識の啓蒙 ・自然保護 ・公園緑化
茨城県水質保全協会	〒310-0011 水戸市三の丸 3-11-13 電話 029-227-4821	・浄化槽関係各種講演会の開催 ・浄化槽の定期検査
茨城県環境整備協会	〒310-0031 水戸市大工町 3-10-7 電話 029-302-3335	・国土美化 ・環境保全に関する奉仕的事業 ・廃棄物適正処理のための情報提供
茨城県環境保全協会	〒310-0811 水戸市東桜川 7-13 電話 029-227-0890	・環境衛生思想の普及指導 ・一般廃棄物の不法投棄防止の啓発 ・公共水域の水質汚濁防止の啓発

(2) 環境保全に関する県民運動関係団体

団 体 名	主たる事業所の所在地等	活動内容
環境保全茨城県民会議	〒310-8555 水戸市笠原町 978-6 茨城県環境政策課内 電話 029-301-6118	・地域活動推進事業 ・エコライフ推進事業 ・茨城の自然ふれあい事業
水戸市 住みよいまちづくり推進協議会	〒310-0805 水戸市中央 1-4-1 水戸市住みよいまちづくり 推進協議会事務局 電話 029-224-1111	・花苗の配布 ・花壇コンクール ・花の絵コンクール ・市内の清掃活動等
環境を創る日立市民会議	〒317-8601 日立市助川町 1-1-1 日立市環境保全課内 電話 0294-22-3111	・自然観察会・自然調査 ・エコライフ運動の推進
土浦市まちづくり市民会議	〒310-8686 土浦市下高津 1-20-35 土浦市市民活動課内 電話 029-826-1111	・環境保全活動等
古河環境市民会議	〒306-8601 古河市長谷町 38-18 古河市地球環境課内 電話 0280-22-5111	・環境報告書作成 ・環境フォーラム開催等
美しい石岡をつくる市民の会	〒315-8640 石岡市石岡 3165-2 石岡市環境対策課内 電話 0299-23-1111	・市内清掃 ・花苗配布等
環境保全結城市民会議	〒307-8501 結城市結城 1447 結城市生活環境課内 電話 0296-32-1111	・市内清掃 ・資源物の分別指導等
常総市民憲章推進協議会	〒303-0034 常総市天満町 4 6 8 4 常総市生涯学習センター内 電話 0297-22-1111	・自然環境保護の啓発活動等
常陸太田市街をきれいにする 運動推進協議会	〒313-8611 常陸太田市金井町 3690 常陸太田市生活環境課内 電話 0294-72-3111	・環境保全活動 ・ごみ減量化啓発事業等
高萩市市民憲章推進協議会	〒319-8511 高萩市本町 1-100-1 高萩市秘書課内 電話 0293-23-2111	・海岸清掃等
北茨城市を美しくする市民会議	〒319-1592 北茨城市磯原町磯原 1630 北茨城市生活環境課内 電話 0293-43-1111	・環境美化運動の実施 ・環境標語作品展の実施 ・マイバック運動の推進
かさまをよくする市民会議	〒309-1792 笠間市中央 3-2-1 笠間市市民活動課内 電話 0296-72-1101	・ゴミのないまちづくり事業 ・水質浄化 ・河川美化事業 ・花いっぱい運動等
取手市民憲章推進協議会	〒302-8585 取手市寺田 5139 取手市市民活動支援課内 電話 0297-74-2141	・環境美化活動の推進 ・花いっぱい運動の展開等

団 体 名	主たる事業所の所在地等	活動内容
ひたちなか市 市民憲章推進協議会	〒312-8501 ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市市民活動課内 電話 029-273-0111	・環境美化活動の推進 ・花いっぱい運動の展開等
環境保全守谷市民会議	〒302-0198 守谷市大柏 950-1 守谷市生活環境課内 電話 0297-45-1111	・環境保全活動の支援・協力等
環境保全常陸大宮市民会議	〒319-2292 常陸大宮市中富町 3135-6 常陸大宮市環境課内 電話 0295-52-1111	・花と緑の環境美化コンクールの実施 ・クリーン作戦等
明るく住みよい 那珂市民運動推進協議会	〒311-0192 那珂市福田 1819-5 那珂市生活環境課内 電話 029-298-1111	・町内一斉清掃 ・環境美化コンクール
クリーン下館地区推進委員会	〒308-8616 筑西市下中山 732-1 筑西市生活環境課内 電話 0296-24-2111	・花いっぱい運動、清掃活動等
クリーンアップあけの	〒300-4598 筑西市海老ヶ島 1300 筑西市明野支所内 電話 0296-52-1111	
美しい坂東をつくる市民の会	〒306-0692 坂東市岩井 4365 坂東市生活環境課内 電話 0297-35-2121	・市内道路のごみ拾い等
環境保全稲敷市民会議	〒300-0595 稲敷市江戸崎甲 3277-1 稲敷市生活環境課内 電話 029-892-2000	・環境保全活動等
かすみがうら市環境美化委員会議	〒300-0192 かすみがうら市大和田 828-5 かすみがうら市霞ヶ浦庁舎内 電話 029-897-1111	・フラワーロードづくり ・環境パトロール等
かすみがうら市緑化推進協議会	〒315-8512 かすみがうら市上土田 4 6 1 かすみがうら市千代田庁舎内 電話 0299-59-2111	・花いっぱい町民運動 ・環境美化コンクール等
環境保全茨城町民会議	〒311-3192 茨城町小堤 1080 茨城町生活環境課内 電話 029-240-7135	・清掃活動 ・環境保全広報啓発活動等
環境保全小美玉市民会議 美野里地区	〒319-0192 小美玉市堅倉 835 小美玉市生活環境課内 電話 0299-48-1111	・家庭排水浄化運動 ・清掃活動 ・花のまちづくり推進活動等
笠間市岩間環境美化推進協議会	〒319-0294 笠間市下郷 5140 笠間市岩間支所生活課内 電話 0299-37-6611	・町内クリーン作戦等
美しい東海村をつくる会	〒319-1192 東海村大字白方 1748-1 東海村環境政策課内 電話 029-282-1711	・村内の道路清掃 ・リサイクル石鹸作り等

団 体 名	主たる事業所の所在地等	活動内容
環境保全大子町民会議	〒319-3595 大子町大子 866 大子町生活環境課内 電話 0295-72-1193	・ 河川清掃等
波崎美化運動推進連絡協議会	〒314-0422 神栖市波崎 6530 神栖市波崎支所生活環境課内 電話 0479-44-1111	・ 市内清掃 ・ 草花苗の植栽協力 ・ 河川清掃等
環境保全行方市民会議	〒311-1792 行方市山田 2564-10 行方市北浦庁舎環境課内 電話 0291-35-2111	・ マイバックキャンペーン ・ 親子星空観察会 ・ 霞ヶ浦浄化キャンペーン等
環境保全美浦村民会議	〒300-0492 美浦村受領 1515 美浦村生活環境課内 電話 029-885-0340	・ 清掃活動等
環境保全阿見町民会議	〒300-0392 阿見町中央 1-1-1 阿見町環境課内 電話 0298-88-1111	・ 環境美化活動 ・ 不法投棄防止活動 ・ 霞ヶ浦浄化活動等
八千代町町民会議	〒300-3592 八千代町菅谷 1170 八千代町生活環境課内 電話 0296-48-1111	・ 住民活動についての話し合い
住みよい環境をつくる 総和地区市民会議	〒306-0291 古河市下大野 2248 古河市環境課内 電話 0280-92-3111	・ 環境保全啓発活動 ・ クリーン作戦 ・ 花と緑の環境美化コンクールの実施 等
環境保全城里町民会議	〒311-4303 城里町石塚 1428-25 城里町町民課内 電話 029-288-3111	・ 環境保全啓発活動等

(3) 環境活動団体（行政に事務局を置く団体）

地域	団 体 名	主たる事業所の所在地等	活動内容
県 北	花園花貴県立自然公園 保護管理協議会	〒319-1592 北茨城市磯原町磯原 1630 北茨城市商工観光課内 電話 0293-43-1111	・ハイキングコースの整備・清掃 ・案内パンフレットの作成・配布
	高鈴県立自然公園 保護管理協議会	〒317-8601 日立市助川町 1-1-1 日立市観光課内 電話 0294-22-3111	・景勝地の美化清掃 ・優良樹林の保護・補植, ・案内パンフレットの作成・配布
	久慈川水系 環境保全協議会	〒317-8601 日立市助川町 1-1-1 日立市市民活動課内 電話 0294-22-3111	・久慈川流域市町村の連携・協力による環境保全の啓発 ・研修等の実施
	太田県立自然公園 保護管理協議会	〒318-8611 常陸太田市金井町 3690 常陸太田市商工観光課内 電話 0294-72-3111	・景勝地の美化清掃 ・優良樹林の保護・補植・案内パンフレットの作成・配布
	奥久慈 県立自然公園 保護管理協議会	〒319-3595 大子町大子 866 大子町観光商工課内 電話 0295-72-1111	・レクリエーションの森整備 ・案内パンフレットの作成・配布
県 央	クリーンアップ ひぬまネットワーク	〒310-8555 水戸市笠原町 978-6 県環境対策課内 電話 029-301-29 6 6	・溜沼及び流域河川の水質浄化に関する広報・啓発及び浄化実践活動の実施
	笠間・吾国愛宕 県立自然公園協議会	〒309-1792 笠間市中央 3-2-1 笠間市観光課内 電話 0296-77-1101	・景勝地の美化清掃 ・優良樹林の保護・補植 ・案内パンフレットの作成・配布
	那珂川水系 水質保全協議会	〒311-4303 城里町徳蔵 637 城里町町民課内 電話 0296-88-3111	・水質汚濁の監視通報等実践活動に対する指導 ・広報・普及啓発
	御前山県立自然公園 保護管理協議会	〒311-4303 城里町石塚 1428-25 城里町産業振興課内 電話 029-288-3111	・景勝地の美化清掃 ・優良樹林の保護・補植 ・案内パンフレットの作成・配布
	大洗県立自然公園 保護管理協議会	〒311-1392 大洗町磯浜町 6881 大洗町商工観光課内 電話 029-267-5111	・景勝地の美化清掃 ・優良樹林の保護・補植 ・案内パンフレットの作成・配布
	かさま環境を考える会	〒309-1792 笠間市中央 3-2-1 笠間市環境保全課内 電話 0296-77-1101	・ビオトープ整備 ・自然観察会等
	ともべごみを考える会	〒309-1792 笠間市中央 3-2-1 笠間市環境保全課内 電話 0296-77-1101	・フリーマーケットの開催 ・エコクッキングの普及 ・不法投棄ごみの回収等
鹿 行	鹿嶋市環境サポーター推進 協議会	〒314-8655 鹿嶋市平井 1187-1 鹿嶋市ごみ対策室内 電話	・不法投棄防止パトロール ・不法投棄防止啓発活動 ・不法投棄防止看板設置
	潮来市家庭排水 浄化推進協議会	〒311-2493 潮来市辻 626 潮来市環境課内 電話 0299-63-1111	・粉せっけん作り ・水質浄化運動等
県 南	霞ヶ浦問題協議会	〒300-0023 土浦市沖宿町 1853 霞ヶ浦環境科学センター内 電話 029-828-3338	・霞ヶ浦の水質浄化対策の推進 ・霞ヶ浦の環境保全に係る広報啓発

地域	団 体 名	主たる事業所の所在地等	活動内容
県 南	土浦市家庭排水 浄化推進協議会	〒310-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市環境保全課内 電話 029-826-1111	・霞ヶ浦水質浄化親子研修会 ・霞ヶ浦水質浄化キャンペーン等
	水郷筑波国定公園協会	〒310-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市商工観光課内 電話 029-826-1111	・公園の保護及び利用増進 ・研修会の開催
	石岡市家庭排水 浄化推進協議会	〒315-8046 石岡市石岡 3165-2 石岡市環境対策課内 電話 0299-23-1111	・家庭排水浄化の啓発 ・河川の水質調査 ・水質浄化の学習会
	龍ヶ崎市家庭排水 浄化推進協議会	〒301-861 龍ヶ崎市 3710 龍ヶ崎市環境衛生課内 電話 0297-64-1111	・廃食用油から石鹸作り ・水質浄化普及啓発活動
	牛久沼流域 水質浄化対策協議会	〒301-8611 龍ヶ崎市寺後 3710 龍ヶ崎市環境衛生課内 電話 0297-64-1111	・生活排水対策の推進 ・水質汚濁の監視通報等実践活動に対する指導、広報・普及啓発
	牛久沼ボランティア会議	〒301-8611 龍ヶ崎市 3710 龍ヶ崎市環境衛生課内 電話 0297-64-1111	・牛久沼流域の水質調査等
	牛久市家庭排水 浄化推進協議会	〒300-1292 牛久市中央 3-15-1 牛久市環境衛生課内 電話 029-873-2111	・河川水質監視運動 ・家庭排水浄化推進運動等
	利根川左岸河川敷 環境保全実行委員会	〒302-0198 守谷市大柏 950-1 守谷市生活環境課内 電話 0297-45-11	・河川清掃 ・河川敷のコスモス畑づくり等
	稲敷市家庭排水 浄化推進協議会	〒300-0692 稲敷市須賀津 208 稲敷市生活環境課内 電話 029-892-2000	・河川水質監視運動 ・家庭排水浄化推進運動等
	阿見町家庭排水 浄化推進協議会	〒300-0392 阿見町阿見中央 1-1-1 阿見町環境課内 電話 029-888-1111	・霞ヶ浦湖上実践セミナー ・霞ヶ浦浄化キャンペーン
県 西	鬼怒川・小貝川水系 水質保全協議会	〒307-8502 結城市結城 1447 結城市生活環境課内 電話 0296-32-1111	・水質汚濁の監視通報等実践活動に対する指導、広報・普及啓発
	わたらせ水辺の楽校推進協議会	〒306-8601 古河市長谷町 38-18 古河市生涯学習課内 電話 0280-22-5111	・わたらせ水辺の楽校の推進 ・水辺に関する環境教育、体験学習等
	結城市環境衛生協議会	〒307-8501 結城市結城 1447 結城市生活環境課内 電話 0296-32-1111	・ごみ減量化お呼びし現物分別収集の推進 ・環境保全・美化活動